

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	4				
坂出市	6				
善通寺市	8				
観音寺市	10				
さぬき市	12				
東かがわ市	14				
三豊市	16				
土庄町	18				
小豆島町	20				
三木町	22				
直島町	24				
宇多津町	26				
綾川町	28				
琴平町	30				
多度津町	32				
まんのう町	34				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県高松市

団体コード 372013

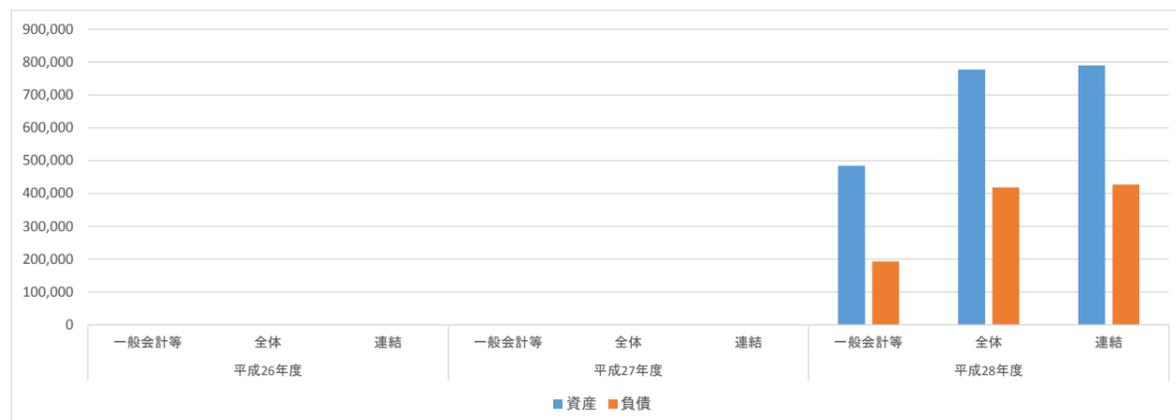
人口	429,242 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,854 人
面積	375.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	94,703,177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	69.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			484,222
資産			193,271
負債			777,403
全体			418,139
資産			789,627
負債			427,021
連結			

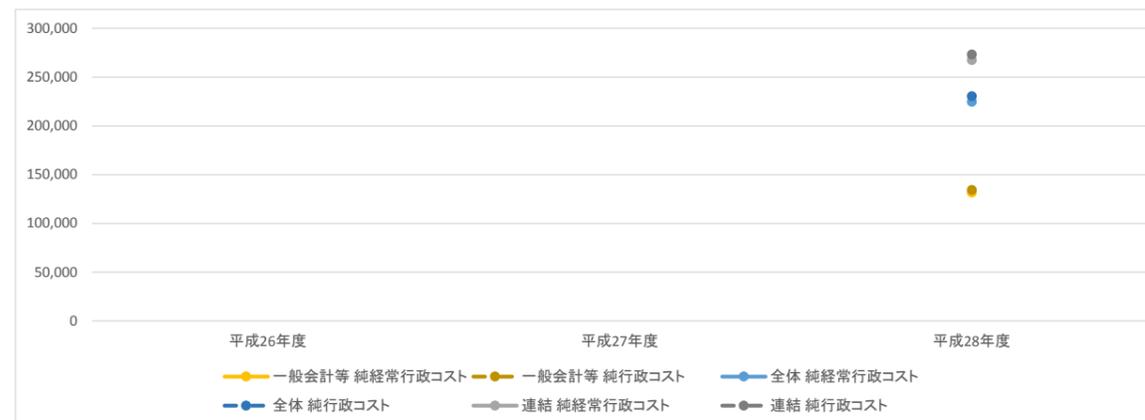


分析:
 一般会計等においては、資産総額が484,222百万円となっており、今年度増加額で最も大きいものは事業用資産が24,099百万円となっており、そのうち建物が10,652百万円と、約44%を占めている。主な増要因は、屋島陸上競技場(4,681百万円)、こども未来館(3,682百万円)などの整備完了による、資産の取得額の増加である。
 また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 一方、負債総額は193,271百万円となっており、そのうち地方債(固定負債)が全体の約77%を占めており、28年度には屋島陸上競技場や、こども未来館などの大型建設事業を始めとする、投資的経費に係る地方債を17,292百万円(臨時財政対策債6,380百万円を除く)発行した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			131,693
純経常行政コスト			134,355
純行政コスト			224,702
全体			230,428
純経常行政コスト			267,446
純行政コスト			273,174
連結			

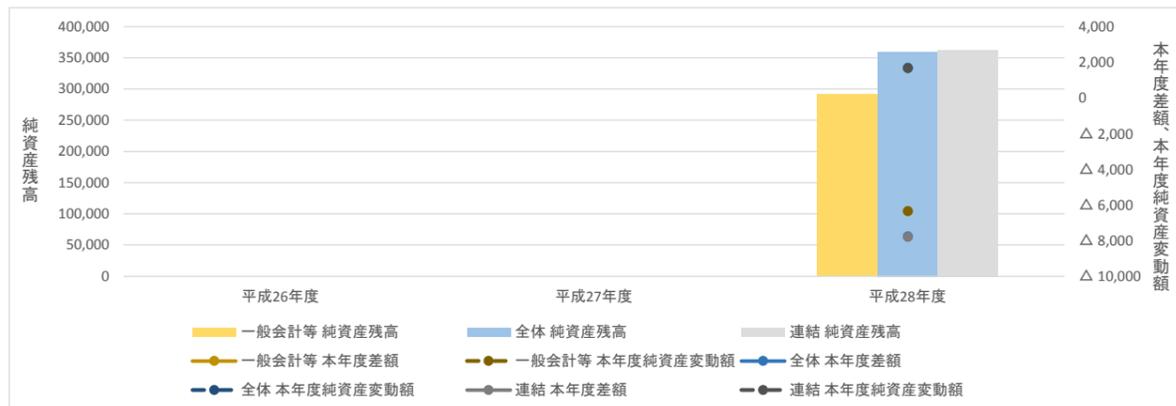


分析:
 一般会計等においては、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(42,085百万円)であり、純行政コストの約32%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。
 また、人件費についても、経常費用の約23%(31,241百万円)と、高い水準を占めていることから、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、その削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 6,347
本年度差額			△ 6,347
本年度純資産変動額			290,950
純資産残高			7,761
全体			1,696
本年度差額			359,264
本年度純資産変動額			△ 7,790
純資産残高			1,667
連結			362,606
本年度差額			

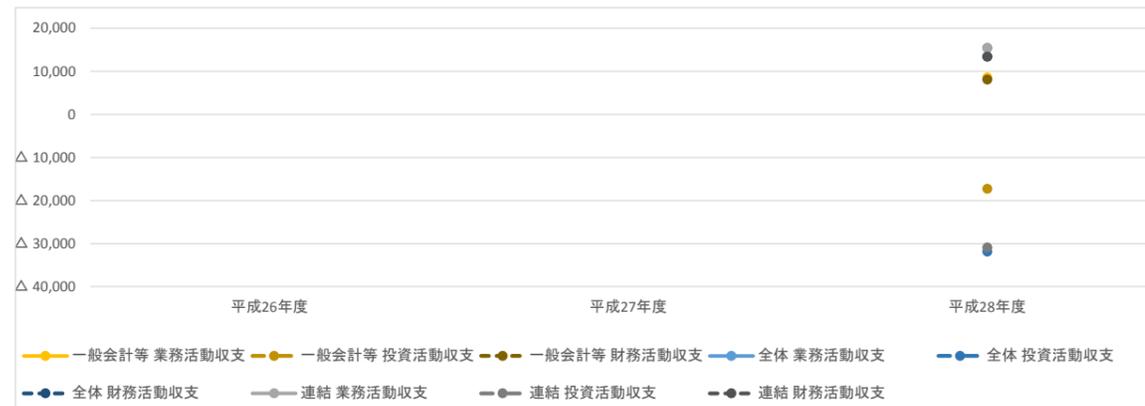


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(128,008百万円)が純行政コスト(134,355百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,347百万円となり、純資産残高は290,950百万円となった。地方税の徴収計画(28年度実績96.7%、29年度計画値96.9%、30年度計画値97.1%)などにより、税金等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理による、経費の縮減や事務事業の見直しなどにより、純行政コストの減少に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が94,659百万円多くっており、本年度差額は▲7,761百万円となり、純資産残高は359,264百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,574
業務活動収支			△ 17,295
投資活動収支			8,074
財務活動収支			15,434
全体			△ 31,840
業務活動収支			13,419
投資活動収支			15,438
財務活動収支			△ 30,877
連結			13,402
業務活動収支			

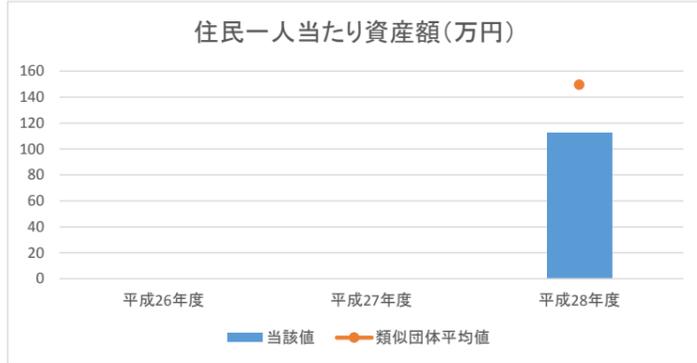


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,574百万円であったが、投資活動収支については、屋島陸上競技場、こども未来館などの大型建設事業の整備により、▲17,295百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、8,074百万円となっており、本年度末資金残高は3,756百万円となった。次年度以降は、高松市立美術館などの大規模改修事業債の償還が始まることから、財務活動収支は今年度よりも減少することが考えられる。

1. 資産の状況

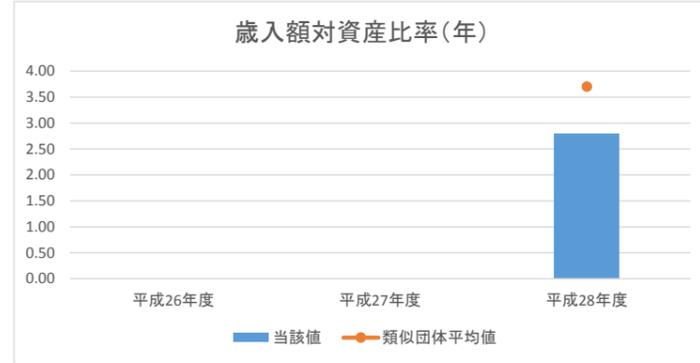
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,422,163
人口			429,242
当該値			112.8
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

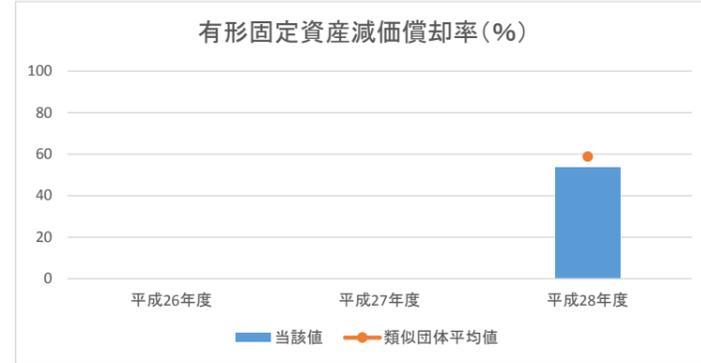
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			484,222
歳入総額			170,410
当該値			2.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			341,397
有形固定資産 ※1			636,117
当該値			53.7
類似団体平均値			58.8

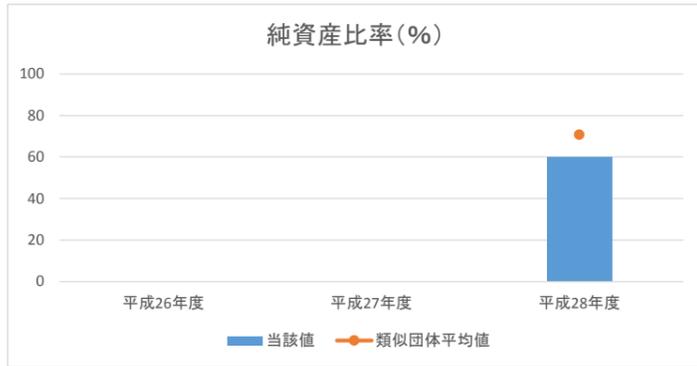
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

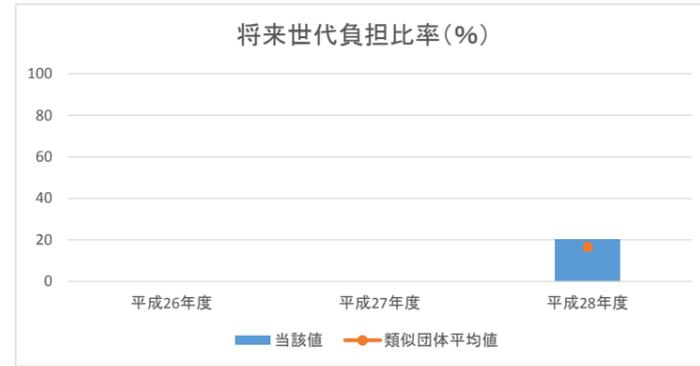
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			290,950
資産合計			484,222
当該値			60.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			89,597
有形・無形固定資産合計			439,059
当該値			20.4
類似団体平均値			16.7

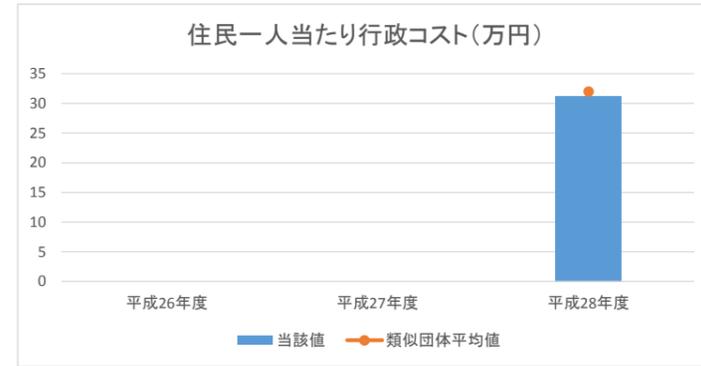
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

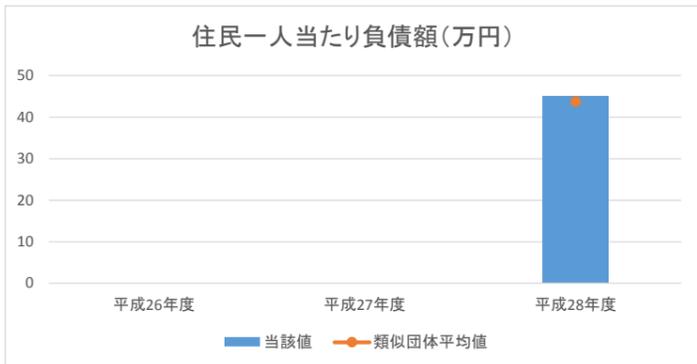
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			13,435,488
人口			429,242
当該値			31.3
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			19,327,121
人口			429,242
当該値			45.0
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			9,845
投資活動収支 ※2			△ 19,805
当該値			△ 9,960
類似団体平均値			2,028.0

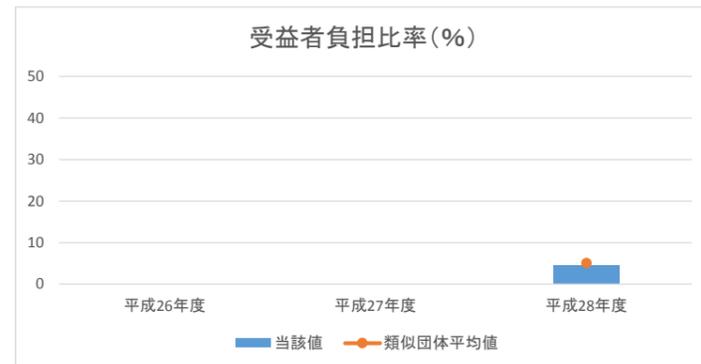
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,226
経常費用			137,919
当該値			4.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
平成28年度に屋島陸上競技場、こども未来館などの大型建設事業が完了したことなどにより、有形固定資産が65,900円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが、純資産比率は、類似団体より下回っており、地方債に依存していることから、新規に発行する地方債については、交付税措置のより有利なものを選びつつ、全体の抑制を行うこととともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であるが、今後、増加しないよう、事務事業の見直しなど行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲9,960百万円となっており、類似団体平均を下回っている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、大型建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、受益者負担見直し基準に基づき、短期・中期的見直し及び、さらなる改革・改善を目指して、長期的見直しの2つの方向から検討をし、使用料及び手数料の増収に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県丸亀市
 団体コード 372021

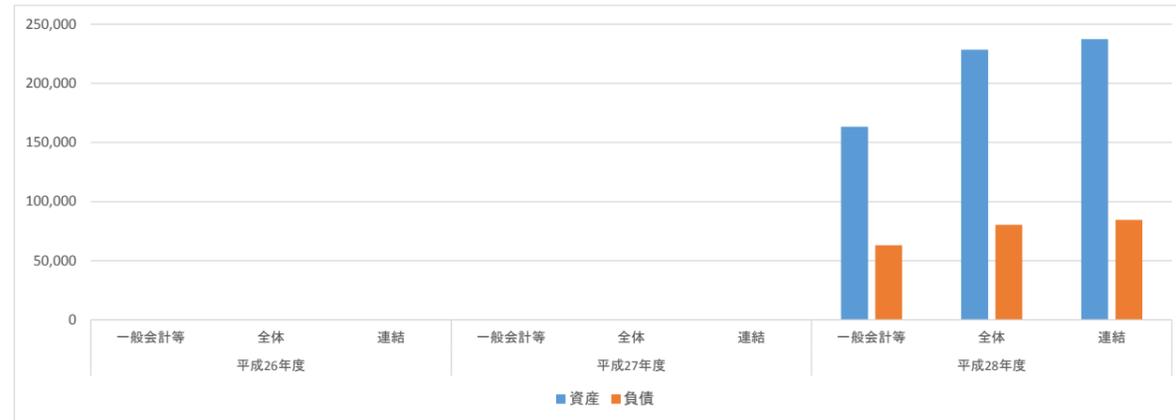
人口	113,564 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	844 人
面積	111.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,457,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	58.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			163,269
	負債			63,032
全体	資産			228,420
	負債			80,357
連結	資産			237,314
	負債			84,482

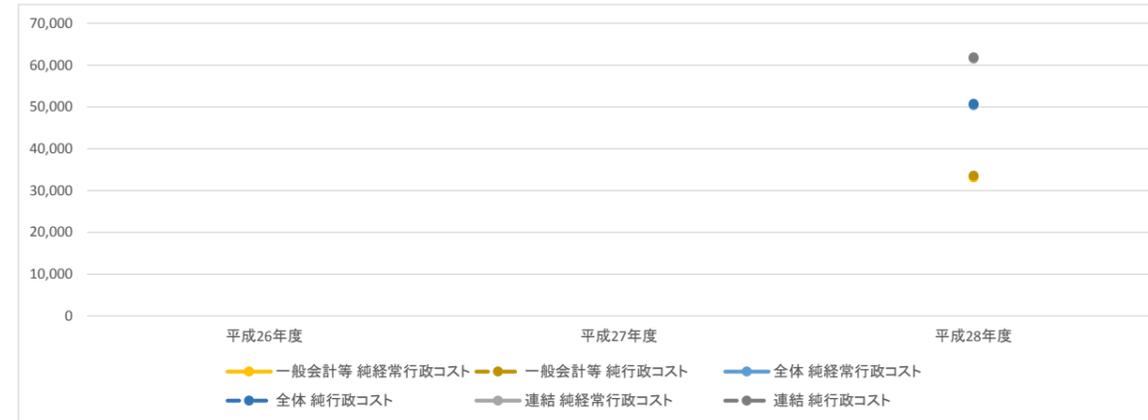


分析:
 一般会計の資産については、学校施設の耐震改修など、重点的に取り組んできた事業が一段落したことなどから、普通建設事業費が前年度に比べ減少し、減価償却による資産の減を下回ったため、約4億5000万円の減となった。負債についても、事業費の減により市債の発行額は前年度に比べ抑制されたものの、地方債残高としては増加したことなどにより、約3億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,100
	純行政コスト			33,570
全体	純経常行政コスト			50,428
	純行政コスト			50,781
連結	純経常行政コスト			61,550
	純行政コスト			61,878

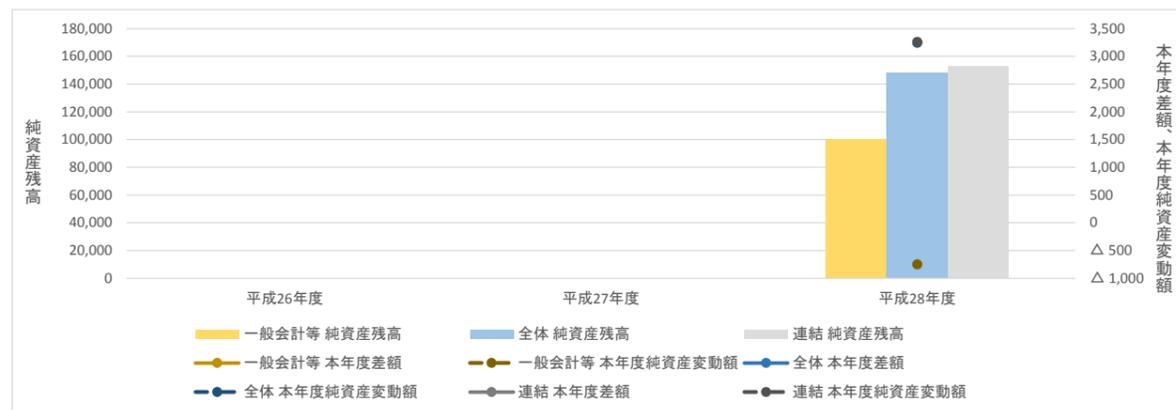


分析:
 一般会計等においては、前年度と比較すると人件費の減などが影響し、減額となっている。全体や連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計のほか、香川県後期高齢者医療広域連合など、保険料による事業費を賄っているものも多く、保険料が経常収益に含まれないため、コストとなることから、一般会計等に比べ上昇する結果となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 750
	本年度純資産変動額			△ 750
	純資産残高			100,236
全体	本年度差額			3,247
	本年度純資産変動額			3,247
	純資産残高			148,063
連結	本年度差額			3,259
	本年度純資産変動額			3,259
	純資産残高			152,832

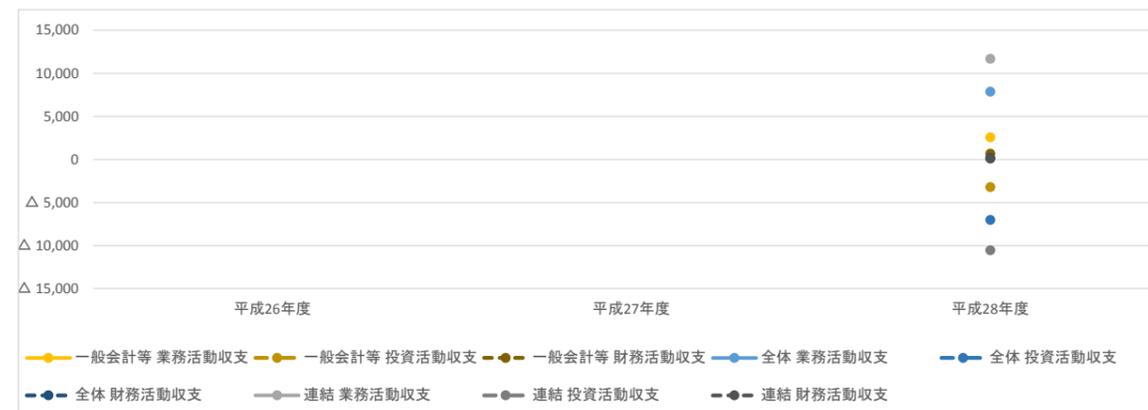


分析:
 一般会計では、純行政コストが減となったことに加え、市税が約4億円回復したことなどから、前年度よりも変動額が低い水準で抑えられる結果となった。全体や連結においては、モーターボート競走事業会計での営業利益などが影響し、約32億円という変動額となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,583
	投資活動収支			△ 3,200
	財務活動収支			684
全体	業務活動収支			7,867
	投資活動収支			△ 7,024
	財務活動収支			166
連結	業務活動収支			11,684
	投資活動収支			△ 10,551
	財務活動収支			114

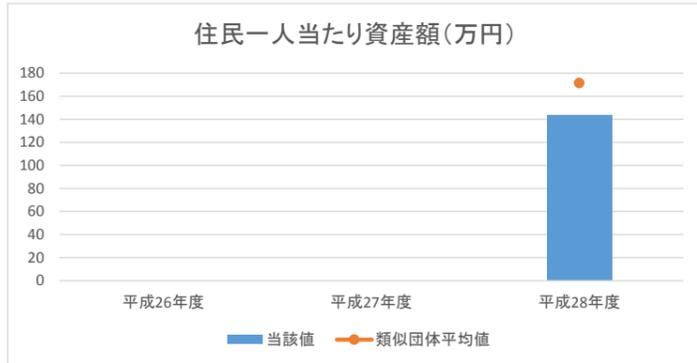


分析:
 一般会計等では、公共施設等整備費支出が一段落したことにより減となったほか、市税収入も一部回復が見られたことから本年度末資金残高は増加した。全体の本年度末資金残高は、モーターボート競走事業会計の業務活動収支の影響もあり、一般会計等と比較すると大幅な増となっている。

1. 資産の状況

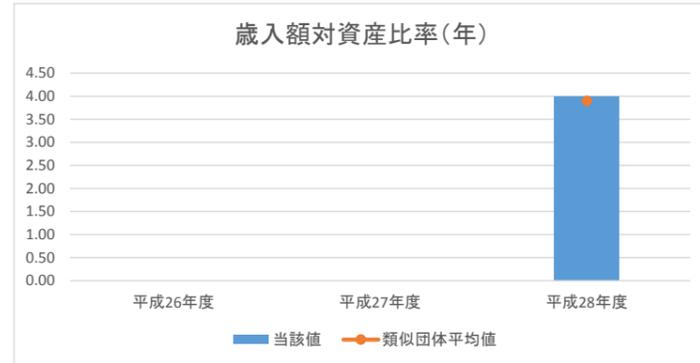
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,326,871
人口			113,564
当該値			143.8
類似団体平均値			171.4



②歳入額対資産比率(年)

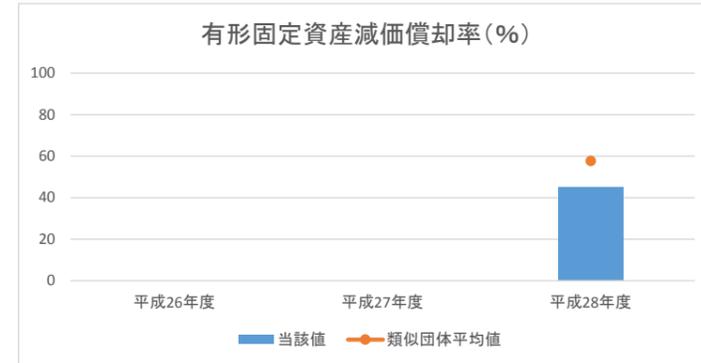
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,269
歳入総額			40,869
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,635
有形固定資産 ※1			169,662
当該値			45.2
類似団体平均値			57.7

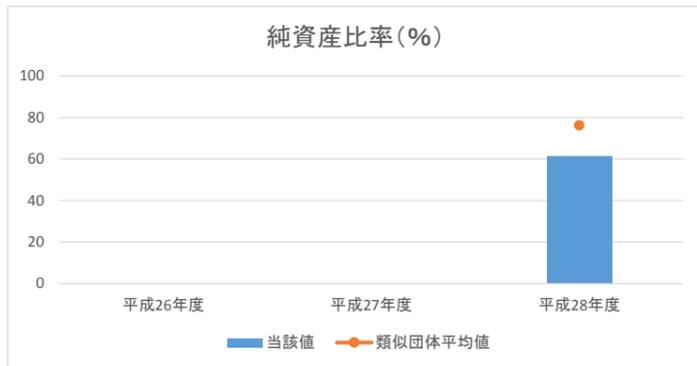
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

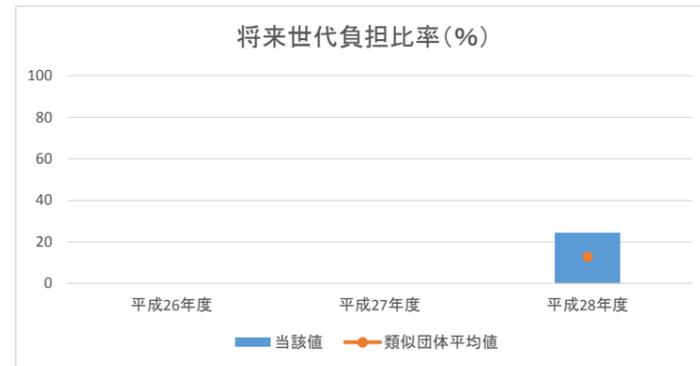
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,236
資産合計			163,269
当該値			61.4
類似団体平均値			76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,564
有形・無形固定資産合計			145,785
当該値			24.4
類似団体平均値			12.9

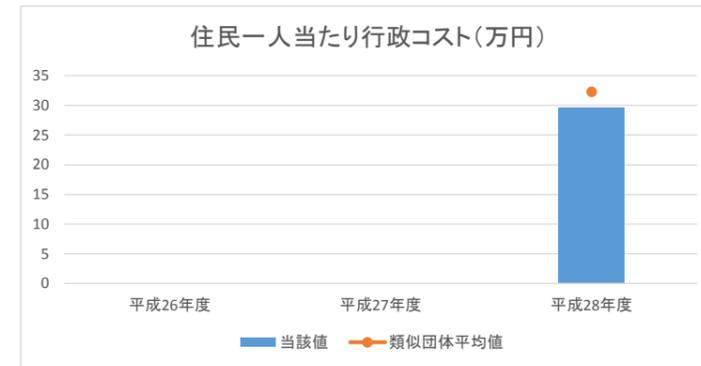
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

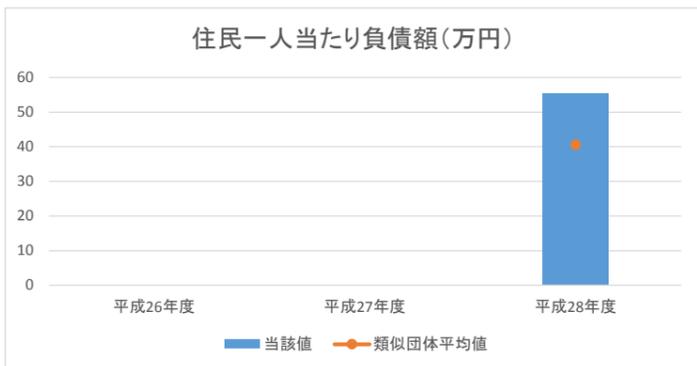
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,357,030
人口			113,564
当該値			29.6
類似団体平均値			32.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

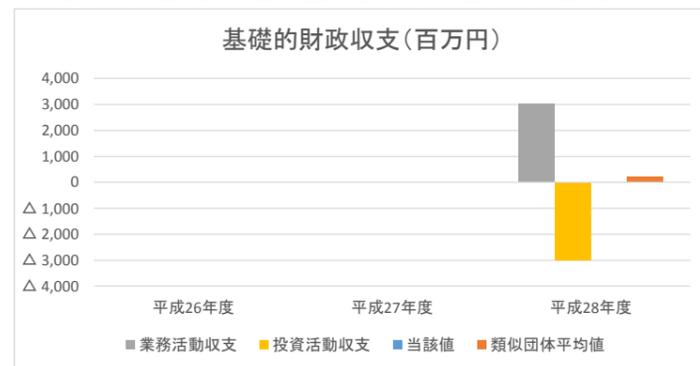
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			6,303,228
人口			113,564
当該値			55.5
類似団体平均値			40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,010
投資活動収支 ※2			△3,021
当該値			△11
類似団体平均値			206.3

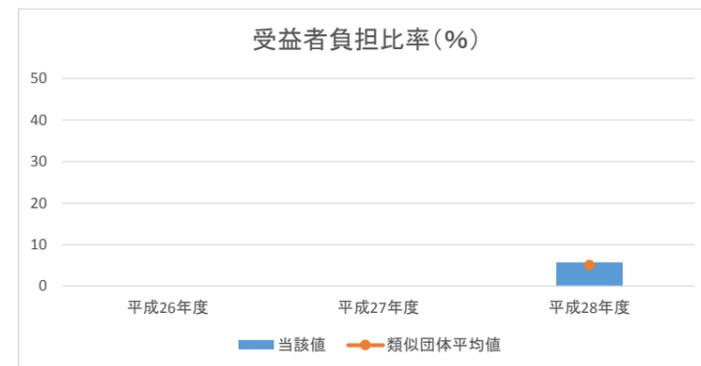
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,006
経常費用			35,106
当該値			5.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設などの一部施設の整備・更新に重点的に取り組んだため、有形固定資産に占める減価償却率は低い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

学校施設などの整備・更新に重点的に取り組み、それらの事業の財源として市債を活用していることから、類似団体と比較すると、負債の割合が高い状況にある。

3. 行政コストの状況

一般会計等の経常費用では、移転費用が最も大きく、全体の約49%を占めている。今後も社会保障給付や特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや予算の執行段階での精査などにより経費の縮減に努めていく。
住民一人当たり行政コストは類似団体より若干低い値ではあるが、ほぼ同程度の状況である。

4. 負債の状況

学校施設などの整備・更新に重点的に取り組んだ事業で市債を活用していることから、住民一人当たりの負債額は高い値となっている。今後も庁舎等の大型事業に市債を活用する予定であり、しばらくは高い値が続くものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。今後、老朽化が進む施設では修繕料が増加することも見込まれることから、比率の動向に注視していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県坂出市

団体コード 372030

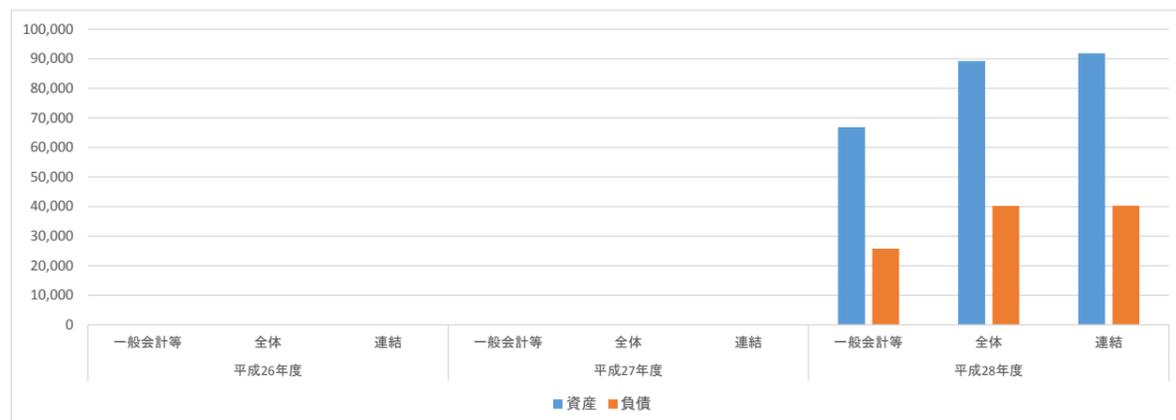
人口	54,222 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	490 人
面積	92.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,548,139 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	88.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			66,893
資産			25,806
負債			89,251
全体			40,257
資産			91,898
負債			40,345
連結			

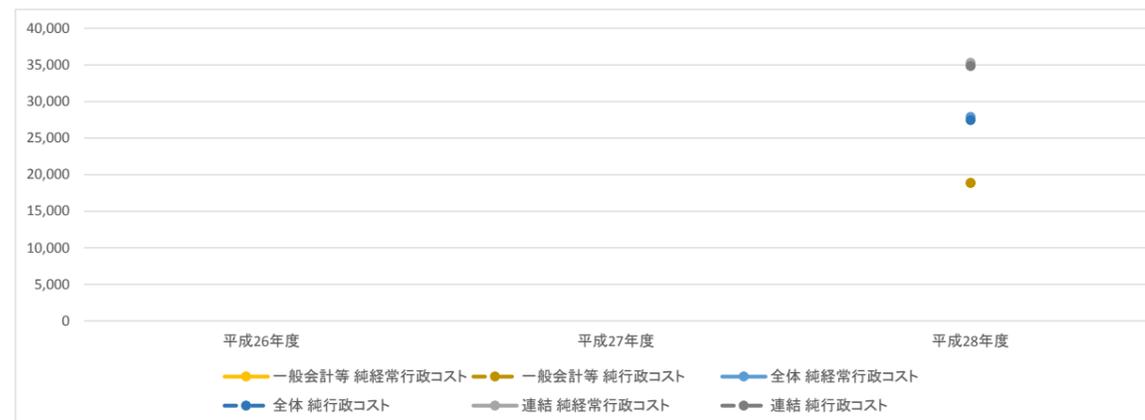


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から550百万円の減少(-0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産の取得額(964百万円)が、減価償却による資産の減少(1,709百万円)を下回ったこと等から752百万円減少し、基金は、庁舎整備事業の実施のために積み立てたこと等により、基金(固定資産)が435百万円増加した。また、負債総額が前年度末から363百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、244百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			18,858
純経常行政コスト			18,854
純行政コスト			27,896
全体			27,453
純経常行政コスト			35,293
純行政コスト			34,850
連結			

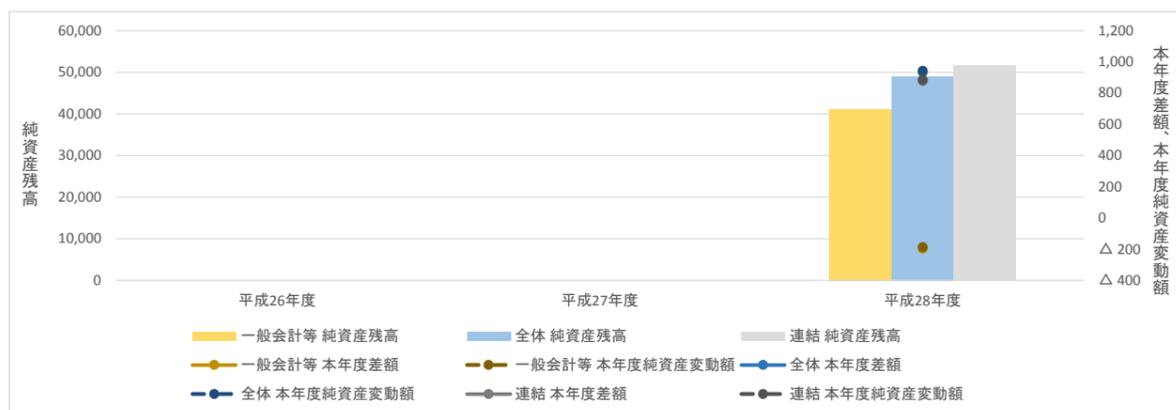


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,759百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,872百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,887百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(6,020百万円)、次いで人件費(4,526百万円)であり、純行政コストの55.9%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、行財政改革大綱に基づく事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、使用料及び手数料・財産売却により経常収益の増加にも努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 198
本年度差額			△ 188
本年度純資産変動額			41,087
純資産残高			932
全体			943
本年度差額			48,994
本年度純資産変動額			876
純資産残高			884
連結			51,553
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

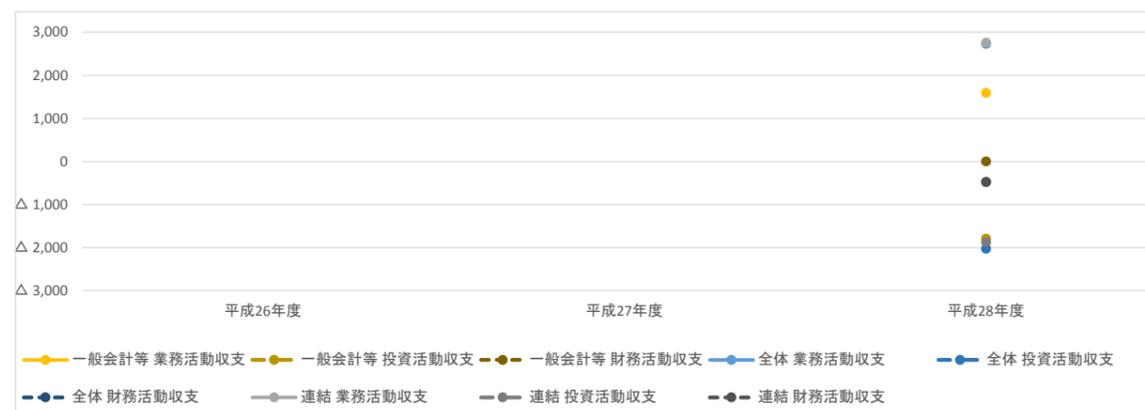


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,655百万円)が純行政コスト(18,853百万円)を下回っており、本年度差額は-198百万円となり、純資産残高は188百万円の減少となった。坂出市債権管理マニュアルに基づく全庁的な債権管理体制の強化等により税収等の増加や使用料及び手数料の増収による経常収益の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,595
業務活動収支			△ 1,790
投資活動収支			0
財務活動収支			2,728
全体			△ 2,029
業務活動収支			△ 474
投資活動収支			2,757
財務活動収支			△ 1,875
連結			△ 477
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

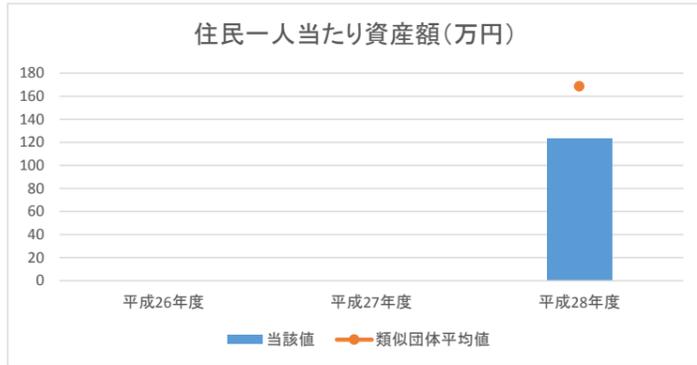


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+1,595百万円であったが、投資的活動収支については、-1,789百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額と地方債発行収入がほぼ同額であったことから、+0百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から194百万円減少し、791百万円となった。今後も実質収支が減少すると、財政調整基金の取り崩しが懸念されることである。

1. 資産の状況

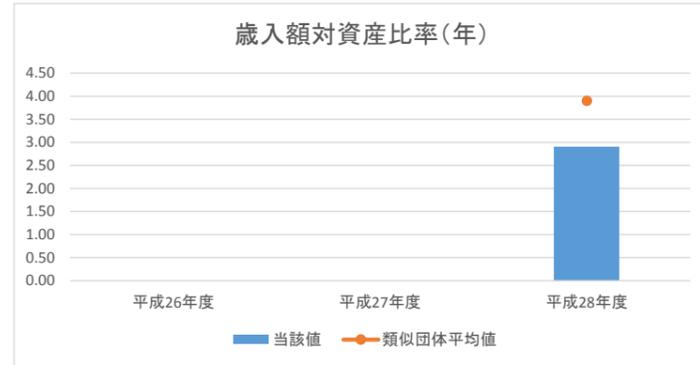
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,689,313
人口			54,222
当該値			123.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

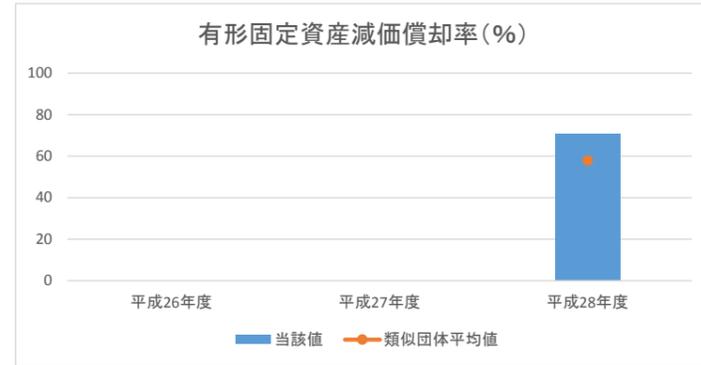
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			66,893
歳入総額			23,164
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			88,106
有形固定資産 ※1			124,634
当該値			70.7
類似団体平均値			57.9

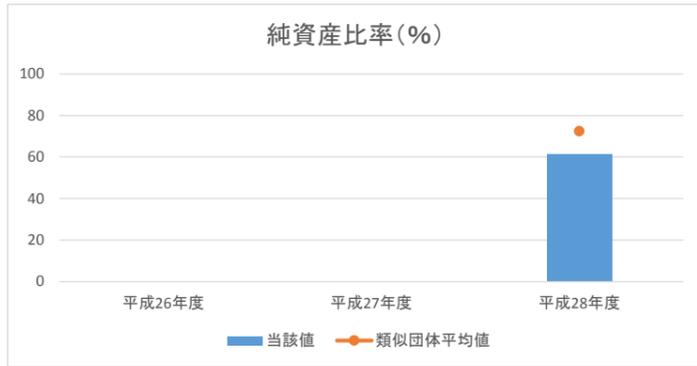
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

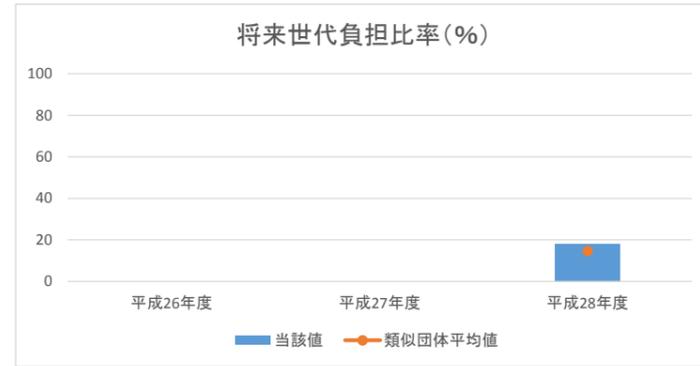
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,087
資産合計			66,893
当該値			61.4
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,832
有形・無形固定資産合計			59,447
当該値			18.2
類似団体平均値			14.7

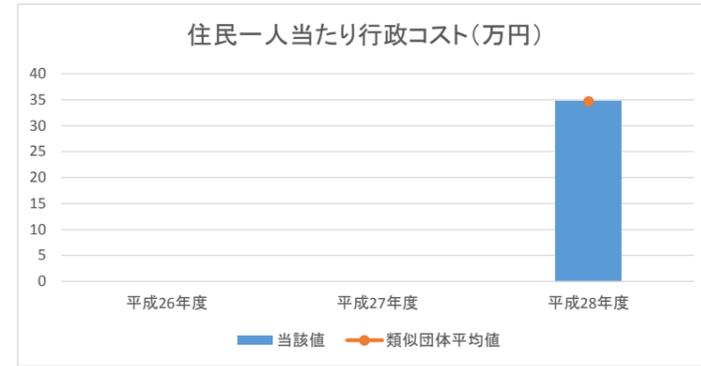
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

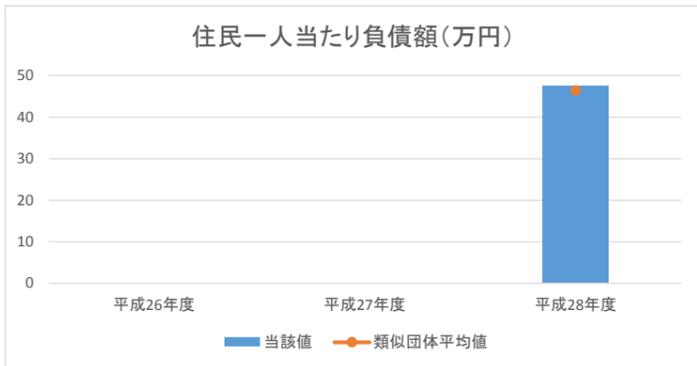
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,885,352
人口			54,222
当該値			34.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

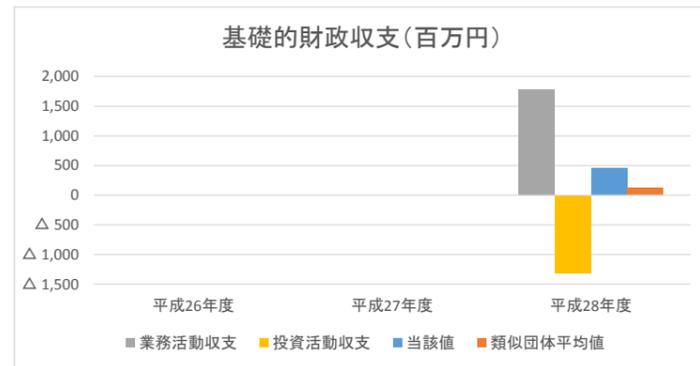
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,580,647
人口			54,222
当該値			47.6
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,786
投資活動収支 ※2			△1,323
当該値			463
類似団体平均値			120.7

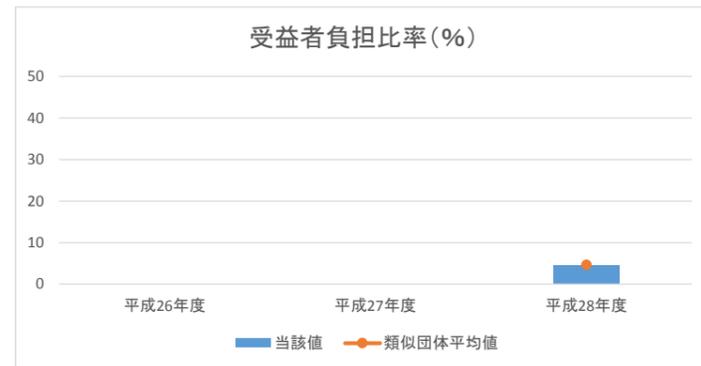
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			902
経常費用			19,759
当該値			4.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にある。
 主要因としては、本市は重要港湾を有しており、多くの港湾施設を保有しているが、当施設の多くは昭和40年代～50年代に建設されたものであるためである。
 今後とも施設利用状況等を考慮し、施設機能の改良や集約化等の対策を計画的に進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、その理由としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の約半分を占めているためである。
 このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。
 本市は、良質なサービスを提供するため直営にて実施している業務があり、職員数が類似団体と比較して多いが、第二次定員適正化計画(平成17年度～平成26年度)の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んだ結果、職員数および職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の約半分を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が10,708百万円(地方債残高の48.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より513百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。本市は、類似団体より有形固定資産減価償却率が高いことから、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県善通寺市
 団体コード 372048

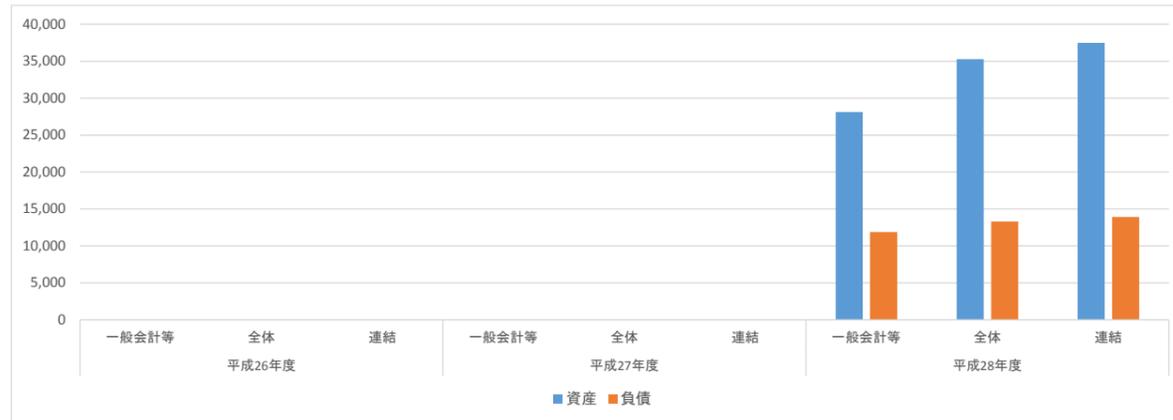
人口	32,566 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,888.861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			28,106
資産			11,867
負債			35,263
全体			13,302
資産			37,488
負債			13,908
連結			
資産			
負債			

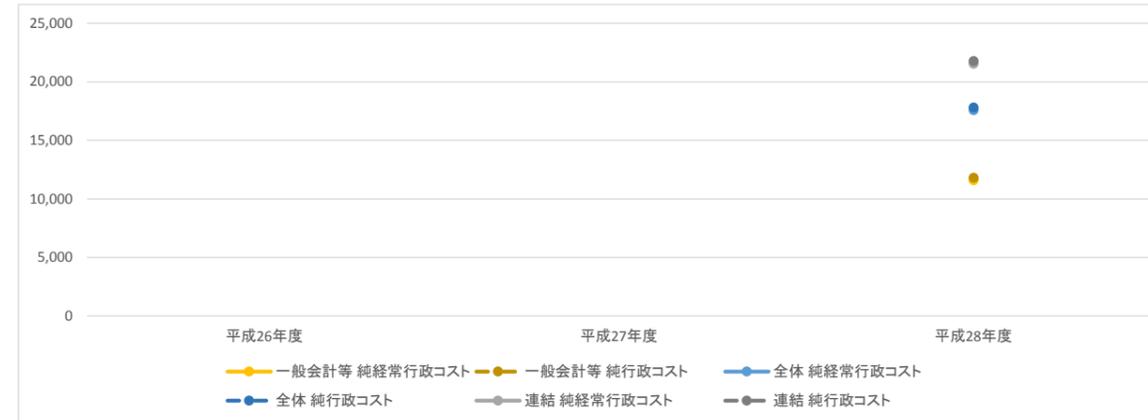


分析:
 一般会計において、資産総額は開始時点から291百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、基金については、平成29年度以降本格化していった新庁舎建設等整備事業に積立てを行ったことなどから、605百万円の増額となったものの、事業用資産及びインフラ資産における減価償却による資産の減少額が915百万円となった。また、有形固定資産の占める割合が72.4%であり、老朽化した公共施設が数多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			11,593
純経常行政コスト			11,802
純行政コスト			17,582
全体			17,809
純経常行政コスト			21,558
純行政コスト			21,785
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

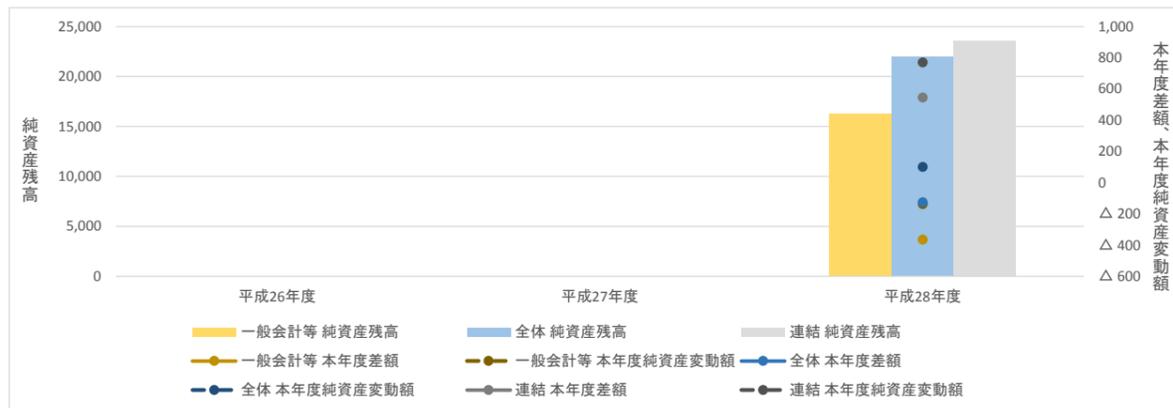


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,986百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,971百万円)であり、純行政コストの25%を占めている。今後、個別施設計画の策定に着手することから、施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益が1,094百万円多くなっている一方、人件費が249百万円多くなっているなど、経常費用が11,059百万円多くなり、純行政コストは9,984百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 365
本年度純資産変動額			△ 138
純資産残高			16,239
全体			△ 126
本年度純資産変動額			101
純資産残高			21,961
連結			545
本年度純資産変動額			771
純資産残高			23,580

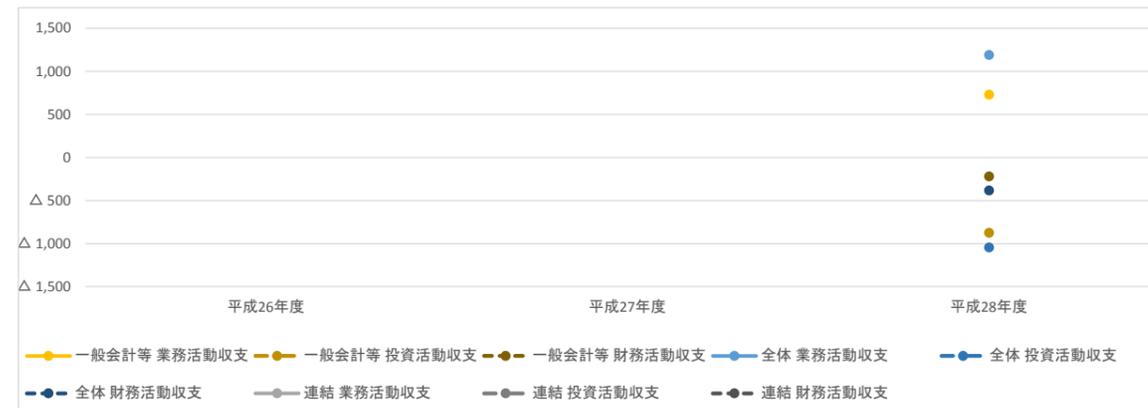


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(11,436百万円)が純行政コスト(11,801百万円)を下回っており、本年度差額は▲365百万円となり、純資産残高は138百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			730
業務活動収支			△ 874
投資活動収支			△ 219
財務活動収支			1,191
全体			△ 1,045
業務活動収支			△ 383
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

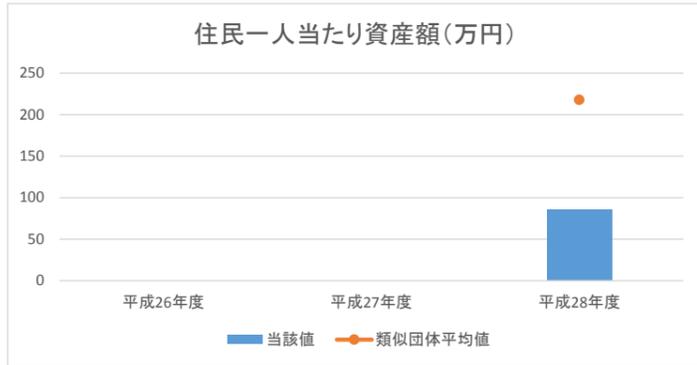


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は730百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設に向け基金の積立てを行ったことから▲874百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲219百万円となっており、本年度末資金残高は675百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より462百万円多い1,191百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲383百万円となり、本年度末資金残高は2,051百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

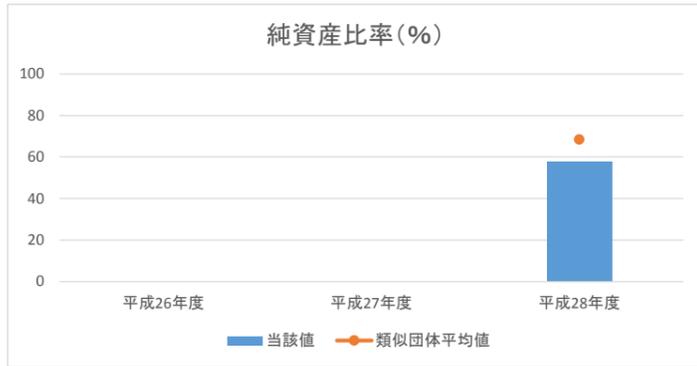
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,810,600
人口			32,566
当該値			86.3
類似団体平均値			217.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

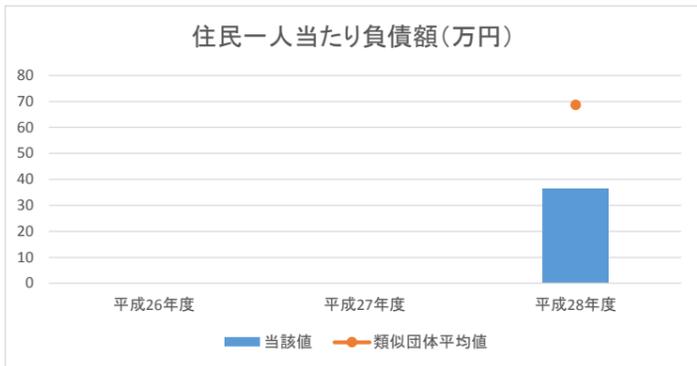
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			16,239
資産合計			28,106
当該値			57.8
類似団体平均値			68.5



4. 負債の状況

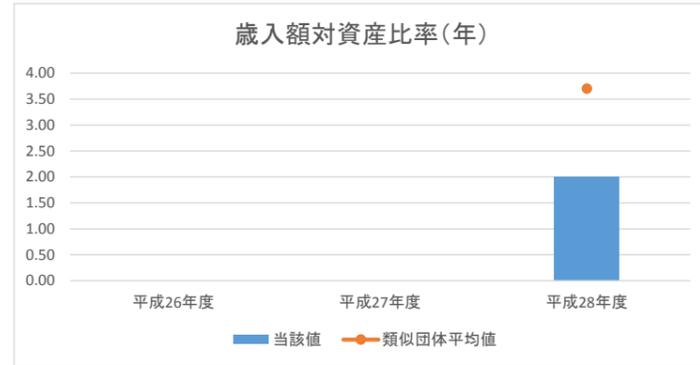
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,186,736
人口			32,566
当該値			36.4
類似団体平均値			68.7



②歳入額対資産比率(年)

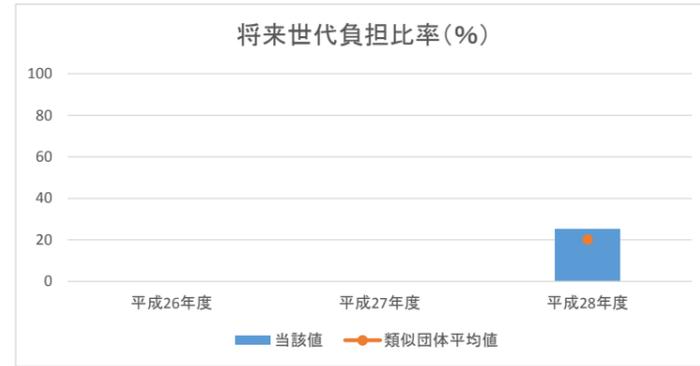
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,106
歳入総額			13,896
当該値			2.0
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,108
有形・無形固定資産合計			20,345
当該値			25.1
類似団体平均値			20.2

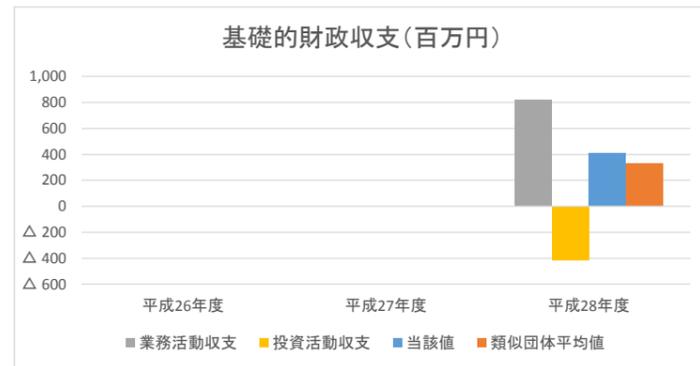
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			820
投資活動収支 ※2			△414
当該値			406
類似団体平均値			327.2

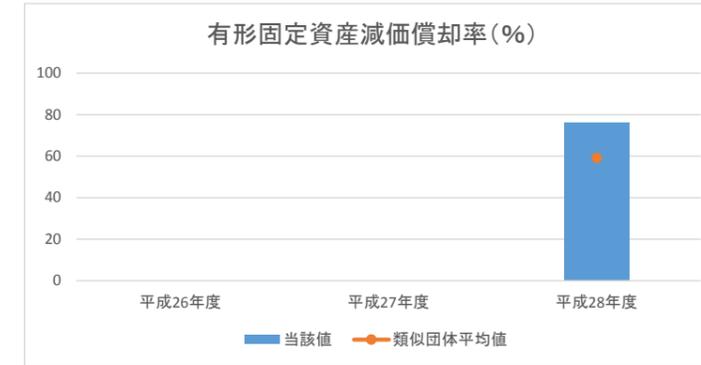
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			43,006
有形固定資産 ※1			56,346
当該値			76.3
類似団体平均値			59.2

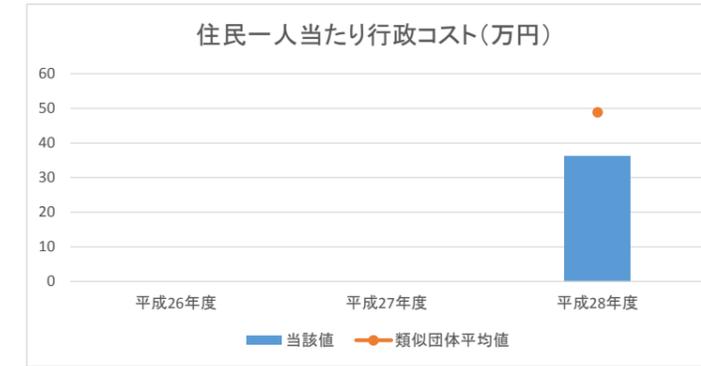
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

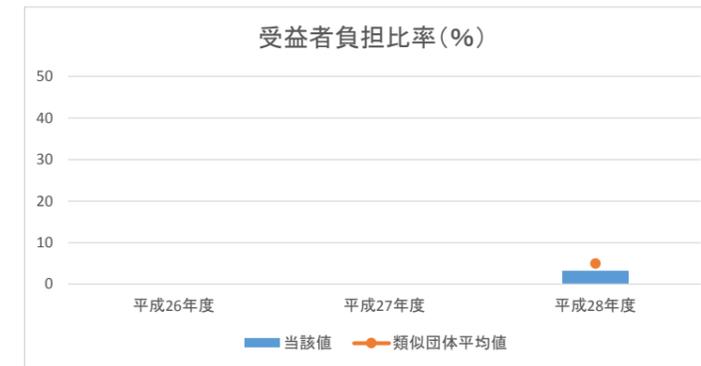
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,180,160
人口			32,566
当該値			36.2
類似団体平均値			48.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			394
経常費用			11,986
当該値			3.3
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは道路の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。さらに、公共施設には老朽化した施設が多いことから、適正な公共施設の維持管理を行うため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定したところである。今後は個別施設計画の策定にも着手する予定としており、公共施設等の集約化・複合化の検討などにより、施設総量の適正化を図っていく。有形固定資産減価償却率については、昭和60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の25%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるところではあるが、今後数年間は、学校給食センターや市庁舎建設などの大型公共事業が控えていることから、地方債の発行額が大幅に増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち人件費が26%を占めている。これまで積極的に行ってきた行財政改革により、職員数を大幅に減らしてきており、今後は非正規職員とのバランスを勘案しつつ職員数の適正化を図っていくことから、人件費が占める行政コストの割合は横ばいで推移していくと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年、発行を続けており、残高が4,280百万円(地方債残高の45%)となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、業務活動収支は820百万円の黒字となっているが、投資活動収支において公共施設の維持整備に費用を要したことから▲414百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。現在の比較的低い水準の受益者負担割合が適正であるかどうか検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県観音寺市

団体コード 372056

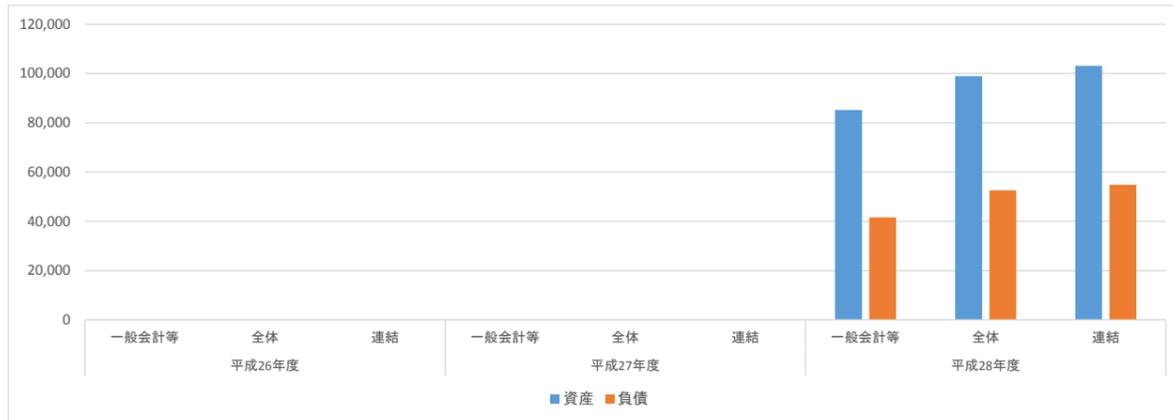
人口	61,570 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	412 人
面積	117.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,783.535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	77.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			85,172
	負債			41,622
全体	資産			98,971
	負債			52,565
連結	資産			103,106
	負債			54,860

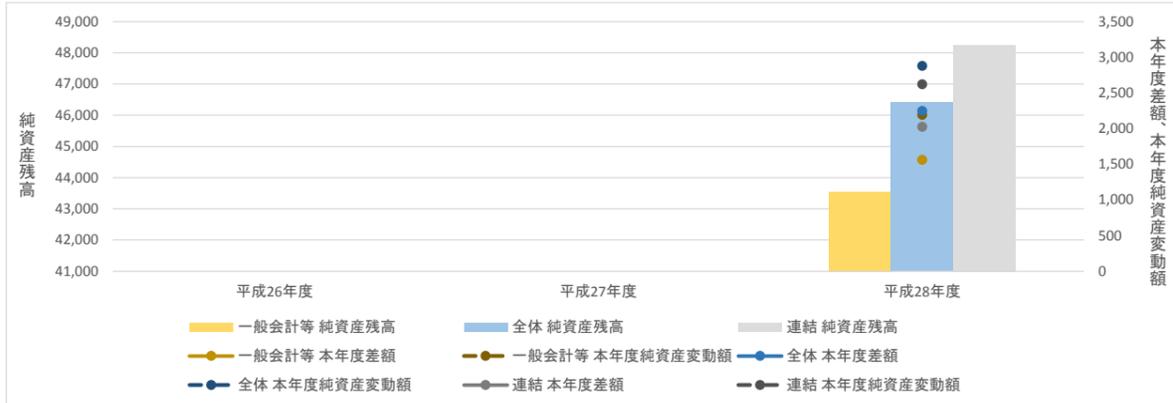


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,261百万円の増加(+5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、市民会館建設による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。負債総額は前年度末から2,068百万円の増加(+5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成28年度に実施した市民会館建設事業に係る借入(合併特例債)を行ったこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、2,360百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,770百万円増加(+5%)し、負債総額は前年度末から1,892百万円増加(+4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,799百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,943百万円多くなっている。三観広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,580百万円増加(+5%)し、負債総額は前年度末から1,956百万円増加(+4%)した。資産総額は、三観広域行政組合が保有している消防施設に係る資産等を計上していることにより、一般会計等に比べて17,934百万円多くなるが、負債総額も、13,238百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,563
	本年度純資産変動額			2,193
	純資産残高			43,550
全体	本年度差額			2,248
	本年度純資産変動額			2,878
	純資産残高			46,406
連結	本年度差額			2,026
	本年度純資産変動額			2,622
	純資産残高			48,246

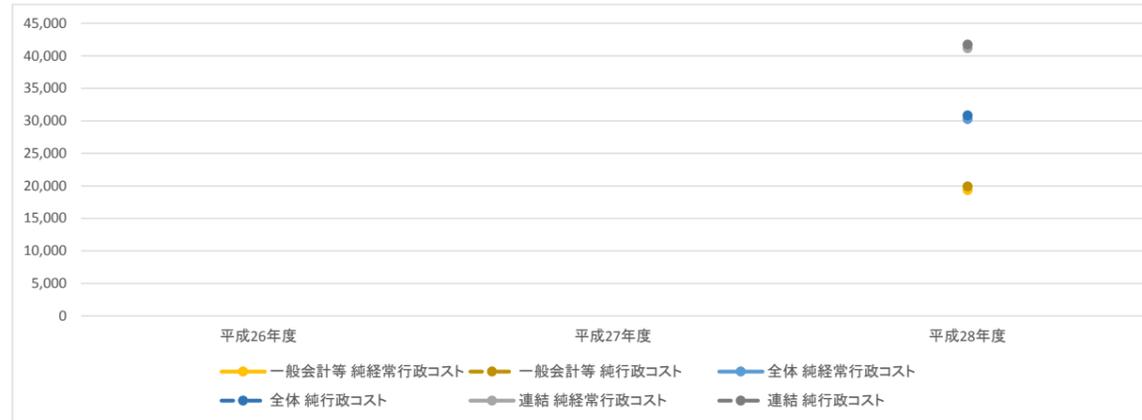


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,477百万円)が純行政コスト(19,914百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,563百万円となり、純資産残高は2,193百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて市民会館建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,372百万円多くなっており、本年度差額は2,248百万円となり、純資産残高は2,878百万円の増加となった。連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,302百万円多くなっているが、三観広域行政組合の純行政コストが大きくなっているため、本年度差額は2,026百万円となり、純資産残高は2,622百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,364
	純行政コスト			19,914
全体	純経常行政コスト			30,287
	純行政コスト			30,862
連結	純経常行政コスト			41,182
	純行政コスト			41,753

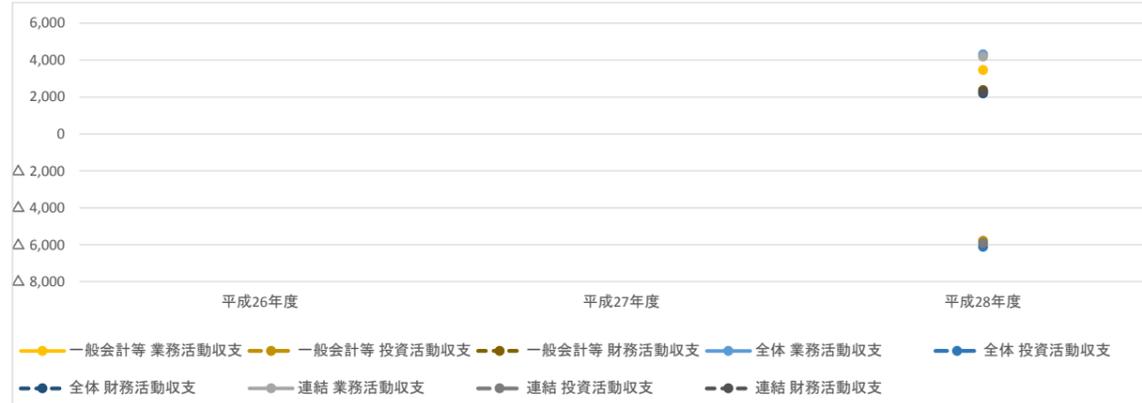


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,739百万円となった。そのうち、業務費用は9,843百万円、うち人件費等は3,248百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,895百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(5,148百万円)、次いで社会保障給付(3,203百万円)、他会計への繰出金(2,453百万円)であり、これらの合計は純行政コストの54%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、各特別会計の収支改善や事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,658百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,834百万円多くなり、純行政コストは10,948百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,165百万円多くなっている一方、補助金等が23,708百万円多くなっているなど、経常費用が25,983百万円多くなり、純行政コストは21,839百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,464
	投資活動収支			▲5,790
	財務活動収支			2,385
全体	業務活動収支			4,316
	投資活動収支			▲6,110
	財務活動収支			2,206
連結	業務活動収支			4,195
	投資活動収支			▲5,912
	財務活動収支			2,296

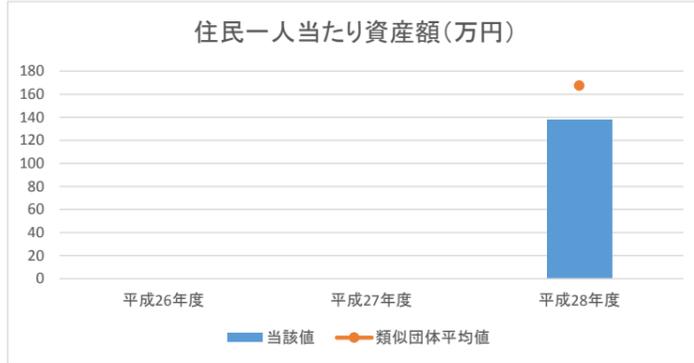


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,464百万円となり、市民会館建設に係る財源の大部分が地方債となったことなどから、投資活動収支は▲5,790百万円となっている。一方財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,385百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、523百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より852百万円多い4,316百万円となっている。投資活動収支では▲6,110百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由から、2,206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から412百万円増加し、3,030百万円となった。連結では、三観広域行政組合における繰入金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より731百万円多い4,195百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様の理由から、2,296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から578百万円増加し、3,444百万円となった。

1. 資産の状況

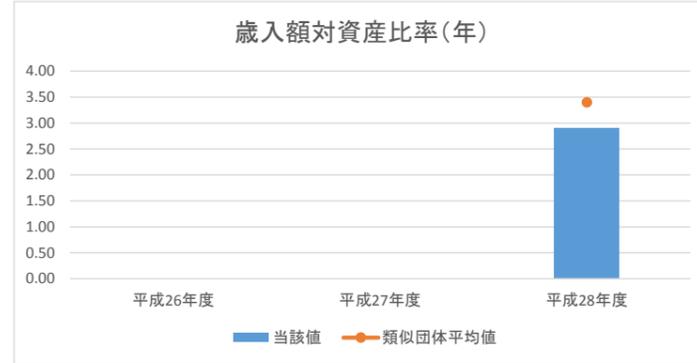
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,517,205
人口			61,570
当該値			138.3
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

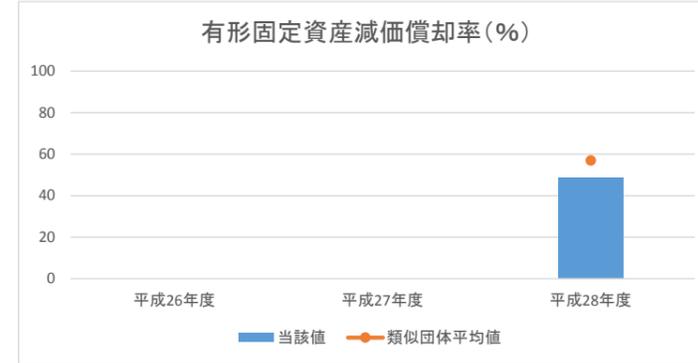
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			85,172
歳入総額			29,756
当該値			2.9
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,901
有形固定資産 ※1			83,535
当該値			49.0
類似団体平均値			57.0

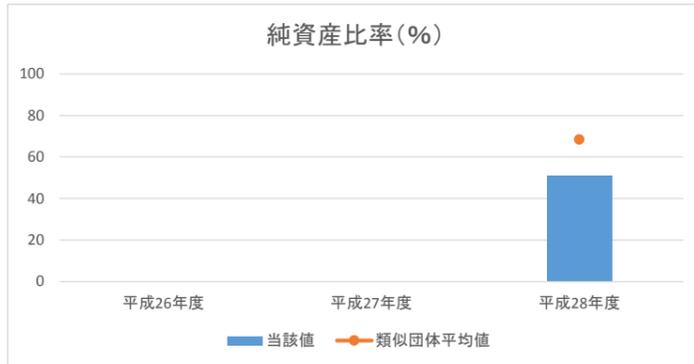
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

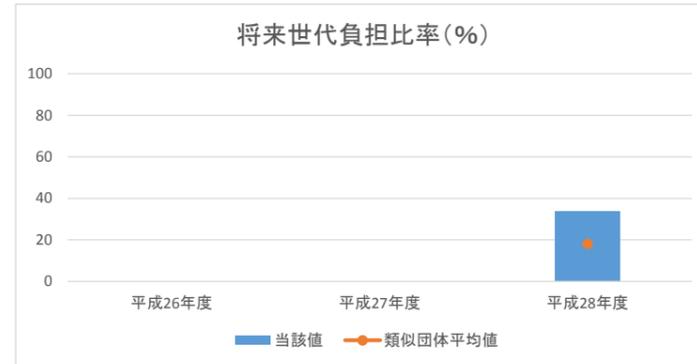
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,550
資産合計			85,172
当該値			51.1
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			25,725
有形・無形固定資産合計			76,318
当該値			33.7
類似団体平均値			18.1

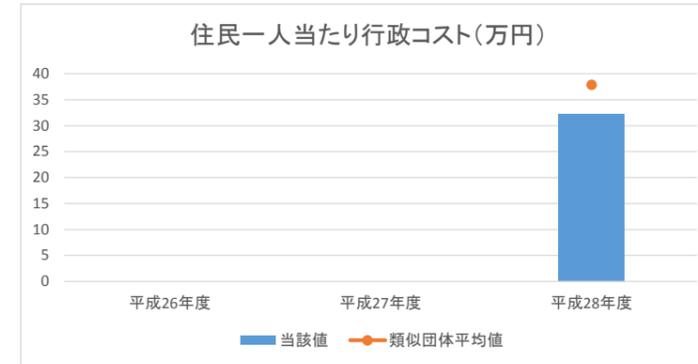
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

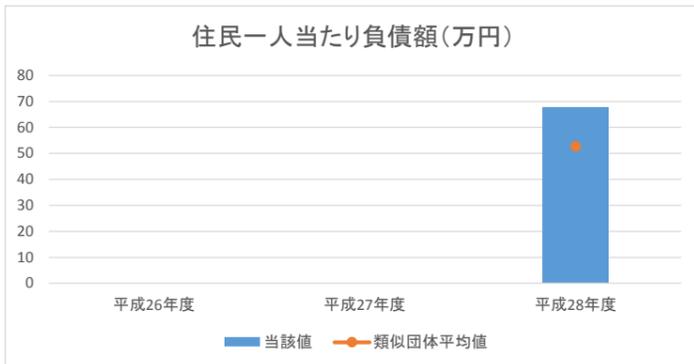
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,991,398
人口			61,570
当該値			32.3
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

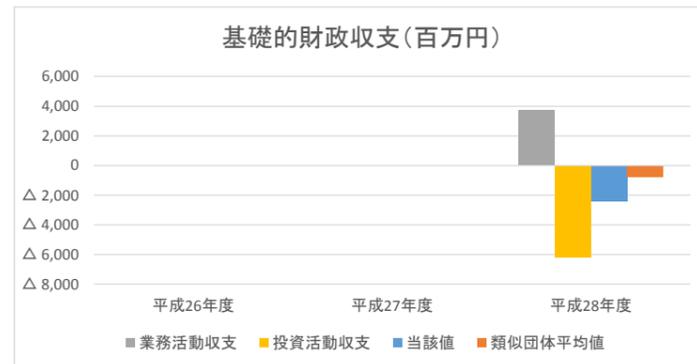
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,162,168
人口			61,570
当該値			67.6
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,774
投資活動収支 ※2			△ 6,226
当該値			△ 2,452
類似団体平均値			△ 776.9

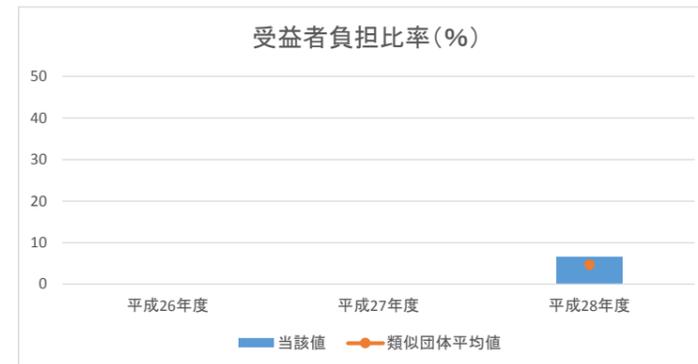
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,374
経常費用			20,740
当該値			6.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多いものの、老朽化した施設が多いため、類似団体より低くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の償却が進んでいないことから、類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、なおかつ将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。平成26年度に整備された新庁舎、平成28年度に整備された市民会館の影響で市債残高が大きくなっているためであり、交付税算入率の高い合併特例債の借入が多いとはいえ後年度負担が懸念されるため、今後の市債発行は慎重に行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、人件費等の削減をさらに大きく行うことは難しい上、社会保障給付や他会計への繰出金(国保や介護)も伸びていくことが予定されるため、移転費用の補助金等の更なる縮減が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度に借入した市民会館建設事業(特例債)については、平成32年度から元金償還が開始するため、その後減少していく予定である。今後、必要のない事業の借入は控え、償還期間を短く設定するなど、地方債残高の圧縮を目指す。基礎的財政収支も市民会館建設の影響で大きく類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち物件費については更なる圧縮に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

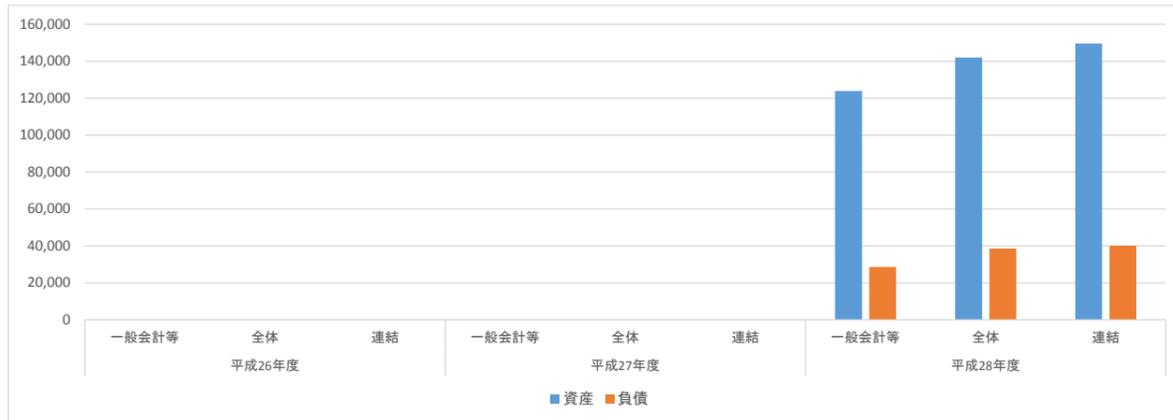
団体名 香川県さぬき市
 団体コード 372064

人口	50,264 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358 人
面積	158.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,565,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

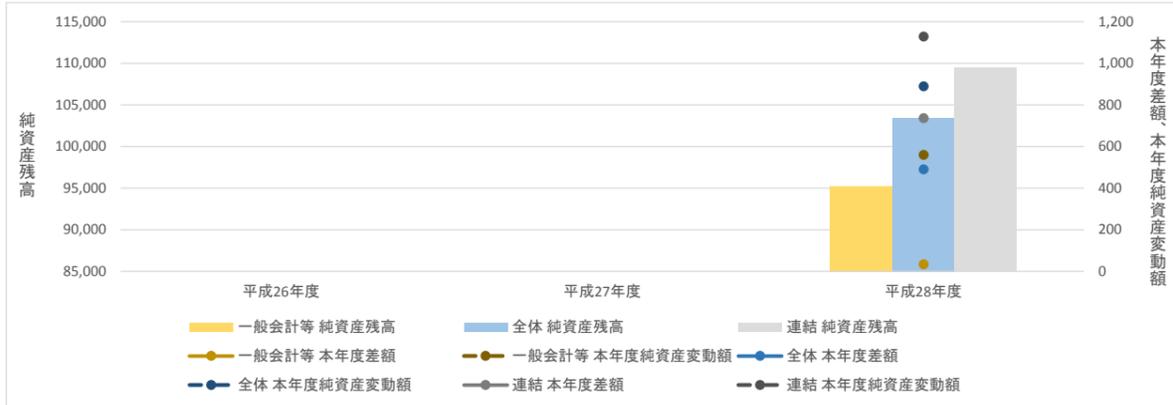
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			123,908
	負債			28,660
全体	資産			142,024
	負債			38,587
連結	資産			149,541
	負債			40,137



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から237百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金(固定資産)であり、インフラ資産は、雨水排水ポンプ場や市道の整備等により資産が増加したが、減価償却による資産の減少が増加分を上回ったため1,254百万円減少し、基金(固定資産)は、特定目的基金への積立金が増加したため1,080百万円増加した。また、負債総額は、普通建設事業の抑制により償還額が借入額を上回ったため、地方債(固定負債)が減少し796百万円の減少となった。
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から572百万円減少し、負債総額も前年度末から1,461百万円減少した。資産総額は、上水道管、病院のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて18,116百万円多くなり、負債総額も病院の建設費用等に地方債(固定負債)を充当していること等により、9,927百万円多くなっている。
 大川広域行政組合等を加えた連結では資産総額は前年度末から497百万円減少し、負債総額においても前年度末から1,624百万円減少した。資産総額は、大川広域行政組合の消防施設、し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて25,633百万円多くなり、施設整備等に起債充当していること等から負債総額も11,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

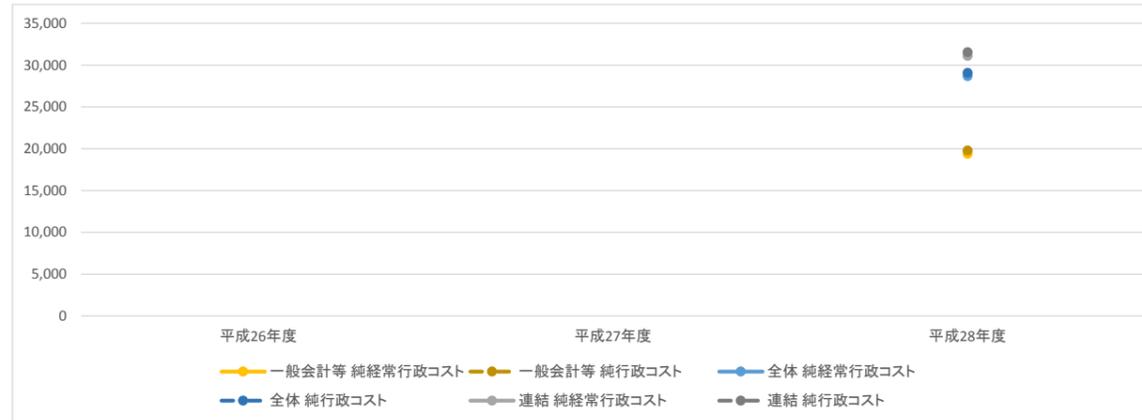
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			33
	本年度純資産変動額			559
	純資産残高			95,249
全体	本年度差額			490
	本年度純資産変動額			889
	純資産残高			103,437
連結	本年度差額			736
	本年度純資産変動額			1,128
	純資産残高			109,404



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,821百万円)が純行政コスト(19,788百万円)を上回ったことから、本年度差額は33百万円となり、純資産残高は前年度末から559百万円増加し、95,249百万円となった。税金等においては、平成30年度から地方交付税の合併算定替が終了するに伴い、減少が想定されるため、人口減少対策や企業誘致などを積極的に行い、一定規模の地方税を確保できるよう努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金が9,749百万円多くなり、本年度差額は490百万円となり、純資産残高は前年度末から889百万円増加し、103,437百万円となった。
 連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が12,473百万円多くなり、本年度差額は736百万円となり、純資産残高は前年度末から1,128百万円増加し、109,404百万円となった。

2. 行政コストの状況

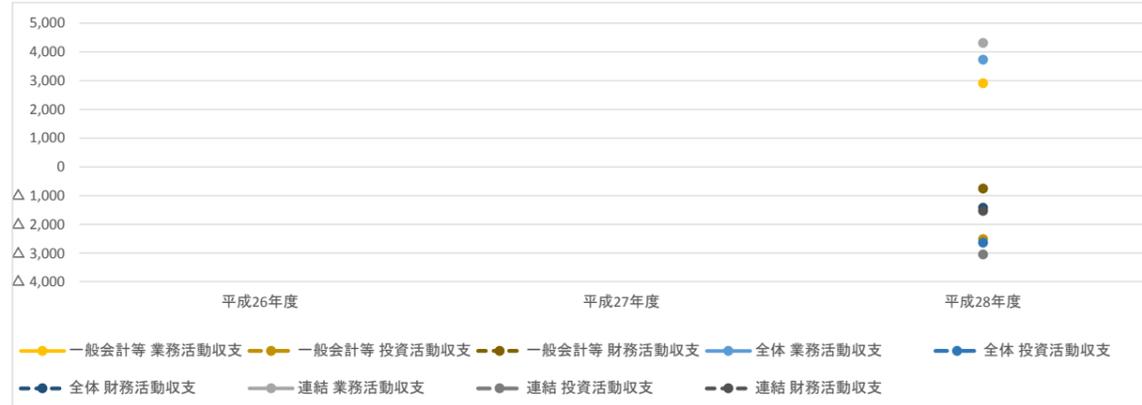
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,406
	純行政コスト			19,788
全体	純経常行政コスト			28,698
	純行政コスト			29,081
連結	純経常行政コスト			31,112
	純行政コスト			31,559



分析:
 一般会計等において、経常費用は20,580百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は10,870百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,710百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費(3,648百万円)であり、純行政コストの約18%を占めている。施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、施設の維持管理費等の縮減を図る。
 全体では、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,981百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が10,370百万円多くなり、純行政コストは9,293百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、連結対象となっている大川広域行政組合や香川県東部清掃施設組合等の事業収益を計上し、経常収益が8,696百万円多くなっている一方、人件費が4,228百万円多くなっているなど、経常費用が20,402百万円多くなり、純行政コストは11,771百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,913
	投資活動収支			△ 2,515
	財務活動収支			△ 759
全体	業務活動収支			3,732
	投資活動収支			△ 2,639
	財務活動収支			△ 1,426
連結	業務活動収支			4,316
	投資活動収支			△ 3,053
	財務活動収支			△ 1,530



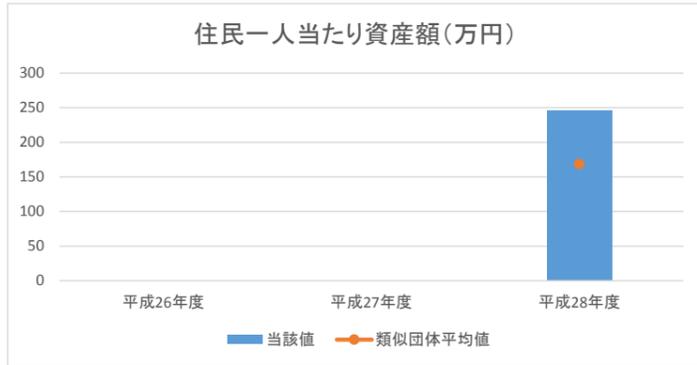
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,913百万円であったが、投資活動収支については、今後予定している老朽化した施設の移転や再編・集約等の費用を見据え1,980百万円を基金に積み立てたこと等により、▲2,515百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲759百万円となり、本年度末資金残高は前年度から361百万円減少し、756百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より819百万円多い3,732百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において老朽化した管渠の更新を行ったため、▲2,639百万円となっている。財務活動収支は、病院事業会計の地方債償還等があることから▲1,426百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、2,824百万円となった。
 連結では、香川県広域高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,403百万円多い4,316百万円となっている。投資活動収支では、香川県東部清掃施設組合のごみ処理施設(溶融炉)の一部改修を行ったこと等により、▲3,053百万円となっている。財務活動収支は、連結対象団体の地方債償還等があることから▲1,530百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円減少し、3,462百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

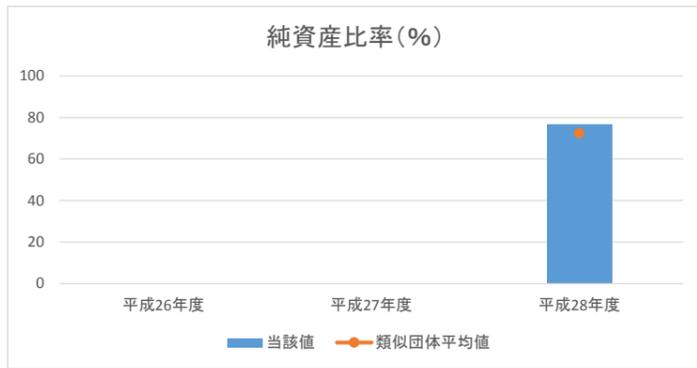
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,390,815
人口			50,264
当該値			246.5
類似団体平均値			168.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

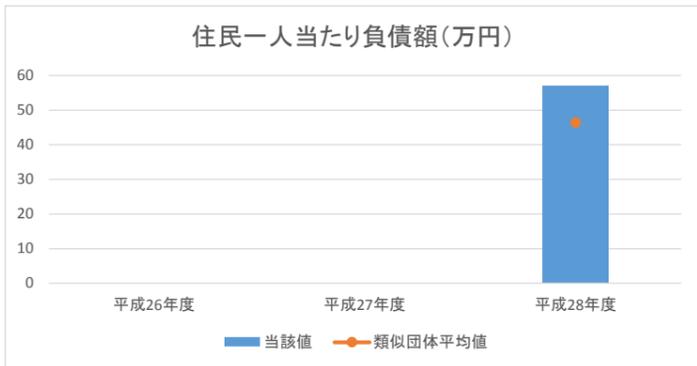
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,249
資産合計			123,908
当該値			76.9
類似団体平均値			72.5



4. 負債の状況

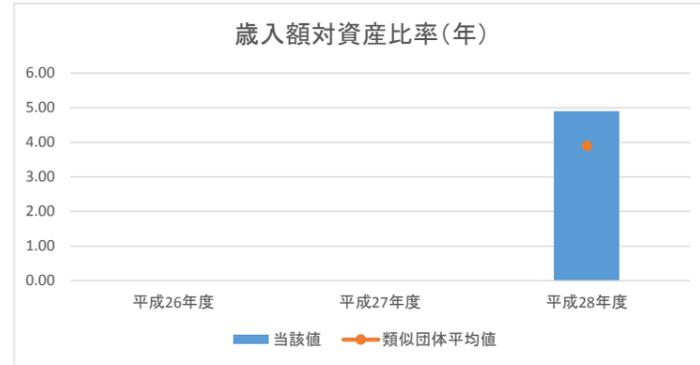
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,865,964
人口			50,264
当該値			57.0
類似団体平均値			46.4



②歳入額対資産比率(年)

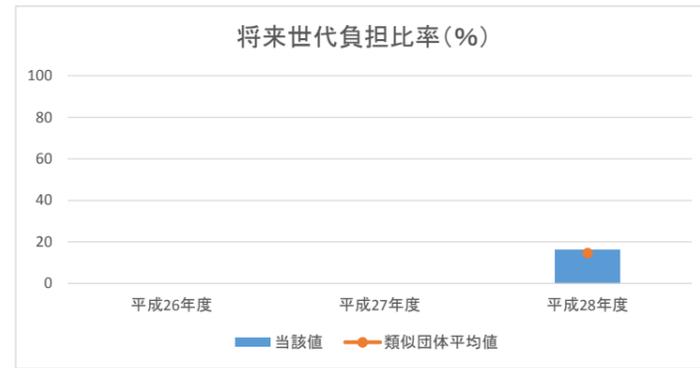
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			123,908
歳入総額			25,435
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,363
有形・無形固定資産合計			104,987
当該値			16.5
類似団体平均値			14.7

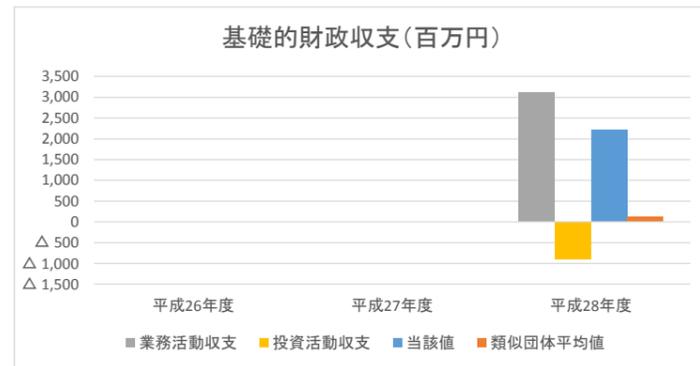
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,114
投資活動収支 ※2			△ 900
当該値			2,214
類似団体平均値			120.7

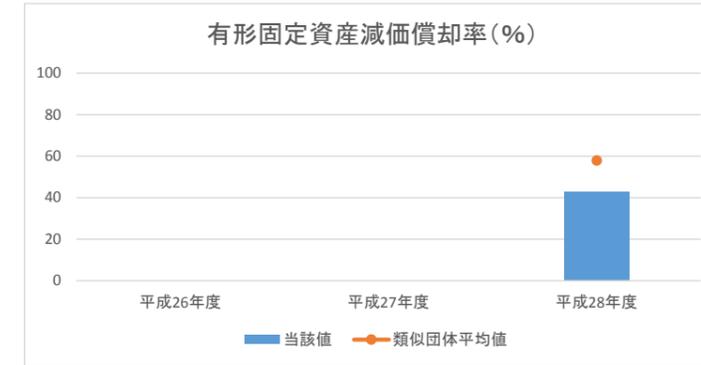
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			56,106
有形固定資産 ※1			130,106
当該値			43.1
類似団体平均値			57.9

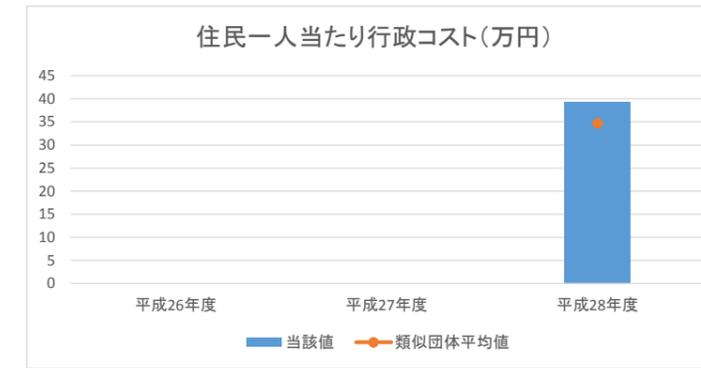
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

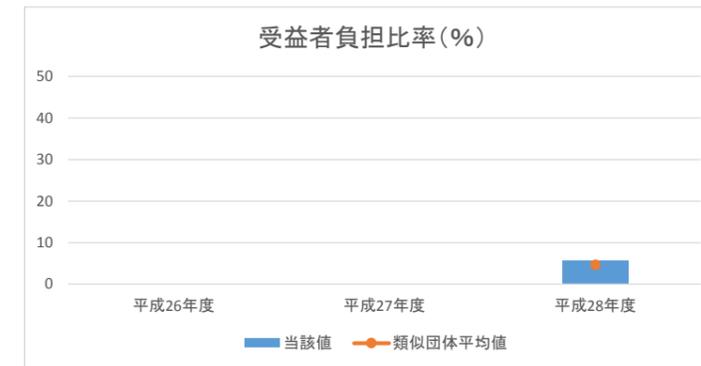
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,978,843
人口			50,264
当該値			39.4
類似団体平均値			34.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,174
経常費用			20,580
当該値			5.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の廃止を含めた集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を1年上回る結果となったものの、翌年度以降は庁舎整備や統合小学校整備事業等の大型建設事業を予定しているため、地方債収入の増加による数値の低下が考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。平成28年度においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度末より0.6%増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度末と比べて0.6%減少している。新規に発行する地方債の抑制を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約26%を占める補助金等が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因のひとつであると考えられる。平成28年度においては、大川広域行政組合及び香川県東部清掃施設組合が実施する施設整備事業への負担金や臨時福祉給付金などの一過性の支出が多かったものの、翌年度以降はこれらの事業終了とともに減少する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。この主な原因は、合併前から起債を借り入れて道路や学校などの社会資本整備に積極的に取り組んできたため、地方債残高が類似団体平均値と比較して多いことが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,214百万円となっている。これは、普通建設事業の選択と集中により公共施設等整備費支出を抑制したため、投資活動収支のマイナスが緩和されたものである。しかし、翌年度以降は、庁舎建設事業や統合小学校整備事業などの大規模な建設事業が予定されているため、投資活動収支のマイナスが大きくなり、基礎的財政収支が減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状態にある。しかしながら、翌年度以降は住宅情報関連システムの更新などが予定されているため、物件費の増加が見込まれている。また、合併算定替の縮減による地方交付税の減少により、一般財源不足を補うため基金の取崩しが増加し、残高が減少することに伴う財産運用収入の減少が想定される。これらのごとより、経常費用は増加し、経常収益は減少することで受益者負担比率の悪化が予想されるため、より一層の経費削減と代替財源の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

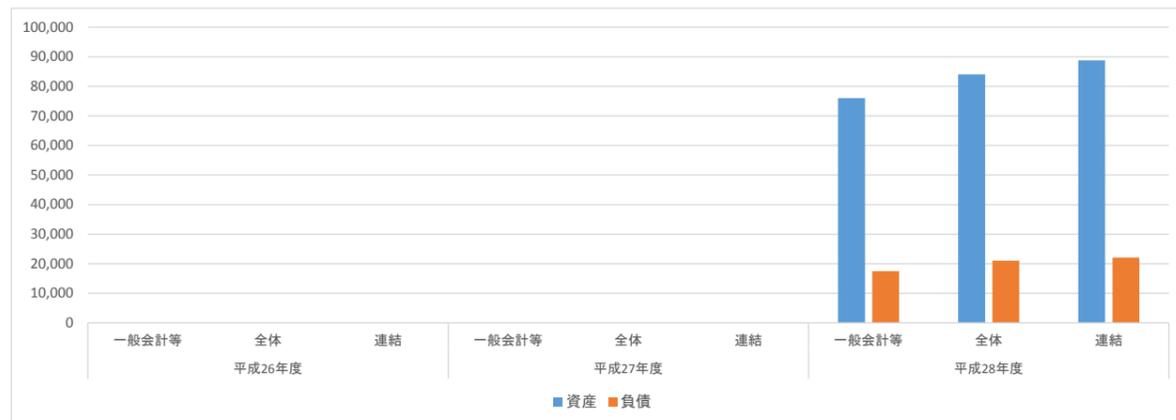
団体名 香川県東かがわ市
 団体コード 372072

人口	31,956 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,784,810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

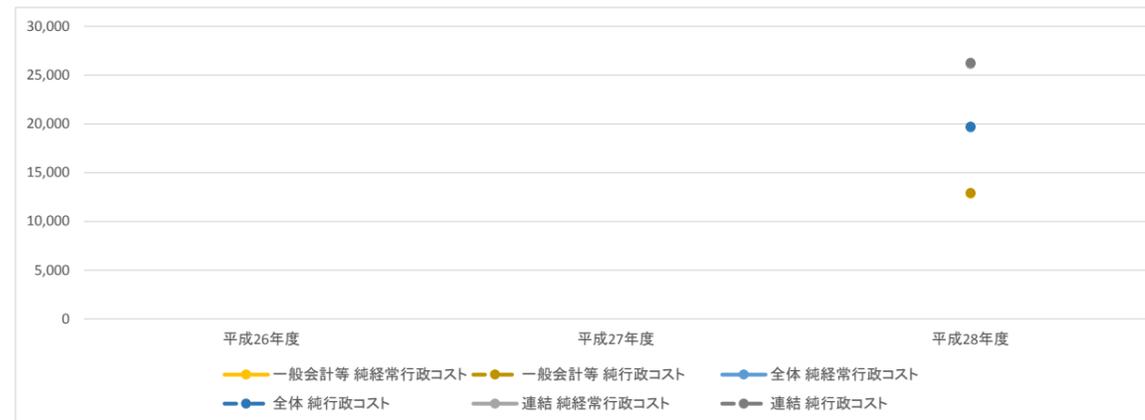
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			76,027
資産			17,444
負債			84,058
全体			21,008
資産			88,779
負債			22,078
連結			



分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は78,424百万円であり、有形固定資産の減少などにより、前年度に比べ2,397百万円減少した。また、開始貸借対照表の負債額は17,252百万円であり、地方債の増加などにより、前年度に比べ192百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

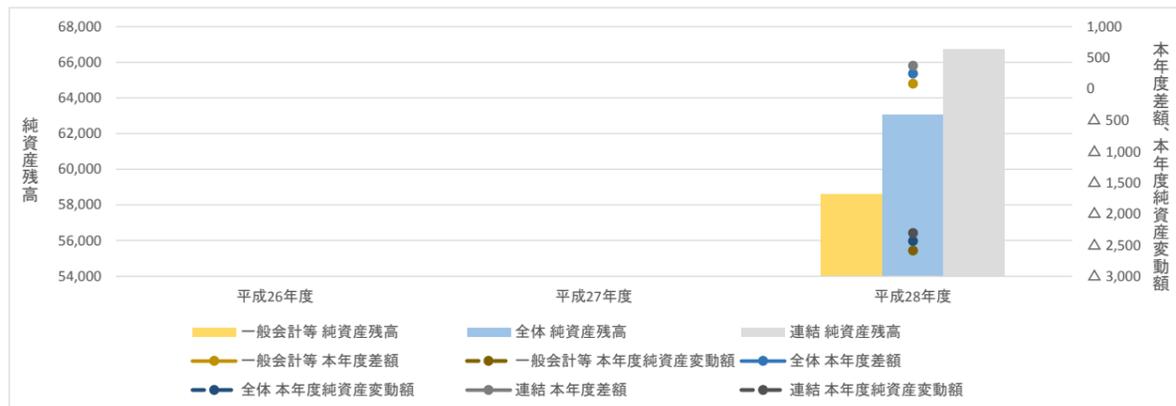
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,844
純経常行政コスト			12,931
純行政コスト			19,630
全体			19,725
純経常行政コスト			26,128
純行政コスト			26,269
連結			



分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。一般会計等の経常費用13,675百万円の内訳としては、人件費が2,506百万円、物件費等が5,338百万円、その他の業務費用が180百万円、移転費用が5,651百万円であった。経常費用に対して、経常収益は832百万円であり、公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。全体の経常費用22,200百万円の内訳としては、人件費が2,640百万円、物件費等が5,954百万円、その他の業務費用が258百万円、移転費用が13,348百万円であった。連結の経常費用29,726百万円の内訳としては、人件費が3,383百万円、物件費等が7,224百万円、その他の業務費用が436百万円、移転費用が18,683百万円であった。

3. 純資産変動の状況

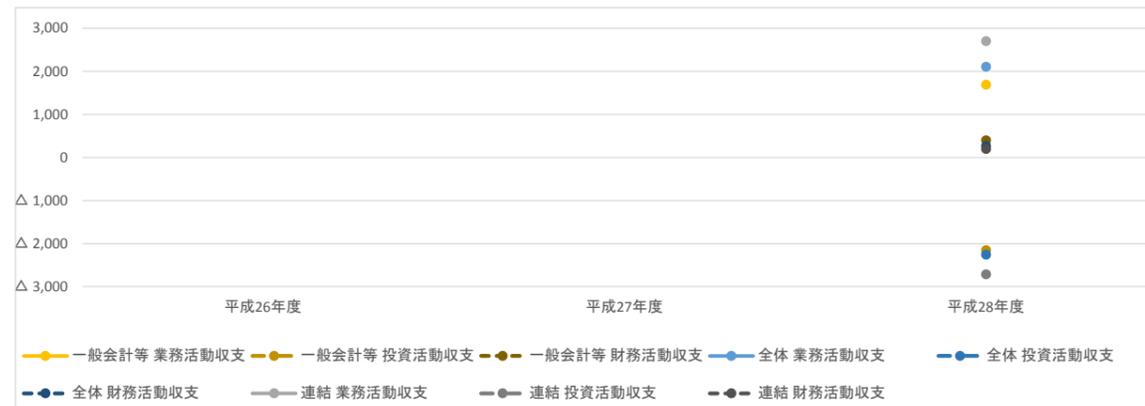
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			86
本年度差額			△ 2,589
本年度純資産変動額			58,583
純資産残高			249
全体			△ 2,436
本年度差額			63,050
本年度純資産変動額			375
純資産残高			△ 2,307
連結			66,701
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等は、純行政コスト(12,931百万円)よりも財源(13,017百万円)が上回る結果となり、本年度差額は86百万円であったが、固定資産台帳更新時に調査判明等の無償所管替等による減少が多く、最終的な本年度純資産変動額は2,589百万円の減少となった。全体は、純行政コスト(19,725百万円)よりも財源(19,974百万円)が上回る結果となり、本年度差額は249百万円、本年度純資産変動額は2,436百万円の減少となった。連結は、純行政コスト(26,269百万円)よりも財源(26,644百万円)が上回る結果となり、本年度差額は375百万円、本年度純資産変動額も2,307百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,690
業務活動収支			△ 2,150
投資活動収支			399
財務活動収支			2,108
全体			△ 2,256
業務活動収支			265
投資活動収支			2,702
財務活動収支			△ 2,711
連結			200
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

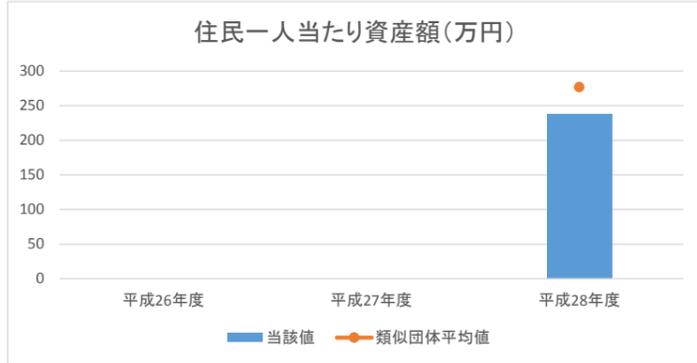


分析:
 一般会計等は、投資活動収支は▲2,150百万円となっているが、1,087百万円の公共施設等の整備を行ったこと、基金取崩収入よりも基金積立支出の方が1,273百万円上回ったことが主な理由である。また、財務活動収支は、地方債償還支出よりも地方債の発行収入の方が上回ったことによりプラスに転じ、収支額が399百万円となった。

1. 資産の状況

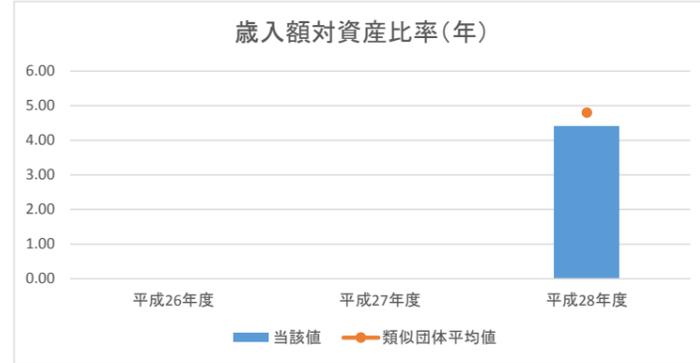
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,602,748
人口			31,956
当該値			237.9
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

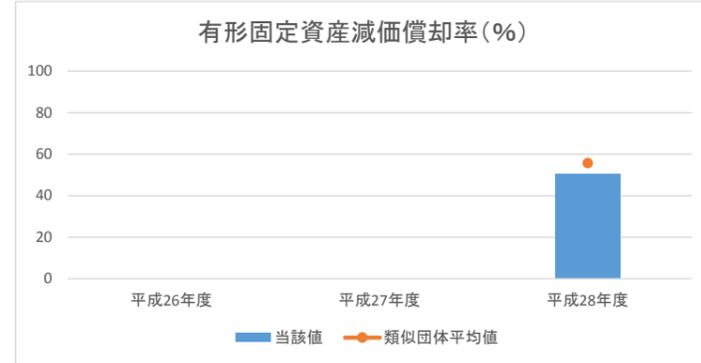
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,027
歳入総額			17,363
当該値			4.4
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,786
有形固定資産 ※1			84,401
当該値			50.7
類似団体平均値			55.7

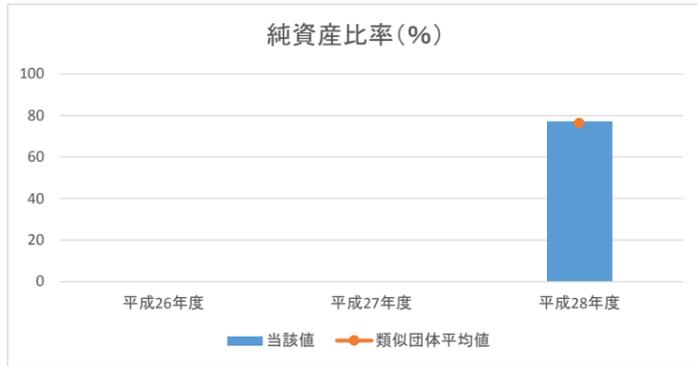
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

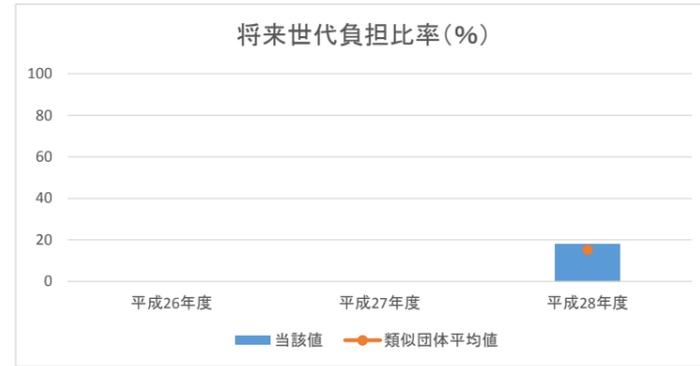
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,583
資産合計			76,027
当該値			77.1
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,038
有形・無形固定資産合計			66,198
当該値			18.2
類似団体平均値			15.3

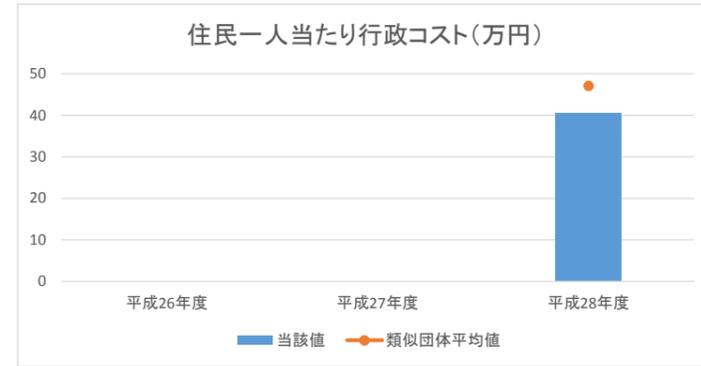
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

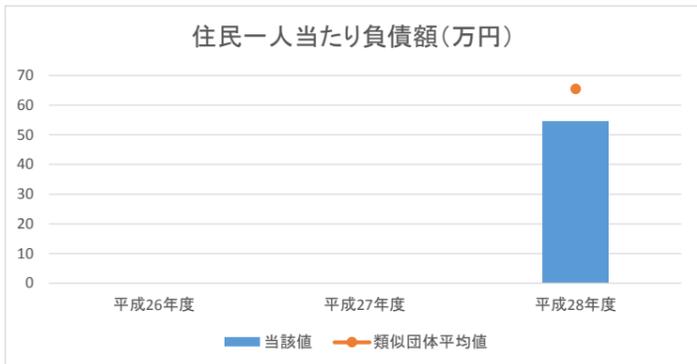
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,293,097
人口			31,956
当該値			40.5
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

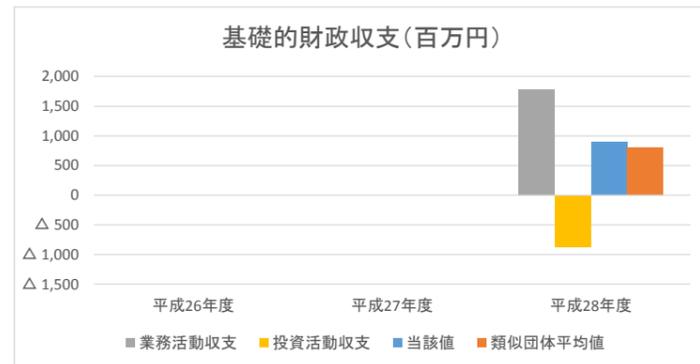
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,744,442
人口			31,956
当該値			54.6
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,779
投資活動収支 ※2			△ 877
当該値			902
類似団体平均値			814.3

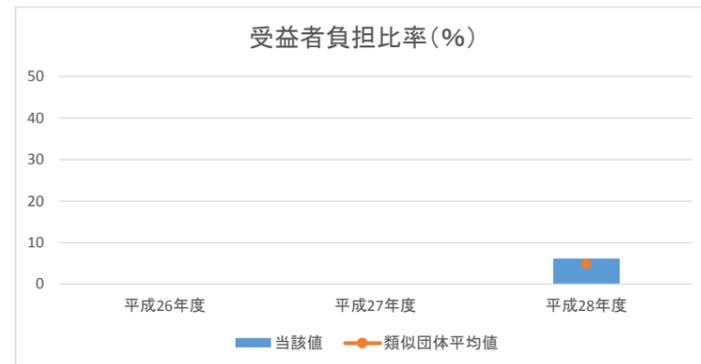
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			832
経常費用			13,675
当該値			6.1
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値を下回る結果となっており、歳入額対資産比率では、類似団体平均値をわずかに下回る結果となった。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っているが、資産老朽化比率は約51%となっているため、今後も持続可能な施設の更新ができるよう、維持保全等の公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。
また、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、類似団体に比べて資産形成に対する地方債が多くなっている。これは、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用していることが要因と考えられる。
引き続き、将来世代負担比率に留意しながら、負債の減少や純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回る結果となっており、引き続き適正な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る結果となっているが、平成28年度に新たに1,897百万円の地方債を発行しており、引き続き負債の減少に努めていく。
また、基礎的財政収支において、投資活動収支が▲877百万円となっており、公共施設等整備費支出の1,087百万円が主な理由である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。
経常収益の増加につながるよう、公共施設の利用促進等を推進していく。
また、老朽化が進む施設に対して更新等を進めていくなど、経常費用の減少に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三豊市
 団体コード 372081

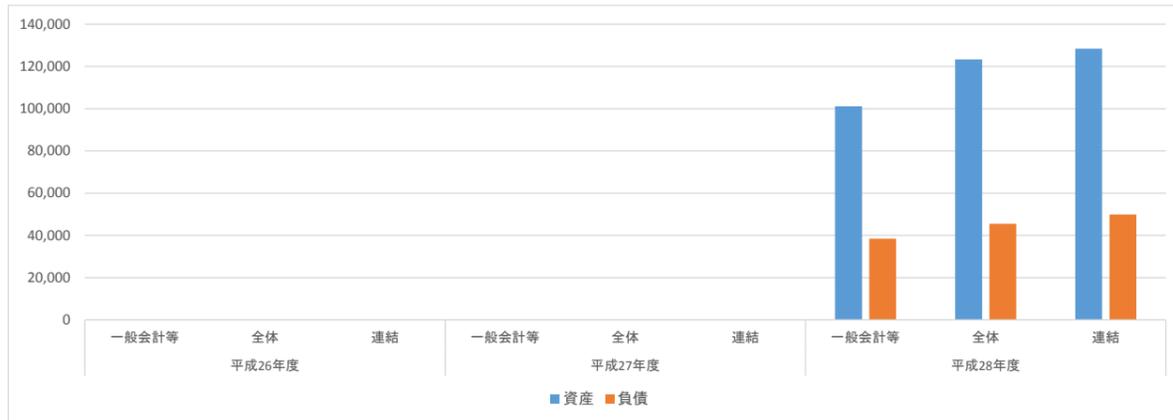
人口	67,482 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	222.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,057.655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			101,189
	負債			38,475
全体	資産			123,302
	負債			45,537
連結	資産			128,472
	負債			49,857

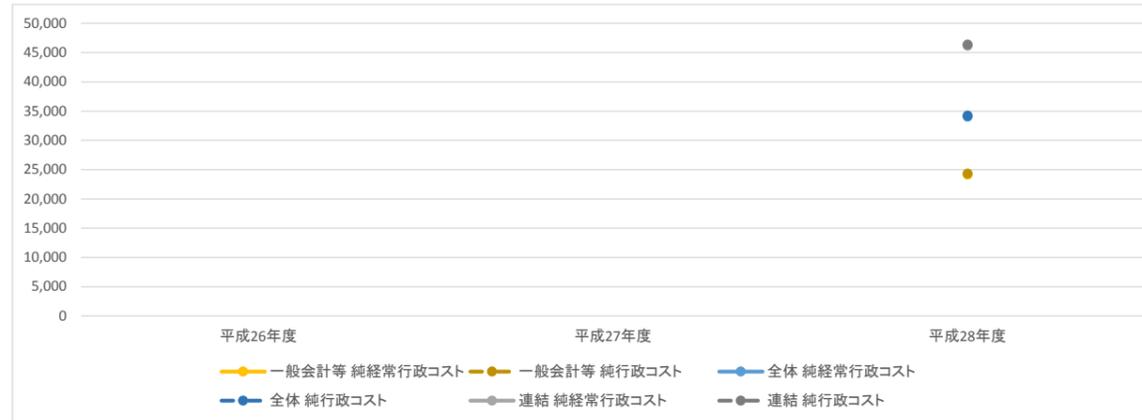


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,519百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、高瀬南部保育所の改築等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から増加した。負債総額は前年度末から398百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金で1,143百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,746百万円の増加した。負債総額は前年度末から721百万円の減少となった。資産総額は、水道事業、集落排水事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて22,113百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により7,061百万円多くなっている。
 三観広域行政組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,341百万円の増加し、負債額は前年度末から878百万円の減少となった。三観広域行政組合が保有している消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等に比べて27,283百万円多くなるが、負債総額も、11,382百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,142
	純行政コスト			24,338
全体	純経常行政コスト			34,048
	純行政コスト			34,254
連結	純経常行政コスト			46,174
	純行政コスト			46,389

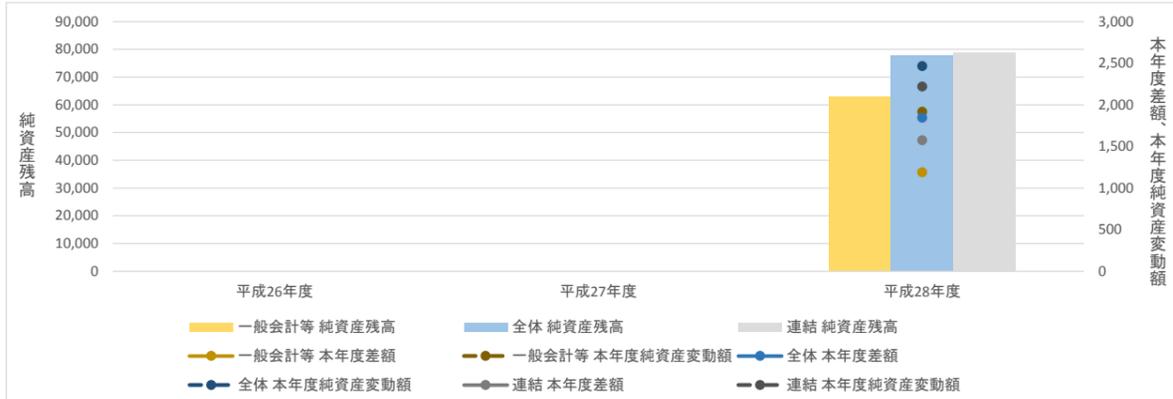


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,590百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,599百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用等は11,991百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(9,828百万円)、次いで補助金等(5,774百万円)、人件費(4,389百万円)であり、これらの合計は純行政コストの82%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,367百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,111百万円多くなり、純行政コストは9,917百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,638百万円多くなっている一方、補助金等が27,330百万円多くなっているなど、経常費用が31,669百万円多くなり、純行政コストは22,051百万円多くなっている。行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,190
	本年度純資産変動額			1,917
	純資産残高			62,714
全体	本年度差額			1,846
	本年度純資産変動額			2,466
	純資産残高			77,766
連結	本年度差額			1,574
	本年度純資産変動額			2,220
	純資産残高			78,615

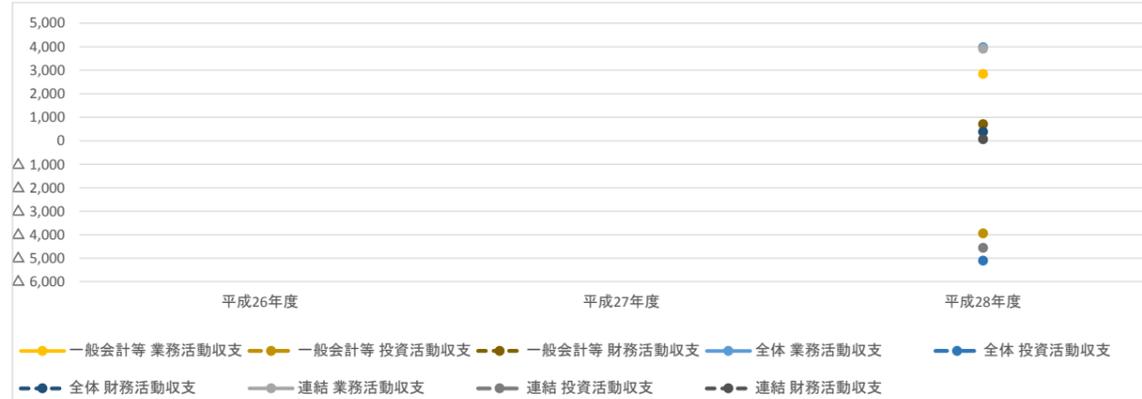


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(25,528百万円)が純行政コスト(24,338百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,190百万円となり、純資産残高は1,917百万円の増加となった。これは、補助金を受けて行う道路橋りょう改良事業において、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,506百万円多くなっており、本年度差額は1,846百万円となり、純資産残高は2,466百万円の増加となった。
 連結では、香川県後期高齢者医療広域連合の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,941百万円多くなっているが、三観広域行政組合の純行政コストが大きくなっているため、本年度差額は1,574百万円となり、純資産残高は2,220百万円の増加となった。
 全体を通して、平成28年度は純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,840
	投資活動収支			△ 3,941
	財務活動収支			704
全体	業務活動収支			3,983
	投資活動収支			△ 5,102
	財務活動収支			381
連結	業務活動収支			3,913
	投資活動収支			△ 4,557
	財務活動収支			66

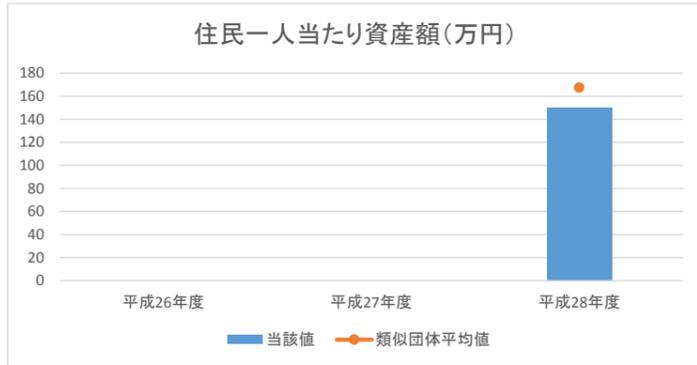


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,839百万円であったが、投資活動収支については、基金積立額の支出が取崩収入を上回ったことから、▲3,941百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、704百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から397百万円減少し、1,437百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,143百万円多い3,983百万円となっている。投資活動収支では水道事業会計や病院事業会計等で公共施設等整備支出が重なったため、▲5,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から738百万円減少し、5,475百万円となった。連結では、三観広域行政組合における繰入金業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,073百万円多い3,913百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、66百万円となり、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、6,133百万円となった。

1. 資産の状況

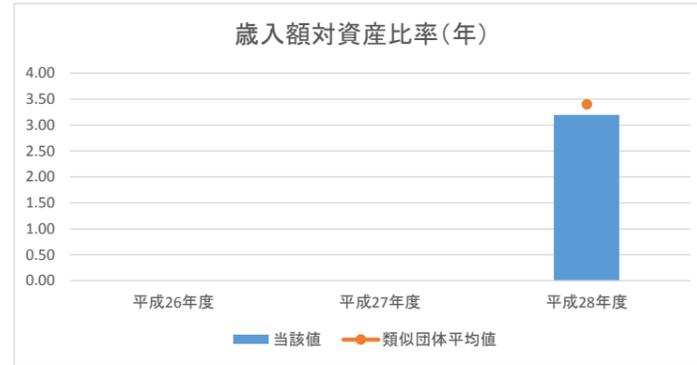
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,118,911
人口			67,482
当該値			149.9
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

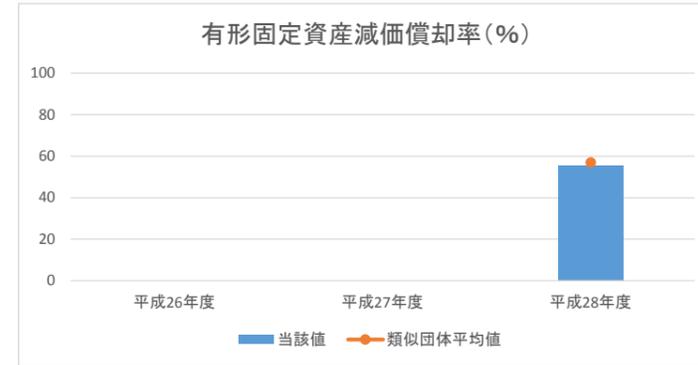
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			101,189
歳入総額			32,030
当該値			3.2
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,869
有形固定資産 ※1			116,920
当該値			55.5
類似団体平均値			57.0

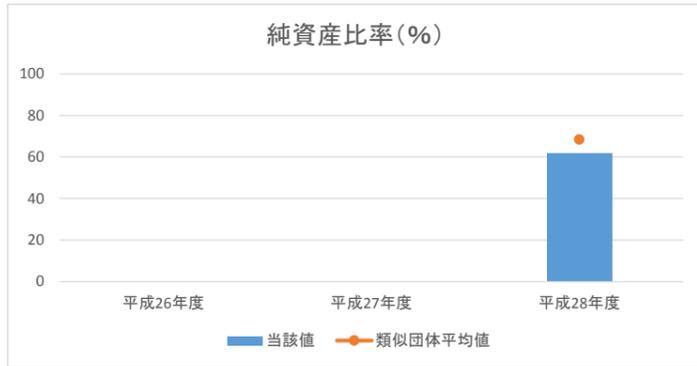
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

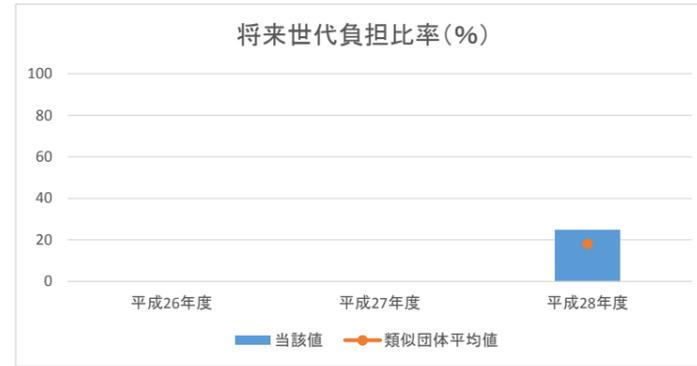
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			62,714
資産合計			101,189
当該値			62.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			19,403
有形・無形固定資産合計			77,791
当該値			24.9
類似団体平均値			18.1

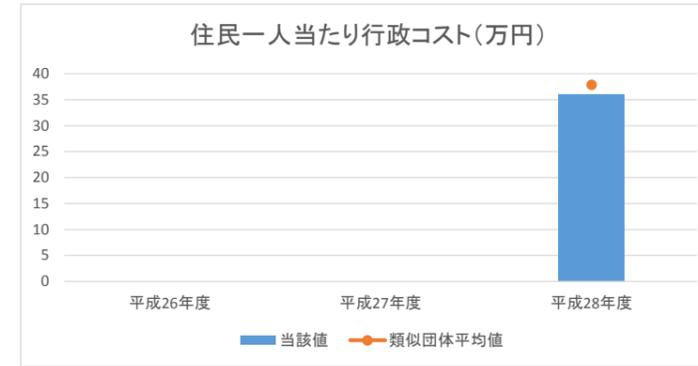
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

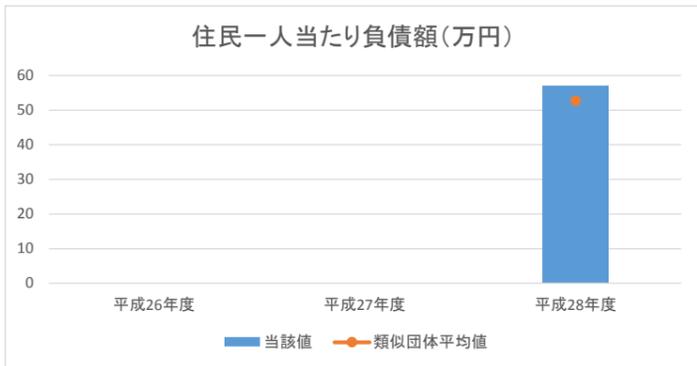
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,433,771
人口			67,482
当該値			36.1
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

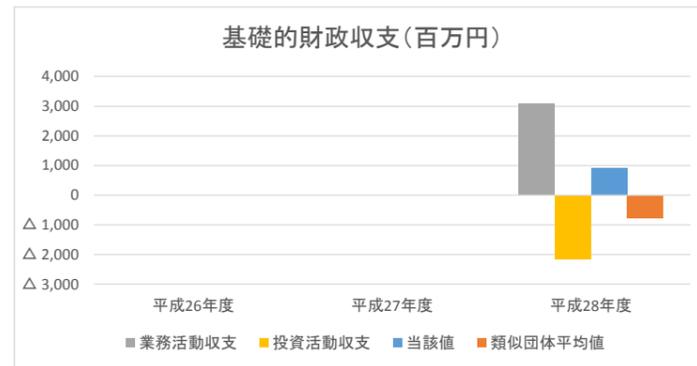
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,847,518
人口			67,482
当該値			57.0
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,091
投資活動収支 ※2			△ 2,171
当該値			920
類似団体平均値			△ 776.9

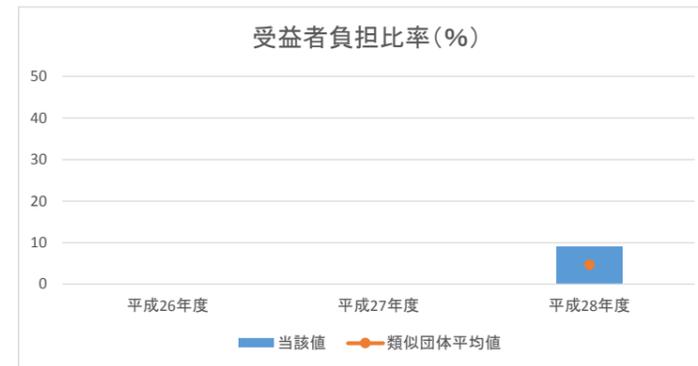
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,447
経常費用			26,590
当該値			9.2
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧7町単位で整備した公共施設が多数あるため、保有する施設数は非合併団体と比較して多いものの、老朽化した施設が多いため、類似団体より低くなっている。有形固定資産減価償却率は55.5%と、類似団体平均値と同程度という結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、なおかつ将来世代負担比率では類似団体平均値を上回っている。平成27年度に整備した山本・財田小学校、南部給食センター整備事業、平成28年度に整備した高瀬南部保育所整備事業等の影響で市債残高が大きくなっているためであり、交付税算入率の高い合併特例債の借入が多いとはいえ、将来世代負担増が懸念されるため、今後の市債発行は慎重に行う必要がある。将来世代負担比率を維持しつつ、負債を減らすよう意識し、純資産比率の向上に努力していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値から若干下回っているが、将来的に人件費等の大幅削減を行うことは難しい上、社会保障給付や他会計への繰出金(国保や介護)も伸びていくことが予想されるため、直営で運営している公の施設への指定管理者制度導入、ICTの活用等による行財政改革の取組を通じて、人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは平成27年度に整備した山本・財田小学校、南部給食センター整備事業等に係る合併特例債の借入額が増加したことが一因である。地方債の新規発行については、合併特例債のように後年度の償還に交付税措置のある有利な起債に限っており、後年度に過度の財政負担とならないよう留意している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となったが、今後も受益者負担の原則に基づき公共施設の使用料の見直しや公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県土庄町

団体コード 373222

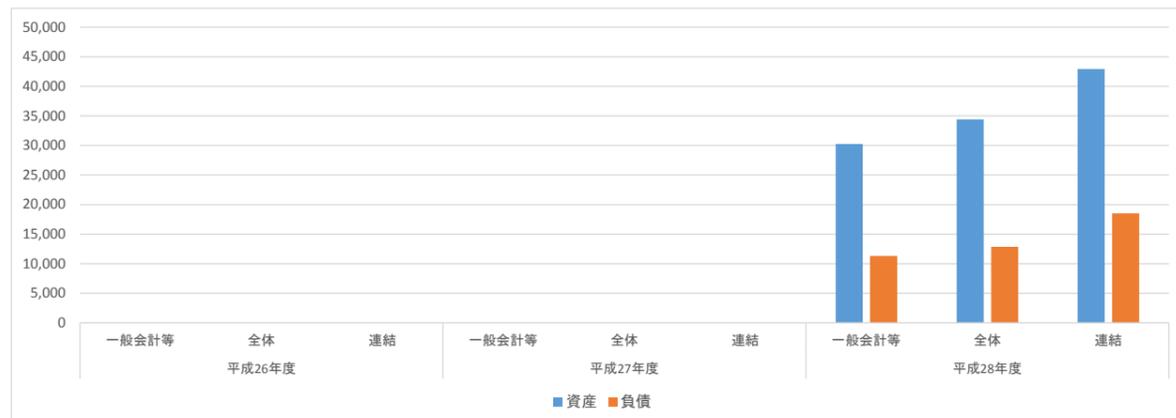
人口	14,504 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	74.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,712,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,247
	負債			11,327
全体	資産			34,424
	負債			12,870
連結	資産			42,947
	負債			18,524

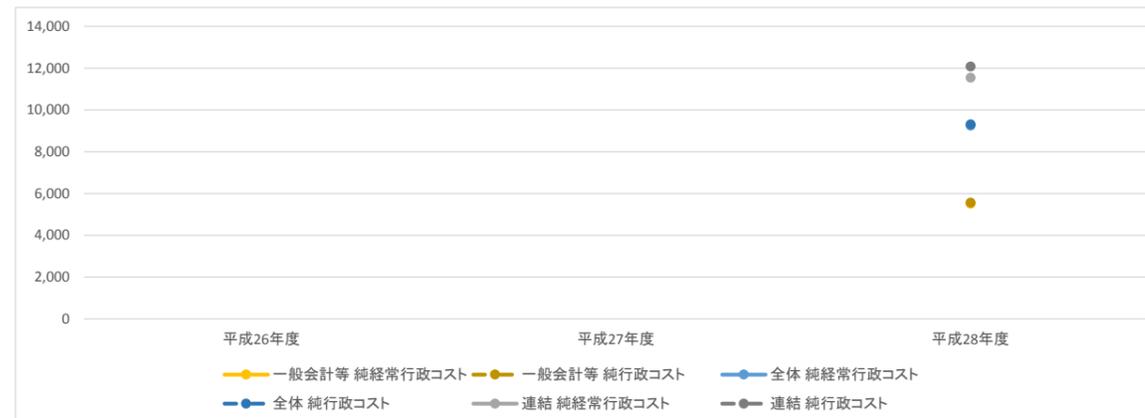


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は29,268百万円、負債額は10,980百万円であったため、前年度に比べ資産額は979百万円の増加、負債額は347百万円の増加となっている。資産額において金額の変動が大きいものは土地であり、病院事業会計の廃止に伴い、病院の資産を一般会計が引き継いだことが主な要因である。負債額において金額の変動が大きいものは地方債であり、資産額の増加要因と同様に、廃止した病院事業会計の残債を一般会計が引き継いだことが主な要因である。
 全体の開始貸借対照表の資産額は33,485百万円、負債額は12,658百万円であったため、前年度に比べ資産額は939百万円の増加、負債額は212百万円の増加となっている。
 連結の開始貸借対照表の資産額は42,597百万円、負債額は18,400百万円であったため、前年度に比べ資産額は350百万円の増加、負債額は124百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,518
	純行政コスト			5,566
全体	純経常行政コスト			9,256
	純行政コスト			9,309
連結	純経常行政コスト			11,542
	純行政コスト			12,074

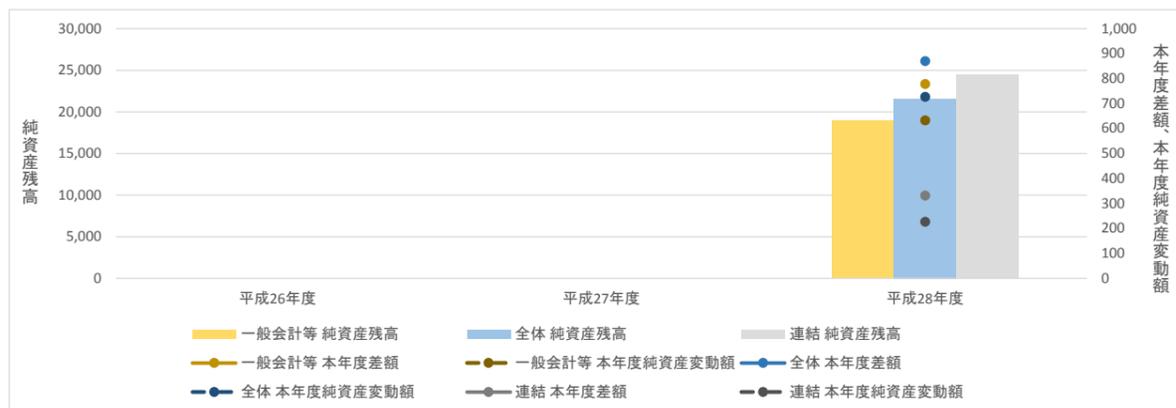


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,619百万円、物件費等が2,205百万円、その他の業務費用が204百万円、移転費用が2,457百万円である。経常収益は968百万円であるが、病院事業会計の廃止に伴う臨時的な収益が51.6%を占めているため、来年度以降は減少する見込みである。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,793百万円、物件費等が2,571百万円、その他の業務費用が333百万円、移転費用が6,077百万円である。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,498百万円、物件費等が3,703百万円、その他の業務費用が504百万円、移転費用が7,168百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			778
	本年度純資産変動額			632
	純資産残高			18,920
全体	本年度差額			870
	本年度純資産変動額			727
	純資産残高			21,554
連結	本年度差額			331
	本年度純資産変動額			226
	純資産残高			24,423

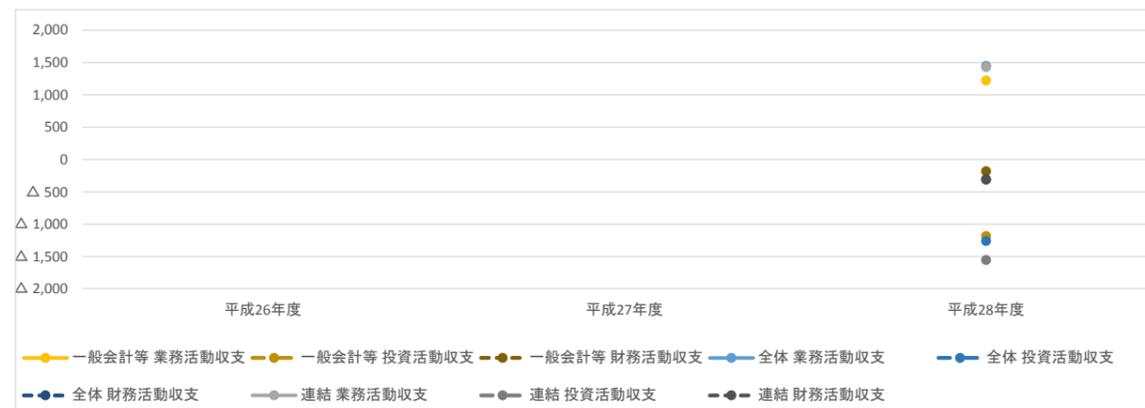


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(5,566百万円)よりも財源(6,344百万円)が多く、本年度差額は778百万円であり、本年度純資産変動額は632百万円の増加となっている。
 全体では、純行政コスト(9,309百万円)よりも財源(10,179百万円)が多く、本年度差額は870百万円であり、本年度純資産変動額は727百万円の増加となっている。
 連結では、純行政コスト(12,074百万円)よりも財源(12,404百万円)が多く、本年度差額は331百万円であり、本年度純資産変動額は226百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,221
	投資活動収支			△ 1,185
	財務活動収支			△ 181
全体	業務活動収支			1,448
	投資活動収支			△ 1,261
	財務活動収支			△ 307
連結	業務活動収支			1,431
	投資活動収支			△ 1,557
	財務活動収支			△ 311

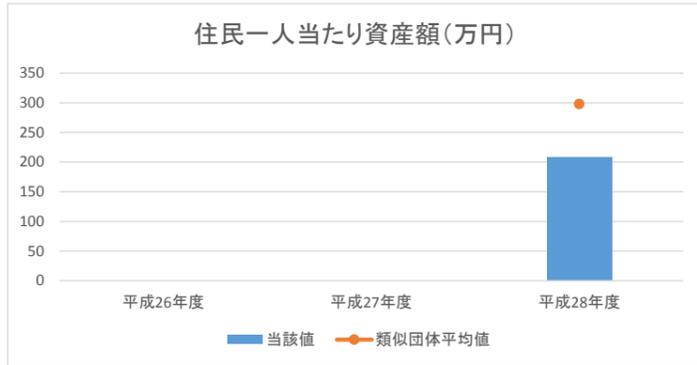


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,221百万円であるが、投資活動収支は基金積立額が取崩収入よりも404百万円上回ったことに加え、病院企業団への出資を行ったこと等により、▲1,185百万円となっている。
 また、財務活動収支は、地方債の発行収入よりも償還支出の方が上回ったことにより、▲181百万円となっている。
 全体では、水道事業会計の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い、1,448百万円となっている。
 連結では、小豆島中央病院企業団が病院の建設を行ったことが主な要因となり、投資活動収支は▲1,557百万円となっている。

1. 資産の状況

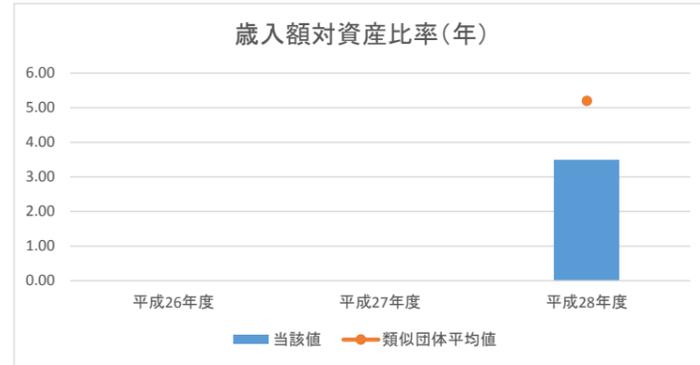
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,024,709
人口			14,504
当該値			208.5
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

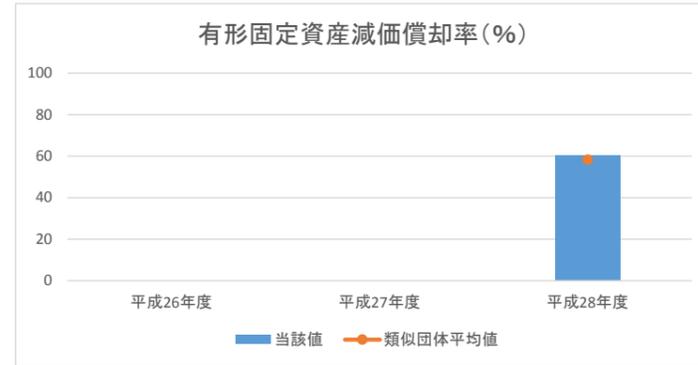
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,247
歳入総額			8,579
当該値			3.5
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,933
有形固定資産 ※1			36,392
当該値			60.3
類似団体平均値			58.3

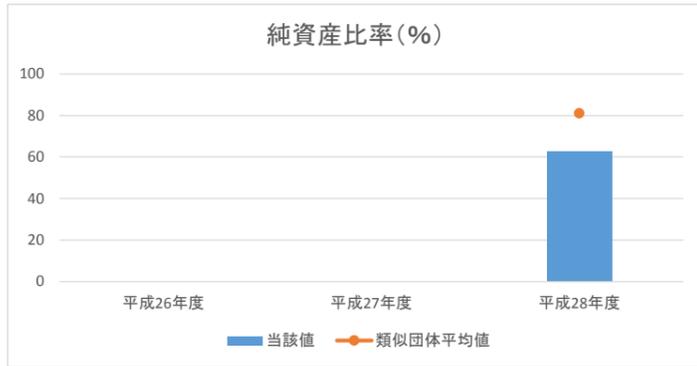
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

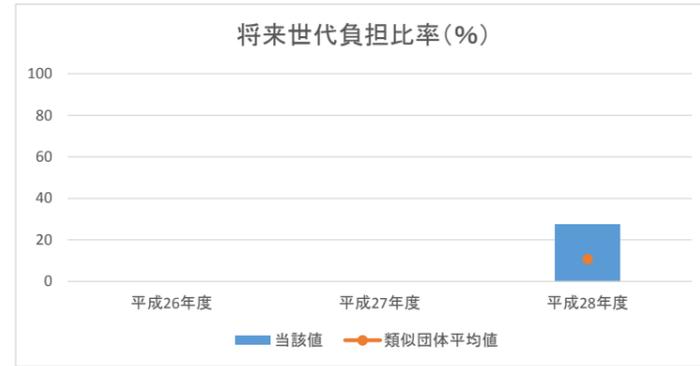
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,920
資産合計			30,247
当該値			62.6
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,927
有形・無形固定資産合計			25,216
当該値			27.5
類似団体平均値			10.8

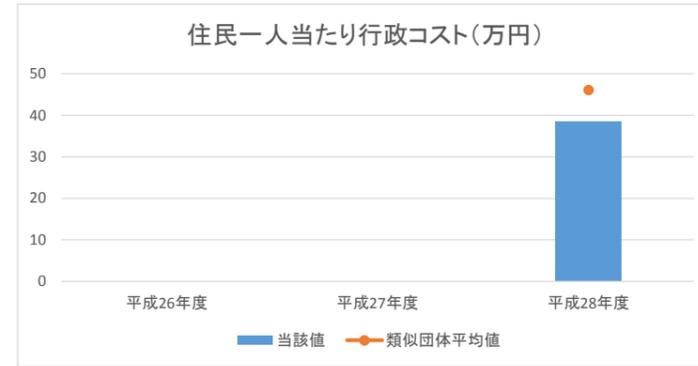
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

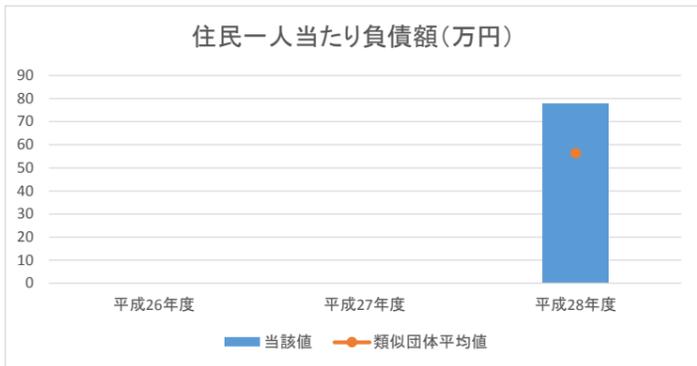
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			556,601
人口			14,504
当該値			38.4
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

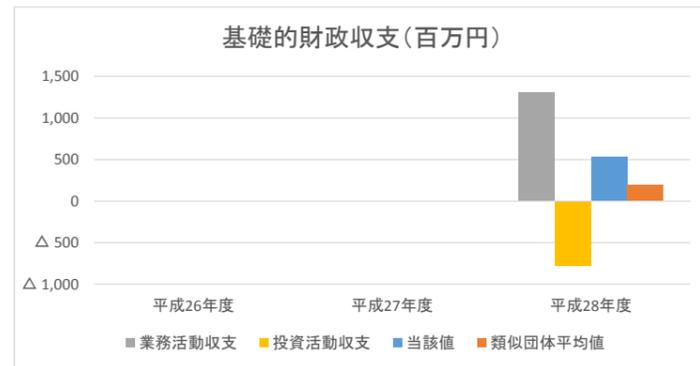
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,132,739
人口			14,504
当該値			78.1
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,310
投資活動収支 ※2			△780
当該値			530
類似団体平均値			192.5

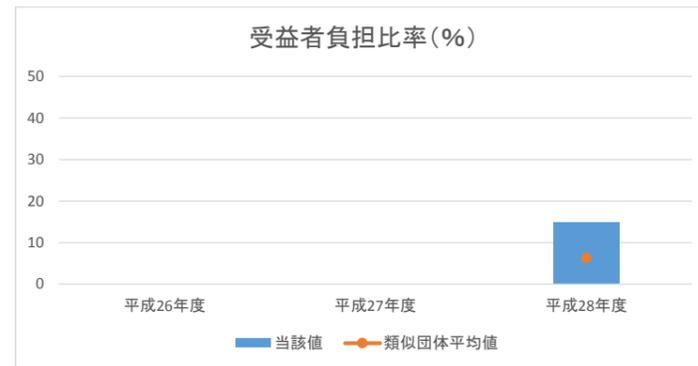
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			968
経常費用			6,486
当該値			14.9
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、少子化に伴い、教育施設の統廃合を進めていることが要因として考えられる。
現在、庁舎をはじめ老朽化した公共施設等の建替えを順次進めているため、今後、有形固定資産は増加し、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

近年大型の公共事業が集中したことに加え、廃止した病院事業会計の残債を引き継いだことにより、地方債現在高は増加傾向にあるため、純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率については類似団体平均の2.5倍以上になっている。
過疎対策事業債、辺地対策債等の地方交付税の算入率が高い有利な地方債を主に発行しているため、実質的な負担は少ないが、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、経常収益968百万円のうち病院事業会計の廃止に伴う臨時的な収益が51.6%を占めているため、来年度以降は増加する見込みである。

4. 負債の状況

上記理由により、地方債現在高は増加傾向にあるため、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支においては、小豆島中央病院企業団への一時的な出資を行ったことが主な要因となり、投資活動収支が▲780百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、経常収益968百万円のうち病院事業会計の廃止に伴う臨時的な収益が51.6%を占めているため、来年度以降、受益者負担比率は減少する見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県小豆島町

団体コード 373249

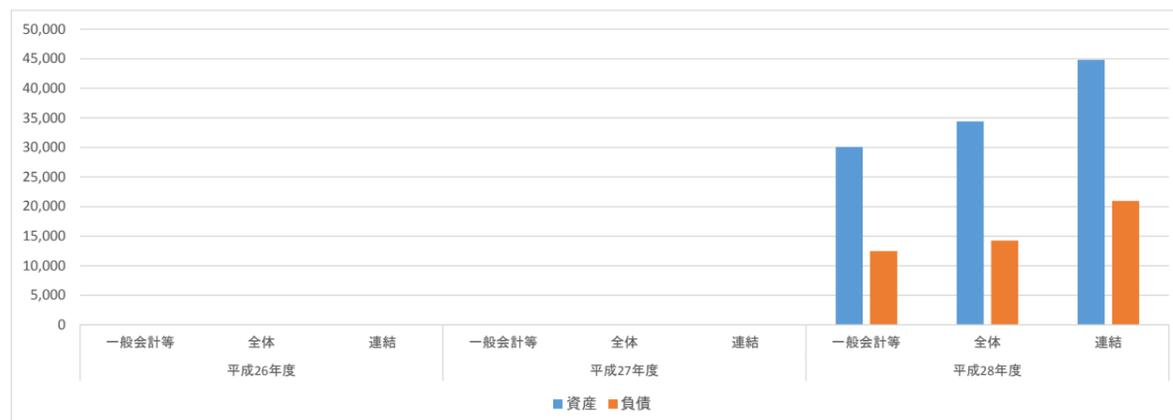
人口	15,238 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	95.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,569,626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,077
	負債			12,471
全体	資産			34,421
	負債			14,269
連結	資産			44,820
	負債			20,950

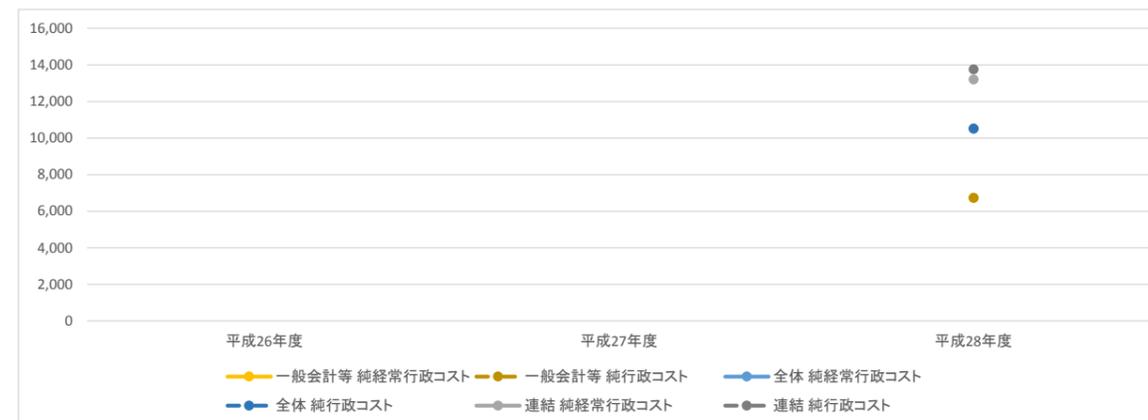


分析:
一般会計等において、資産総額が期首時点から2,937百万円の増加(+10.8%)となった。これは庁舎再編等に伴い、公営企業の施設を一般会計が承継したことによるものである。このことにより、資産総額のうち有形固定資産の割合が66.4%となった。資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,727
	純行政コスト			6,736
全体	純経常行政コスト			10,517
	純行政コスト			10,523
連結	純経常行政コスト			13,210
	純行政コスト			13,754

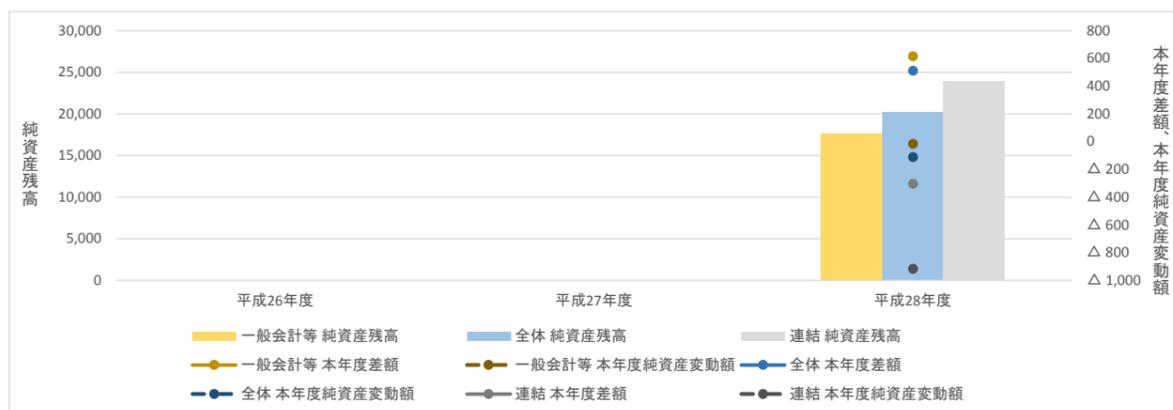


分析:
一般会計等において、経常費用は7,439百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,447百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,992百万円となっている。移転費用のうち補助金等(1,620百万円)が、純行政コストの24%を占めている状況であり、今後、行財政改革の推進により定員管理の見直しや補助金等の廃止・縮減を進めることで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			615
	本年度純資産変動額			△ 16
	純資産残高			17,606
全体	本年度差額			511
	本年度純資産変動額			△ 112
	純資産残高			20,152
連結	本年度差額			△ 304
	本年度純資産変動額			△ 917
	純資産残高			23,870

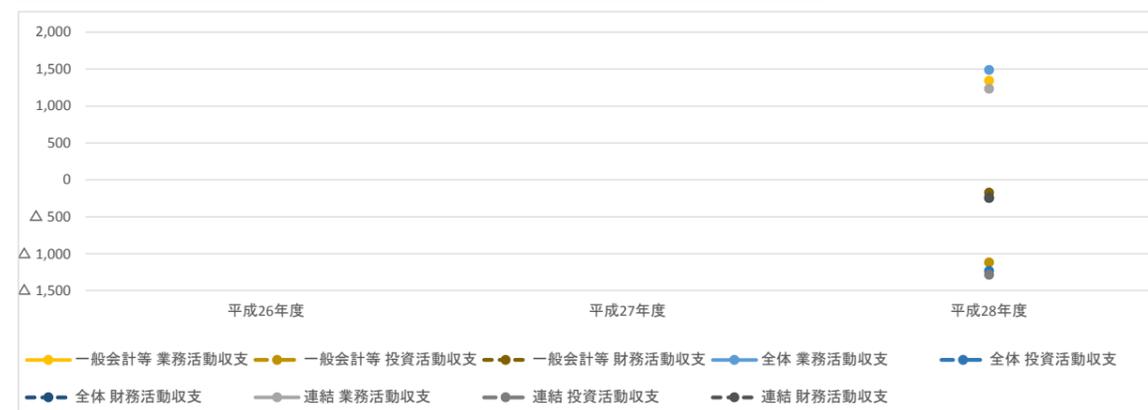


分析:
一般会計等において、税収等の財源(7,351百万円)は純行政コスト(6,736百万円)を上回っているが、本町は税収基盤が弱く、今後企業支援の充実等により自主財源の確保に努めることが重要と考えている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,344
	投資活動収支			△ 1,118
	財務活動収支			△ 171
全体	業務活動収支			1,490
	投資活動収支			△ 1,232
	財務活動収支			△ 244
連結	業務活動収支			1,236
	投資活動収支			△ 1,284
	財務活動収支			△ 241

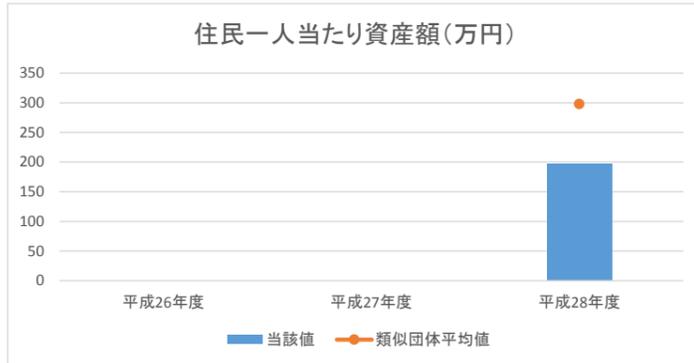


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,344百万円であったが、投資活動収支については、庁舎再編等を行ったことから、▲1,118百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲171百万円となっており、本年度末資金残高は690百万円となった。しかし、今後最終処分場や学校再編、公営住宅の更新といった事業を予定していることから、様々な財源確保に努めるとともに、事業の年度調整を行う必要がある。

1. 資産の状況

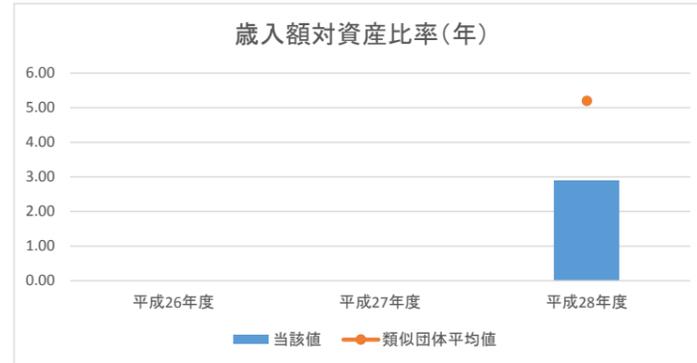
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,007,690
人口			15,238
当該値			197.4
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

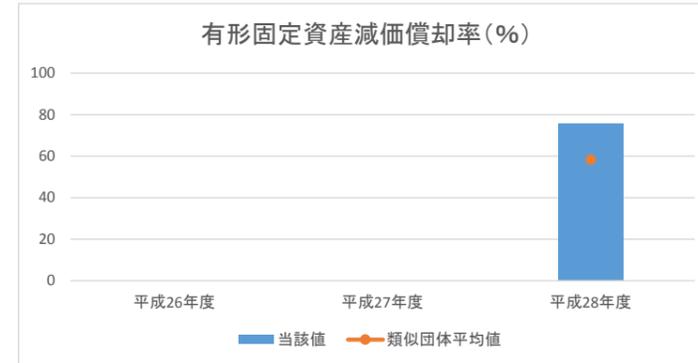
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,077
歳入総額			10,299
当該値			2.9
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,932
有形固定資産 ※1			68,673
当該値			75.6
類似団体平均値			58.3

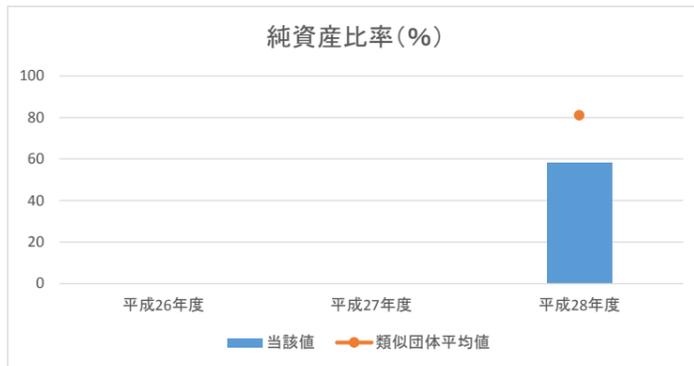
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

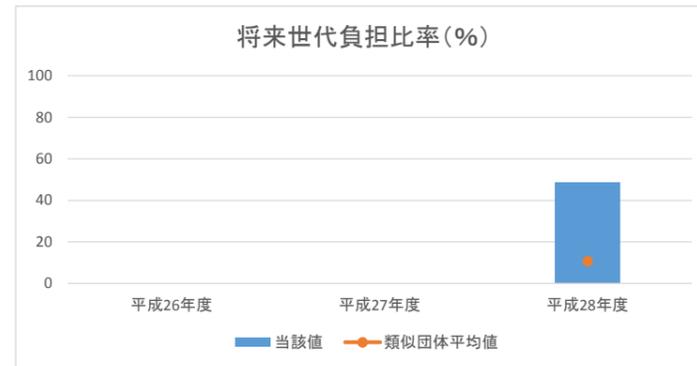
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,606
資産合計			30,077
当該値			58.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,685
有形・無形固定資産合計			20,005
当該値			48.4
類似団体平均値			10.8

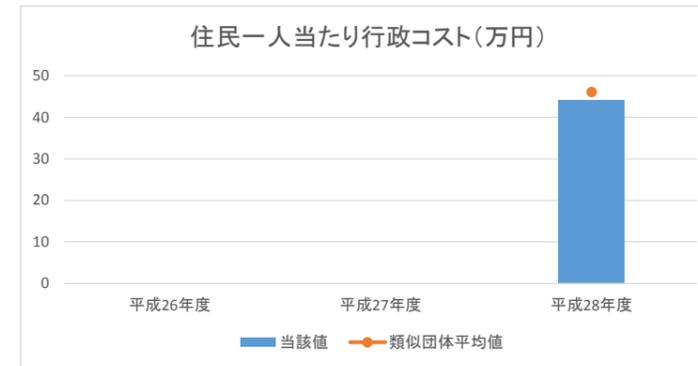
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

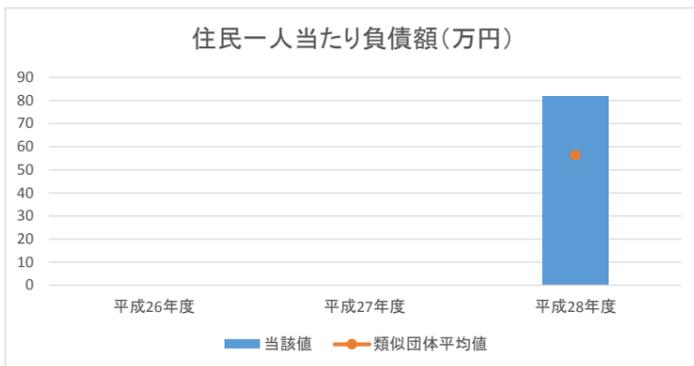
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			673,634
人口			15,238
当該値			44.2
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

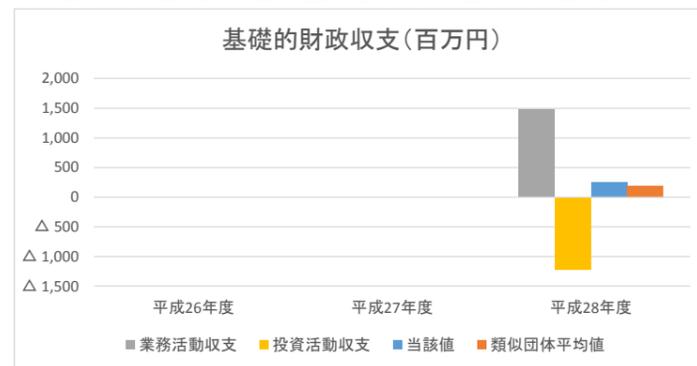
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,247,085
人口			15,238
当該値			81.8
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,479
投資活動収支 ※2			△1,225
当該値			254
類似団体平均値			192.5

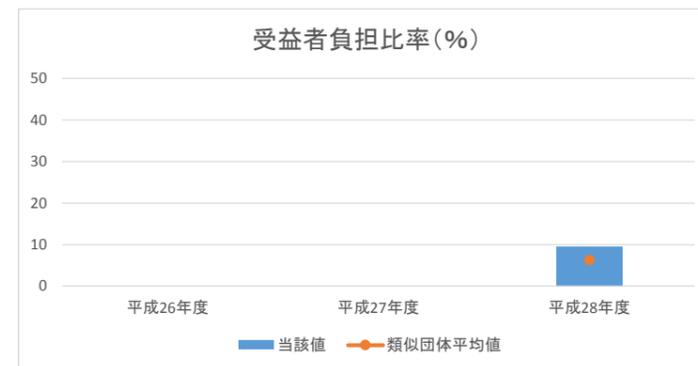
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			712
経常費用			7,439
当該値			9.6
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大部分について、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体に比べ、大幅に上回っているが、当団体では、近年、公立病院・役場庁舎・最終処分場等の社会資本整備が集中していることが影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、人件費が純行政コストのうち26.1%を占めている。今後は、行財政改革への取組を通じて定員管理の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは公立病院に要する経費が大きいことが要因となっている。平成26年度から公立病院再編に着手し、土庄町と協力し小豆島中央病院企業団を設立、新病院を平成28年4月から開院したところである。今後、企業団と連携して、経営改善に努めることが必要と考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、県内他市町と比較して公営住宅管理棟数を多く有しており、総額として公営住宅等の使用料が多いことが考えられる。しかしながら、建設から30年以上経過した公営住宅が大半であり、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県三木町
 団体コード 373419

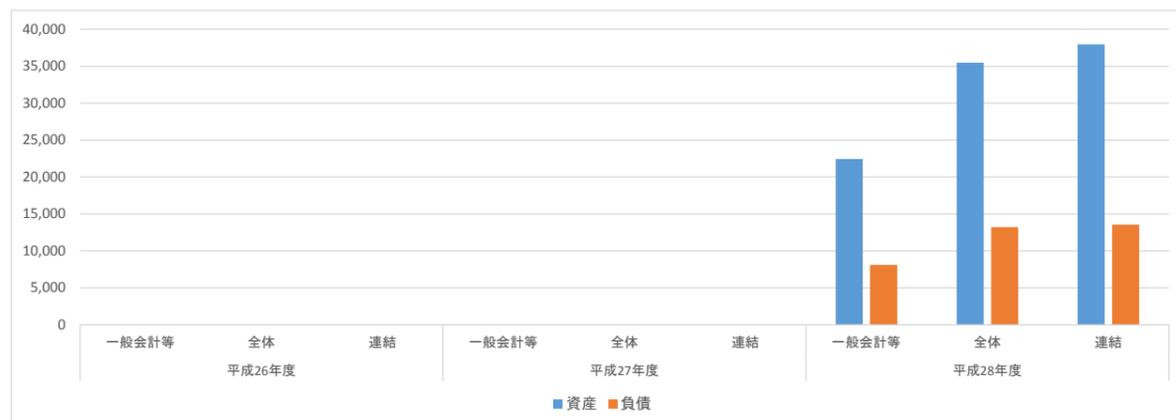
人口	28,604 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	75.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,763.370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,435
	負債			8,107
全体	資産			35,470
	負債			13,218
連結	資産			37,940
	負債			13,563

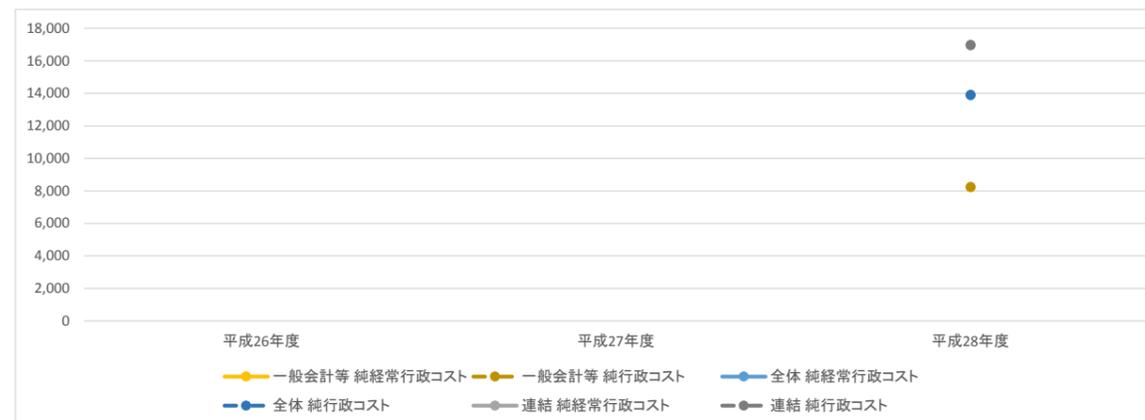


分析:
 一般会計等においては負債総額が期首時点と比較して303百万円減少となった。主要因としては平成24年度に実施した小学校及び中学校施設の空調整備に係る地方債の償還が始まったこと等から地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)は146百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,210
	純行政コスト			8,243
全体	純経常行政コスト			13,883
	純行政コスト			13,916
連結	純経常行政コスト			16,946
	純行政コスト			16,987

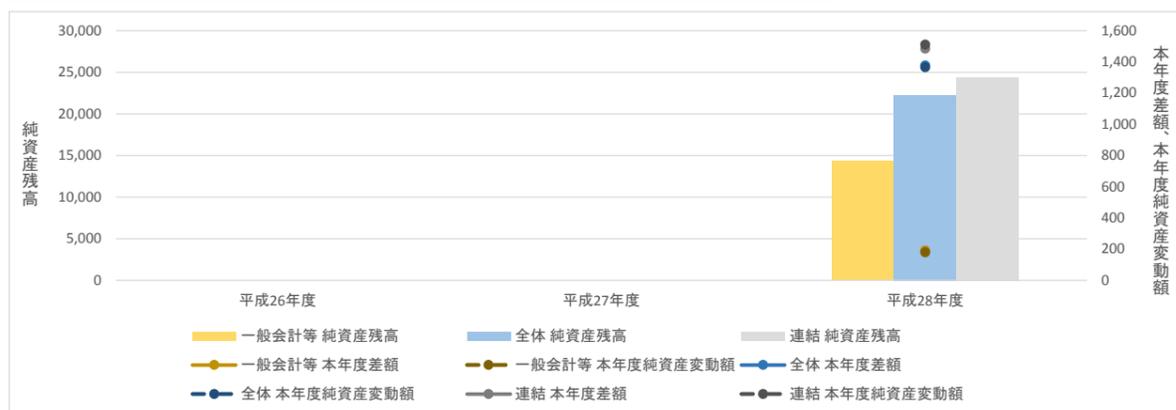


分析:
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が838百万円多くなっている一方で、人件費が369百万円多くなっているなど、経常費用が9,574百万円多く、純行政コストは8,744百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			191
	本年度純資産変動額			179
	純資産残高			14,328
全体	本年度差額			1,377
	本年度純資産変動額			1,365
	純資産残高			22,253
連結	本年度差額			1,485
	本年度純資産変動額			1,511
	純資産残高			24,378

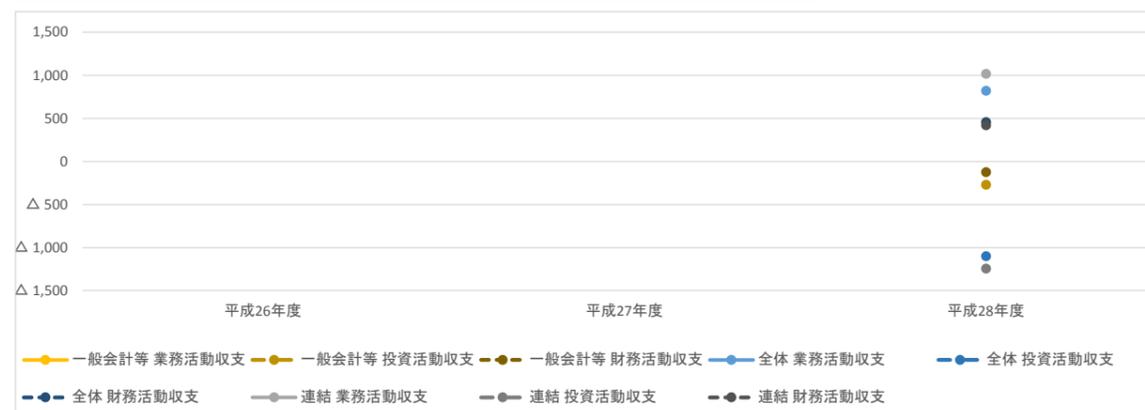


分析:
 連結では、国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が6,199百万円多くなっている。また連結の本年度差額は1,485百万円となり、純資産残高は一般会計等と比較して10,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			459
	投資活動収支			△ 270
	財務活動収支			△ 125
全体	業務活動収支			822
	投資活動収支			△ 1,100
	財務活動収支			456
連結	業務活動収支			1,017
	投資活動収支			△ 1,244
	財務活動収支			420

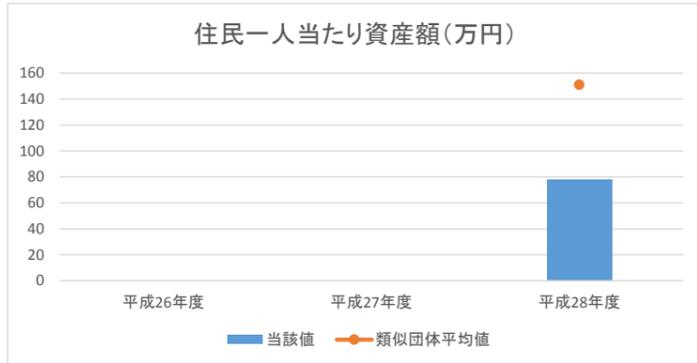


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は459百万円であったが、投資活動収支については平井幼稚園統合整備事業等を行ったことから、▲270百万円となっている。また、財務活動収支については地方債償還支出が地方債の発行収入を上回ったことから、▲125百万円となった。結果として、本年度末資金残高は期首時点から65百万円増加し、762百万円となった。

1. 資産の状況

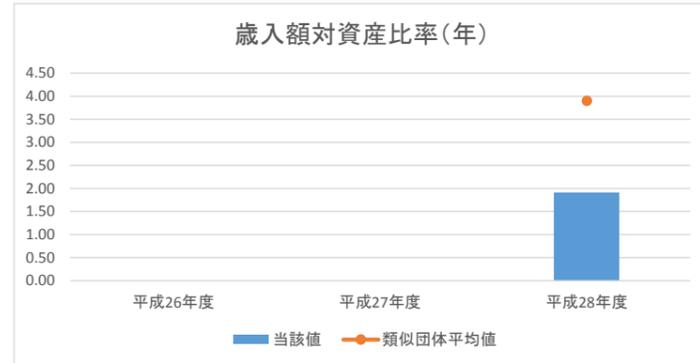
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,243,506
人口			28,604
当該値			78.4
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

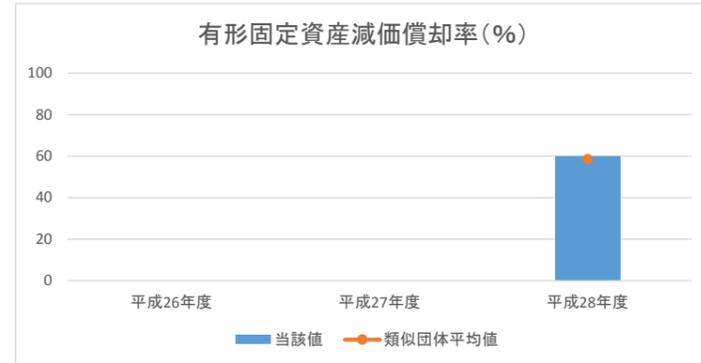
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,435
歳入総額			11,845
当該値			1.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			15,027
有形固定資産 ※1			24,978
当該値			60.2
類似団体平均値			58.5

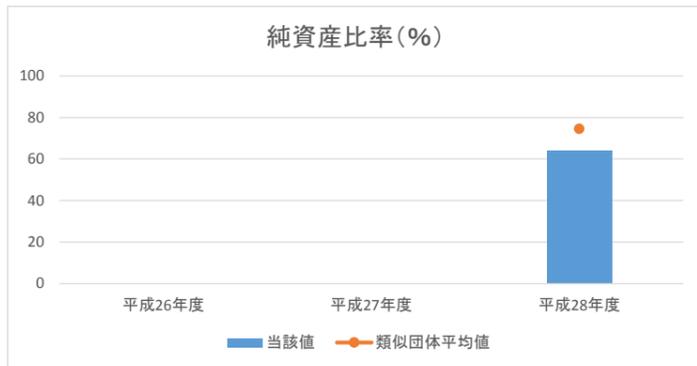
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

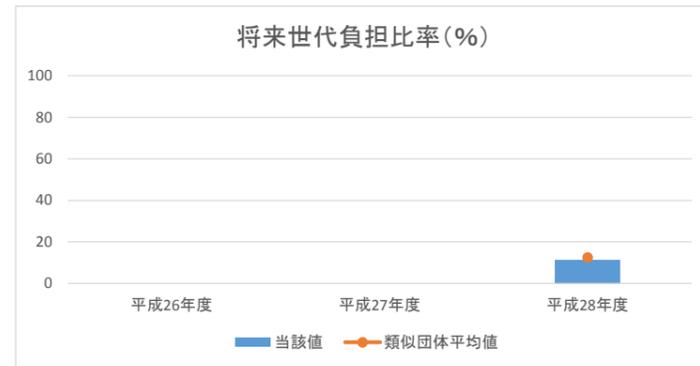
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,328
資産合計			22,435
当該値			63.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,973
有形・無形固定資産合計			17,306
当該値			11.4
類似団体平均値			12.6

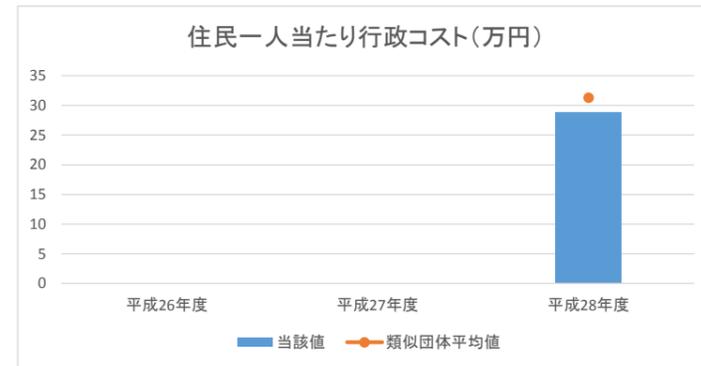
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

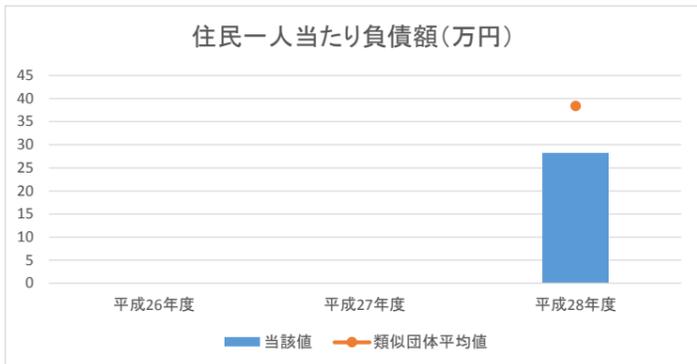
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			824,294
人口			28,604
当該値			28.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

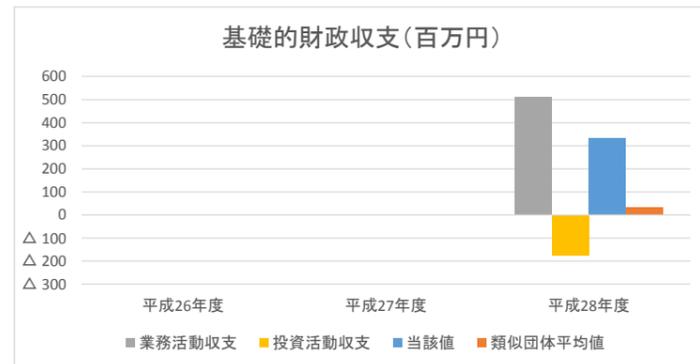
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			810,703
人口			28,604
当該値			28.3
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			513
投資活動収支 ※2			△178
当該値			335
類似団体平均値			33.3

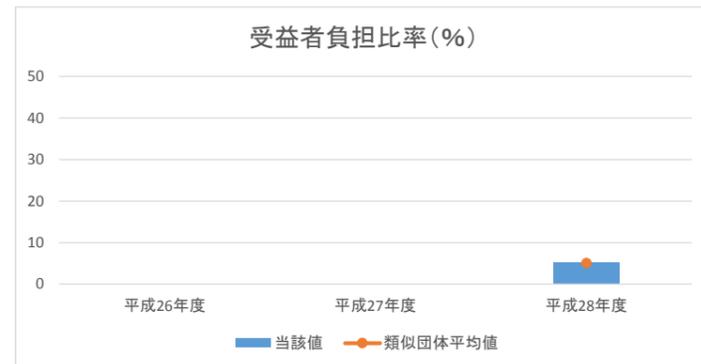
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			462
経常費用			8,672
当該値			5.3
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っているが、これは建築年数が30年を超える公共施設が多く存在し、いずれも更新時期を迎えていることから高い水準にあると分析している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な更新による長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の11.4%となっている。

今後は地方債残高の増加が予測されるため比率の推移に注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、下水道事業の進捗に伴い、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への繰出金が前年度から52百万円増加するなど、社会保障関係経費も含めて繰出金の増加が懸念されており、人員配置の見直しや業務改善等を推し進め、経常経費の圧縮を図るなど、行財政改革を通じてコスト上昇に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回っており、335百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、平井幼稚園統合整備事業などの公共施設の整備を行ったためである。類似団体平均値と比較して指標は良好であるが、今後投資活動収支の赤字額の増大が懸念されている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用の大半を占める物件費等については公共施設の老朽化に伴う維持補修費等とリンクするため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を推し進め、経常費用の増大を抑制していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県直島町

団体コード 373648

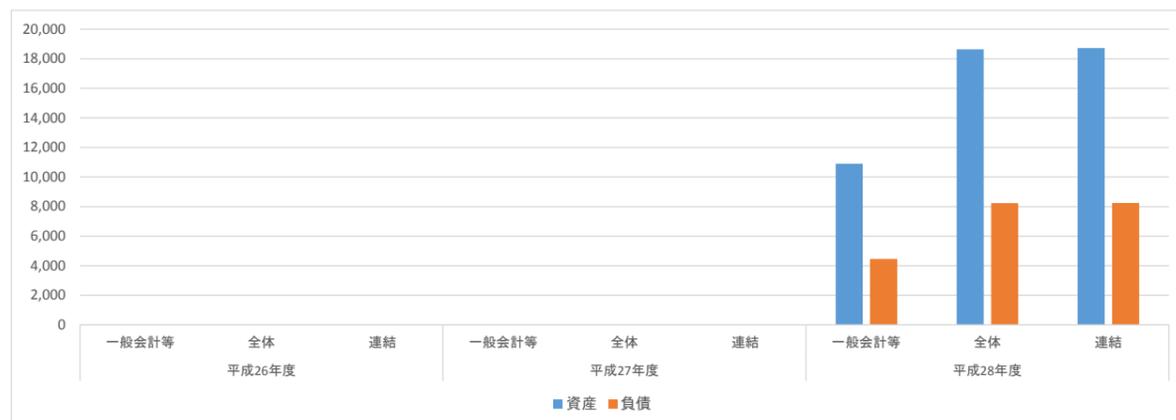
人口	3,153 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	14.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,680,410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,899
	負債			4,457
全体	資産			18,635
	負債			8,232
連結	資産			18,720
	負債			8,245

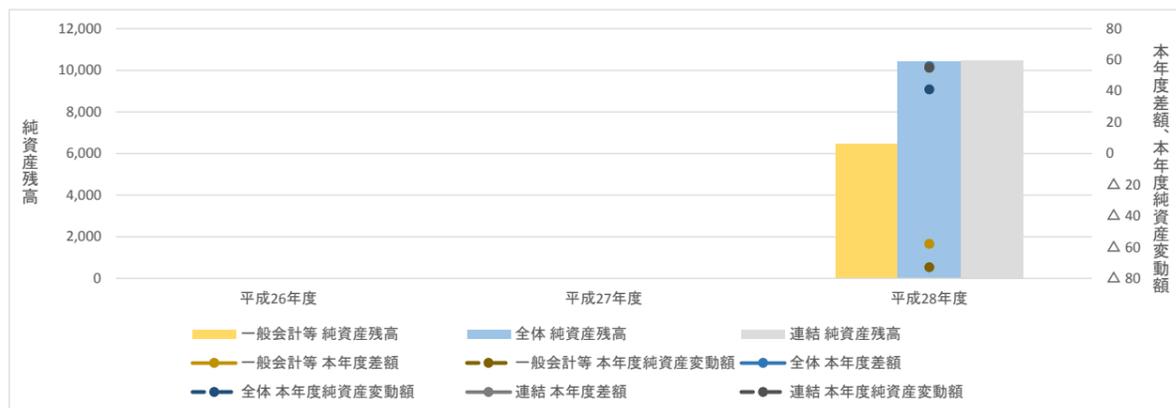


分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、11,030百万円、負債額は、4,515百万円であったため、期首時点に比べ資産額は、131百万円の減少、負債額は、58百万円の減少となった。
全体の開始貸借対照表の資産額は、18,364百万円、負債額は、8,003百万円であったため、期首時点に比べ資産額は、271百万円の増加、負債額は、229百万円の増加となった。
連結の開始貸借対照表の資産額は、18,443百万円、負債額は、8,021百万円であったため、期首時点に比べ資産額は、277百万円の増加、負債額は、224百万円の増加となった。
一般会計等は資産及び負債の減少という結果となり、資産の減少の要因は主に基金の取崩しである。
また、負債の減少の要因としては、今年度は地方債を新たに250百万円の借入を行い負債の増加があったが、リース負債、退職手当引当金、長期未払金等の負債では減少となった。
一方で、全体と連結は資産及び負債の増加となっており、特に全体での簡易水道事業会計の企業債借入による負債増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 58
	本年度純資産変動額			▲ 73
	純資産残高			6,442
全体	本年度差額			56
	本年度純資産変動額			41
	純資産残高			10,403
連結	本年度差額			55
	本年度純資産変動額			55
	純資産残高			10,475

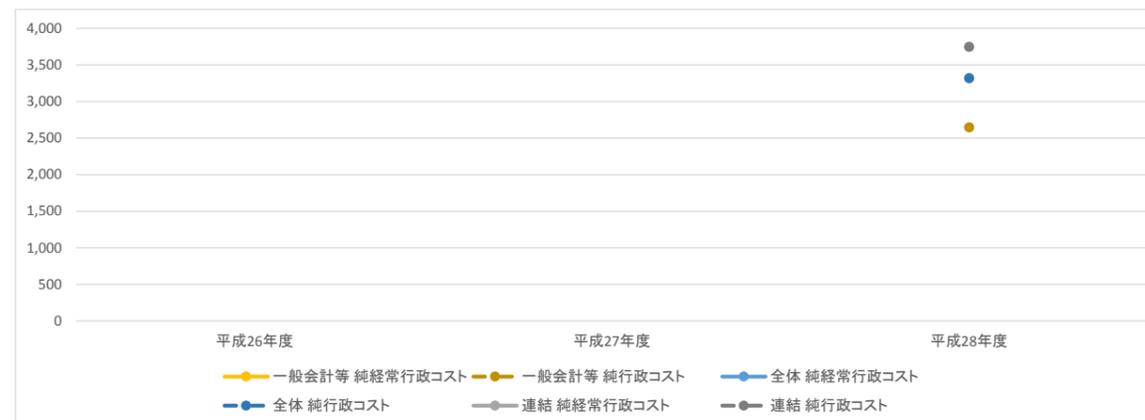


分析:
一般会計等は、純行政コスト(2,645百万円)が財源(2,587百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲58百万円、本年度純資産変動額は▲73百万円の減少となった。
全体は、純行政コスト(3,318百万円)よりも財源(3,374百万円)が上回る結果となり、本年度差額は56百万円、本年度純資産変動額は41百万円の増加となった。
連結等は、純行政コスト(3,747百万円)よりも財源(3,802百万円)が上回る結果となり、本年度差額は55百万円、本年度純資産変動額も55百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,646
	純行政コスト			2,645
全体	純経常行政コスト			3,320
	純行政コスト			3,318
連結	純経常行政コスト			3,748
	純行政コスト			3,747

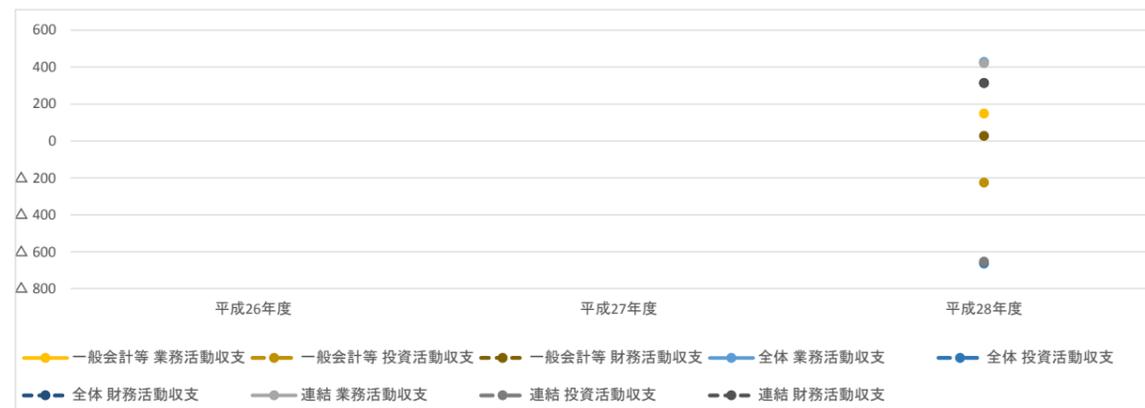


分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が658百万円、物件費等が1,122百万円、その他の業務費用が1,030百万円、移転費用が595百万円であった。
経常費用に対して、経常収益は758百万円であった。
全体の経常費用の内訳としては、人件費が711百万円、物件費等が1,693百万円、その他の業務費用が1,083百万円、移転費用が1,081百万円であった。
連結の経常費用の内訳としては、人件費が779百万円、物件費等が1,702百万円、その他の業務費用が1,094百万円、移転費用が1,490百万円であった。
公共施設の老朽化や老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			149
	投資活動収支			▲ 225
	財務活動収支			28
全体	業務活動収支			428
	投資活動収支			▲ 664
	財務活動収支			314
連結	業務活動収支			422
	投資活動収支			▲ 653
	財務活動収支			314

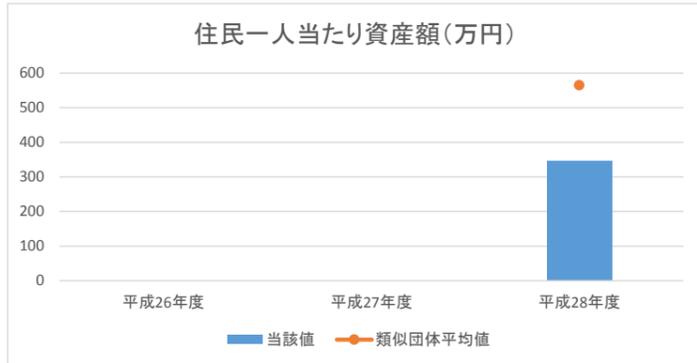


分析:
一般会計等は、投資活動収支は▲225百万円となっているが、546百万円の公共施設等の整備を行ったことが、支出の方が上回った主な要因である。
また、財務活動収支は、地方債償還支出やリース負債の支出額よりも地方債の発行収入の方が上回ったことによりプラスに転じ、収支額が28百万円となった。
全体及び連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、簡易水道事業会計にて433百万円の公共施設等整備支出が行われていることに加え、他の公営事業会計及び各一部事務組合等で基金の取崩収入よりも積立支出の方が多かったことが挙げられる。

1. 資産の状況

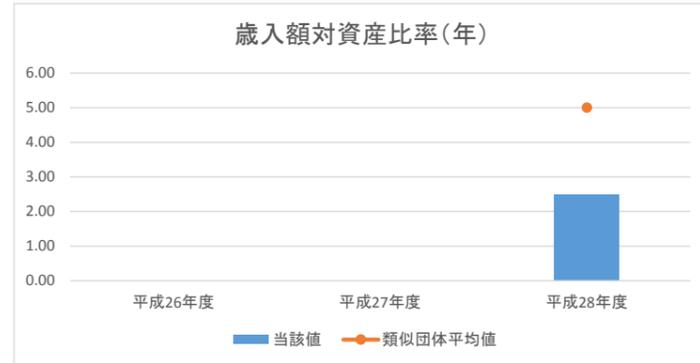
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,089,880
人口			3,153
当該値			345.7
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

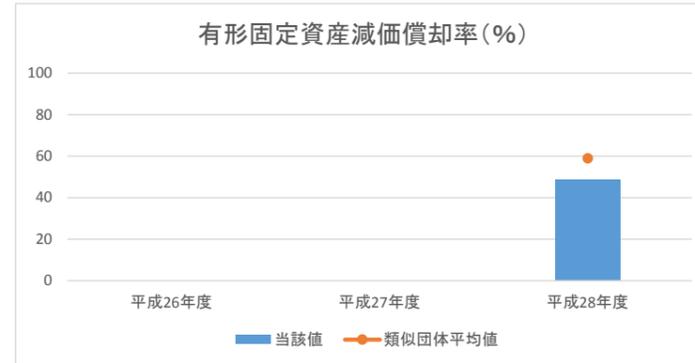
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,899
歳入総額			4,422
当該値			2.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			5,240
有形固定資産 ※1			10,720
当該値			48.9
類似団体平均値			58.9

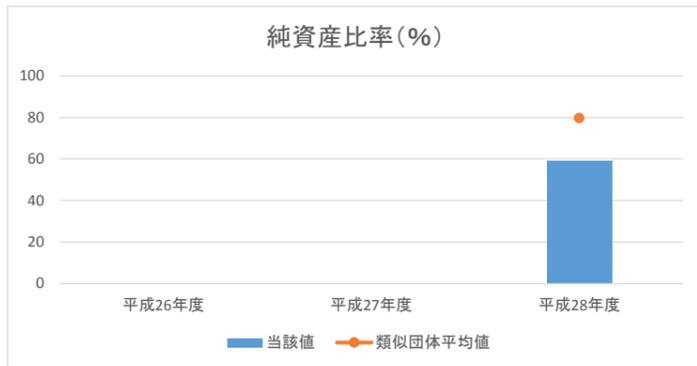
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

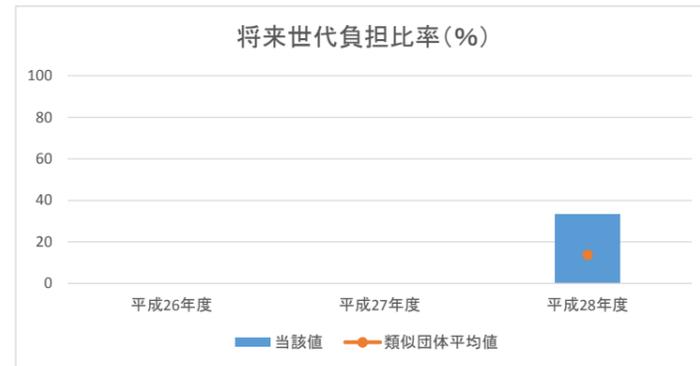
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,442
資産合計			10,899
当該値			59.1
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,662
有形・無形固定資産合計			8,002
当該値			33.3
類似団体平均値			13.8

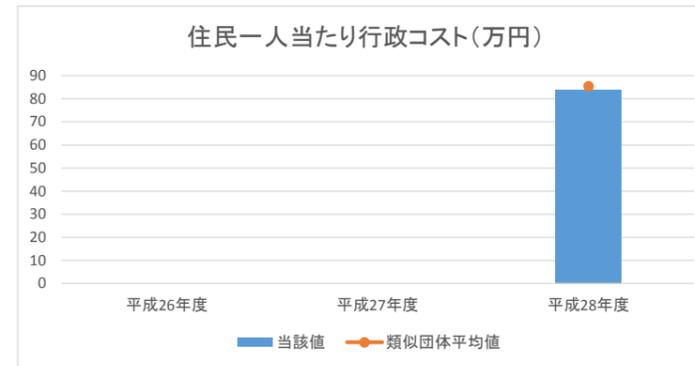
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

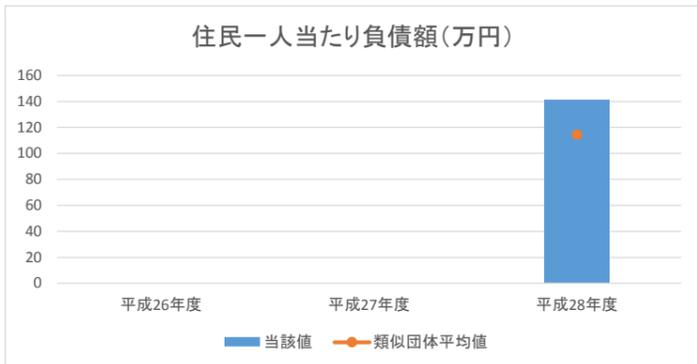
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			264,457
人口			3,153
当該値			83.9
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

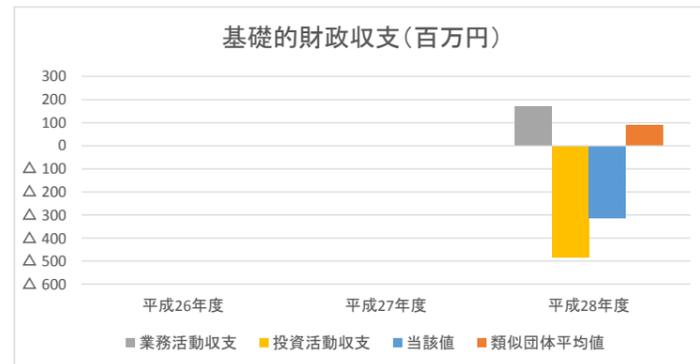
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			445,692
人口			3,153
当該値			141.4
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			171
投資活動収支 ※2			△485
当該値			△314
類似団体平均値			89.9

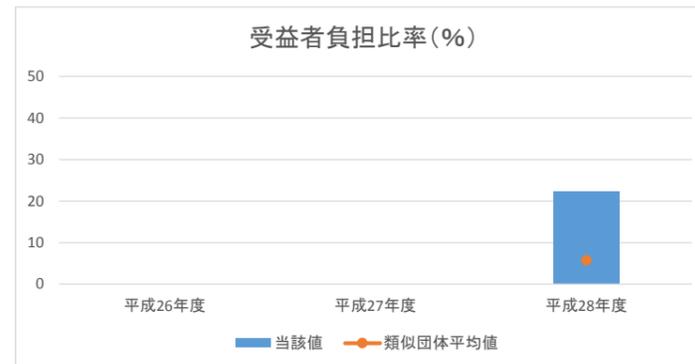
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			759
経常費用			3,405
当該値			22.3
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて、類似団体平均値を下回る結果となっているが、著しい人口減少と高齢化社会という問題を抱えている現在、持続可能な施設の更新ができるよう、今後も維持保全等の適切な公共施設のマネジメントを行っていくことに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となっている。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているため、引き続き負債の減少に努め、将来世代負担比率の向上に注力をしていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同等の結果となっており、人件費や物件費等において費用が増加しないよう意識を持って行政サービスを提供できるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回る結果となっている。今年度は新たに250百万円の地方債を発行している。今後は地方債の発行額を抑えるなど地方債残高の縮小に努める。また、基礎的財政収支において、投資活動収支が▲485百万円となっており、公共施設等整備費支出の546百万円が主な理由である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するなど受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県宇多津町

団体コード 373869

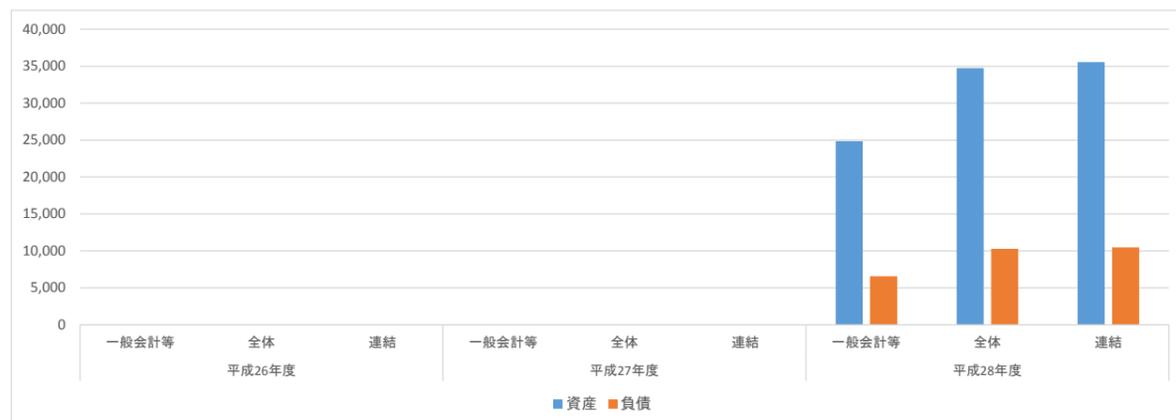
人口	18,556 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	8.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,973,662 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,837
	負債			6,571
全体	資産			34,740
	負債			10,289
連結	資産			35,547
	負債			10,486



分析:
一般会計等の開始貸借対照表の資産額は24,480百万円、負債額は6,552百万円であったため、前年度に比べ資産額は357百万円の増加、負債額は19百万円の増加となった。資産額のうち、金額の変動の大きいものは事業用資産であり、事業用資産は庁舎西館建築等による資産の取得額が、減価償却等による資産の減少を上回ったことから230百万円増加した。

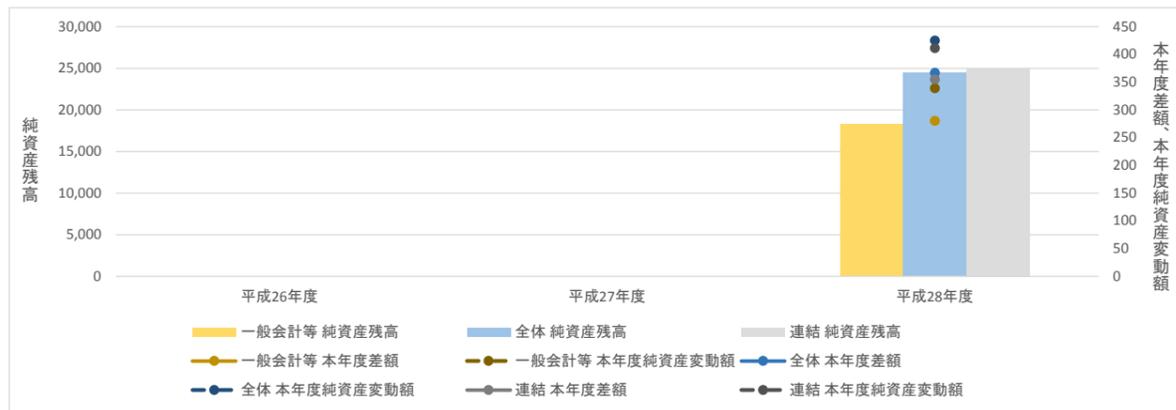
全体の開始貸借対照表の資産額は34,431百万円、負債額は10,405百万円であったため、前年度に比べ資産額は309百万円の増加、負債額は116百万円の減少となった。

連結の開始貸借対照表の資産額は35,255百万円、負債額は10,604百万円であったため、前年度に比べ資産額は292百万円の増加、負債額は118百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			280
	本年度純資産変動額			339
	純資産残高			18,267
全体	本年度差額			367
	本年度純資産変動額			425
	純資産残高			24,451
連結	本年度差額			355
	本年度純資産変動額			411
	純資産残高			25,062



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(5,289百万円)が純行政コスト(5,008百万円)を上回ったことから、本年度差額は280百万円、本年度純資産変動額は339百万円の増加となった。

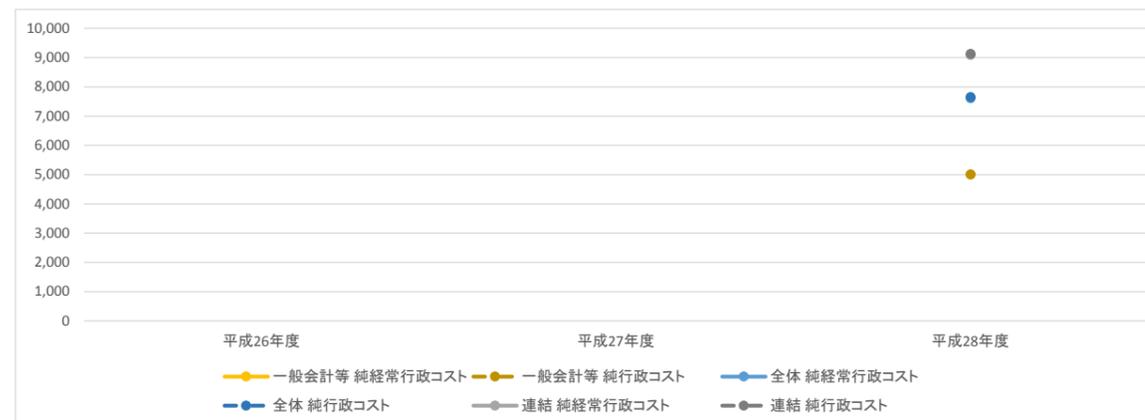
全体では、税金等の財源(8,021百万円)が純行政コスト(7,654百万円)を上回ったことから、本年度差額は367百万円、本年度純資産変動額は425百万円の増加となった。

連結では、税金等の財源(9,482百万円)が純行政コスト(9,126百万円)を上回ったことから、本年度差額は355百万円、本年度純資産変動額は411百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,007
	純行政コスト			5,008
全体	純経常行政コスト			7,611
	純行政コスト			7,654
連結	純経常行政コスト			9,090
	純行政コスト			9,126



分析:
行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。一般会計等の経常費用の内訳は、人件費が1,055百万円、物件費等が2,001百万円、その他の業務費用が92百万円、移転費用が2,233百万円であった。経常費用5,381百万円に対して、経常収益は374百万円であった。公共施設の老朽化、少子高齢化といった問題を抱えており、物件費等の維持修繕費及び減価償却費、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。

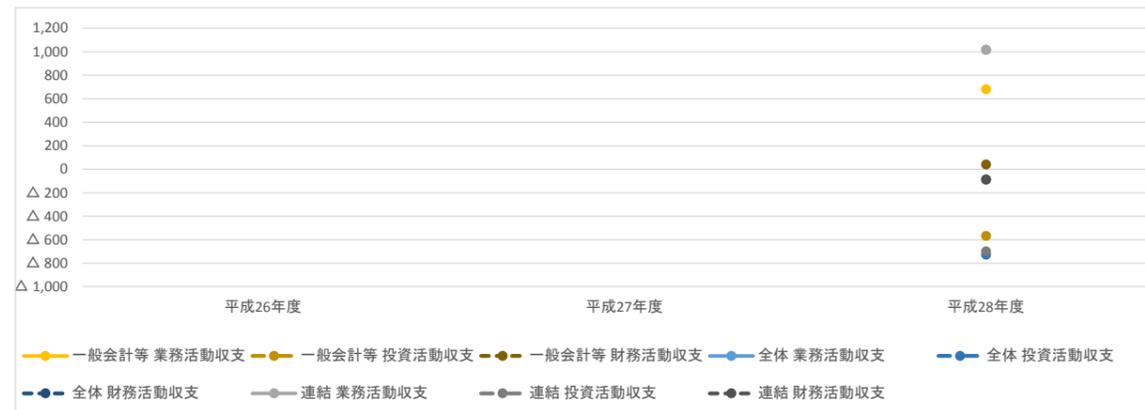
全体の経常費用の内訳は、人件費が1,116百万円、物件費等が2,732百万円、その他の業務費用が230百万円、移転費用が4,625百万円となった。

連結の経常費用の内訳は、人件費が1,223百万円、物件費等が2,959百万円、その他の業務費用が271百万円、移転費用が5,942百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			681
	投資活動収支			△ 568
	財務活動収支			41
全体	業務活動収支			1,016
	投資活動収支			△ 727
	財務活動収支			△ 87
連結	業務活動収支			1,017
	投資活動収支			△ 700
	財務活動収支			△ 88



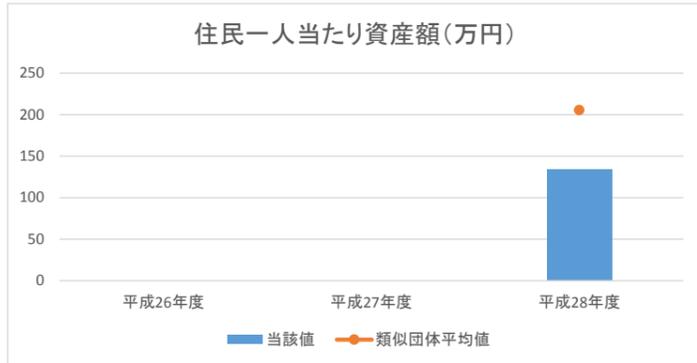
分析:
一般会計等において業務活動収支は681百万円となっているが、投資活動収支は695百万円の公共施設等整備費支出(庁舎西館建築等)を行ったため、▲568百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出やリース負債の支出額よりも地方債の発行収入の方が上回ったことにより41百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から154百万円増加し、684百万円となった。

全体および連結の財務活動収支において、支出が上回っている主な要因は、公営事業会計等で地方債の発行収入よりも地方債償還支出の方が多かったことが挙げられる。

1. 資産の状況

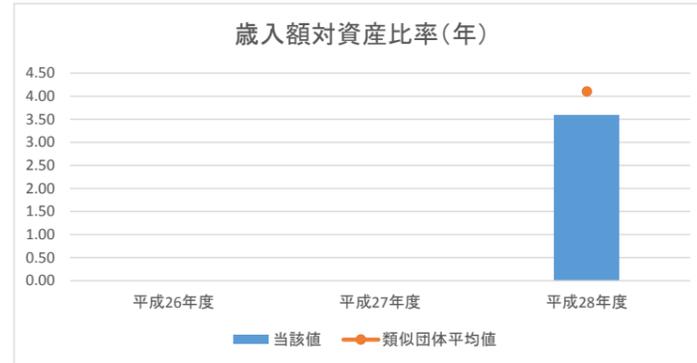
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,483,712
人口			18,556
当該値			133.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

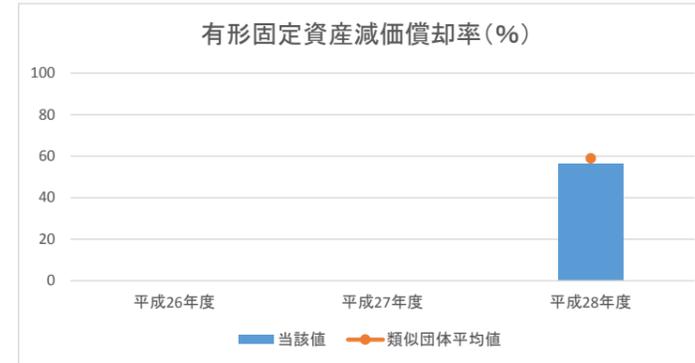
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,837
歳入総額			6,915
当該値			3.6
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,538
有形固定資産 ※1			24,073
当該値			56.2
類似団体平均値			59.0

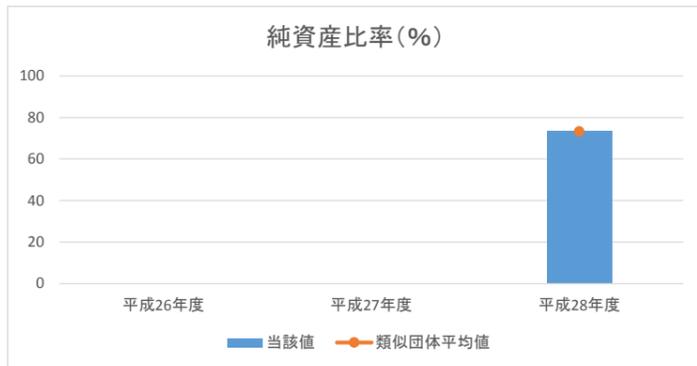
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

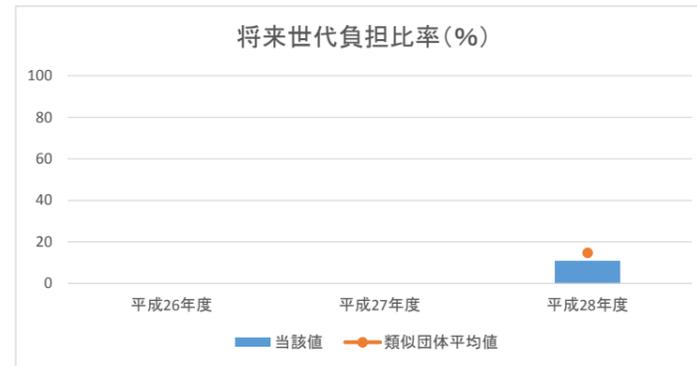
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,267
資産合計			24,837
当該値			73.5
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,289
有形・無形固定資産合計			21,189
当該値			10.8
類似団体平均値			14.8

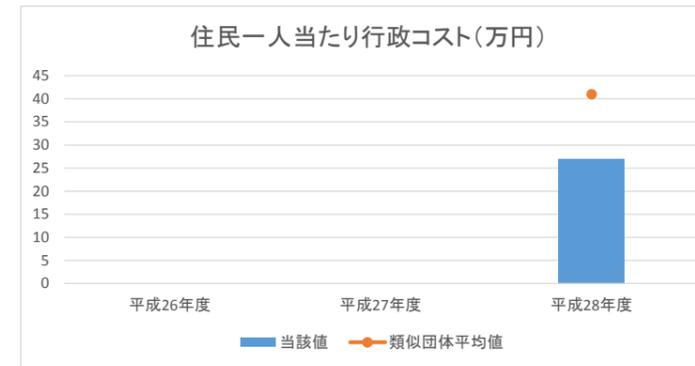
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

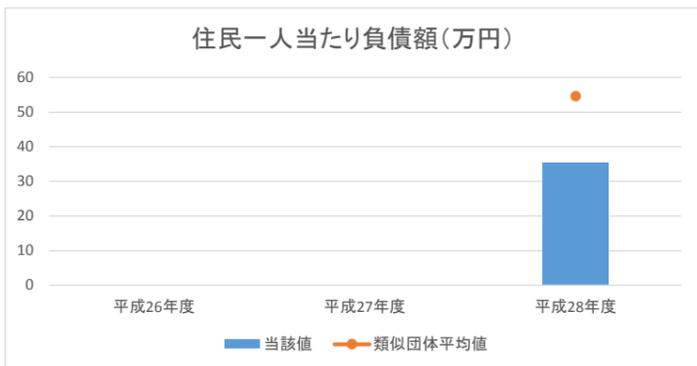
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			500,841
人口			18,556
当該値			27.0
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

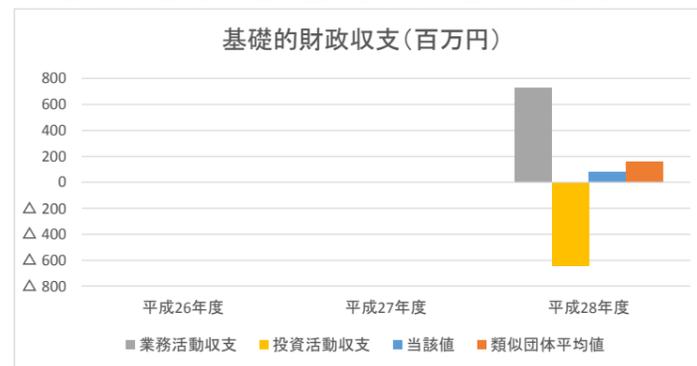
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			657,060
人口			18,556
当該値			35.4
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			730
投資活動収支 ※2			△647
当該値			83
類似団体平均値			161.4

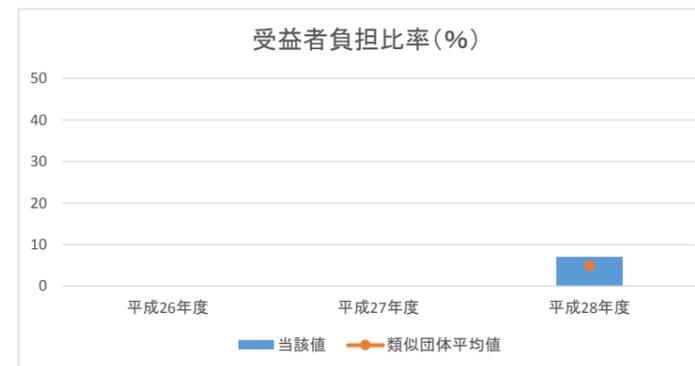
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			374
経常費用			5,381
当該値			7.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回ったが、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度となった。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化、更新費用の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であったが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、類似団体に比べて資産形成に対しての地方債が少ないことが分かる。今後も負債を抑制し、純資産比率の維持、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。今後もコスト意識を持って効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回っているが、今後、宇多津臨海地区都市再生整備計画事業、子育て拠点施設建設事業等の大型事業が計画されており、負債が過大にならないように適切な財政運営に努める。基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っているが、投資活動支出において695百万の公共施設等整備費支出(庁舎西館建設等)を行ったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回った。経常収益の確保のため、公共施設の利用促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切な配置、維持管理を実施し、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県綾川町
 団体コード 373877

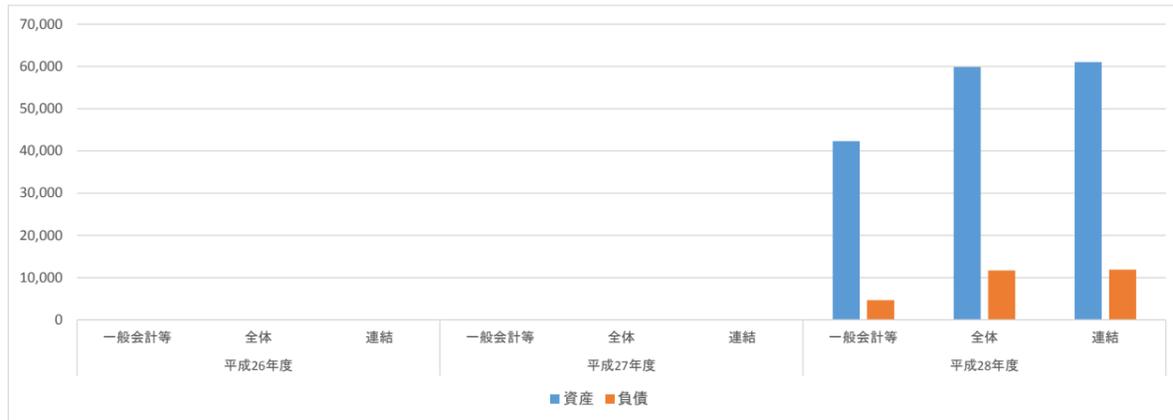
人口	24,586 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	109.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,652,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			42,293
資産			4,672
負債			59,879
全体			11,706
資産			61,013
負債			11,884
連結			
資産			
負債			

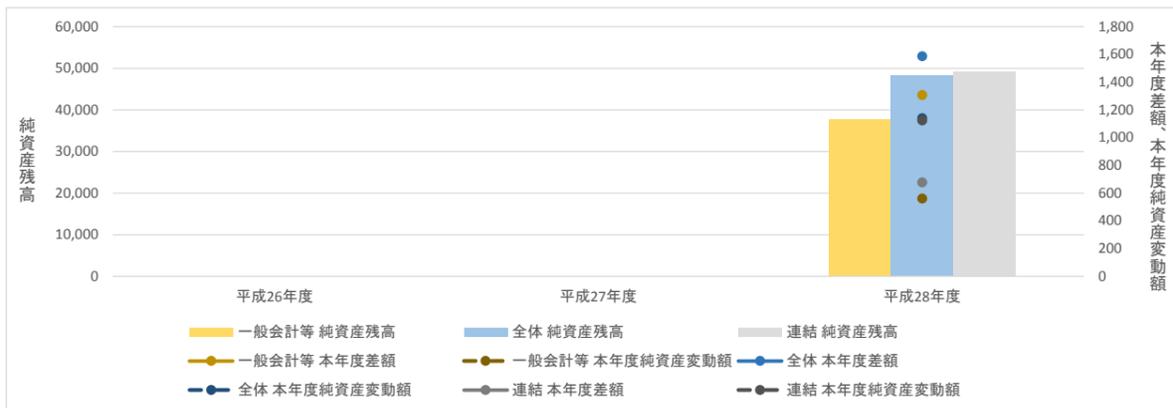


分析:
 ・一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、42,647百万円、負債額は、5,587百万円であったため、前年度に比べ資産額は、354百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産については、減価償却費による資産の減少額が、給食調理場整備事業等の実施による資産の取得額(157百万円)を上回ったこと等から、464百万円減少した。また負債額は、915百万円の減少となっており、金額の変動がもっとも大きいものは、地方債等の減少であり、28年度については地方債の発行を行っていないため411百万円減少した。
 ・病院会計、介護会計、水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体では開始貸借対照表の資産額は、59,939百万円、負債額は、12,906百万円であったため、前年度に比べ資産額は、60百万円の減少、負債額は、1,200百万円の減少となった。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて17,586百万円多くなり、負債総額は下水道管の布設工事等における地方債の発行等により一般会計等に比べて7,034百万円多くなった。
 ・連結の開始貸借対照表の資産額は、61,127百万円、負債額は、13,121百万円であったため、前年度に比べ資産額は、114百万円の減少、負債額は、1,237百万円の減少となった。全体的に、資産の減少、負債の減少という動きになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,307
本年度差額			561
本年度純資産変動額			37,621
純資産残高			1,586
全体			1,140
本年度差額			48,173
本年度純資産変動額			676
純資産残高			1,123
連結			49,129
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

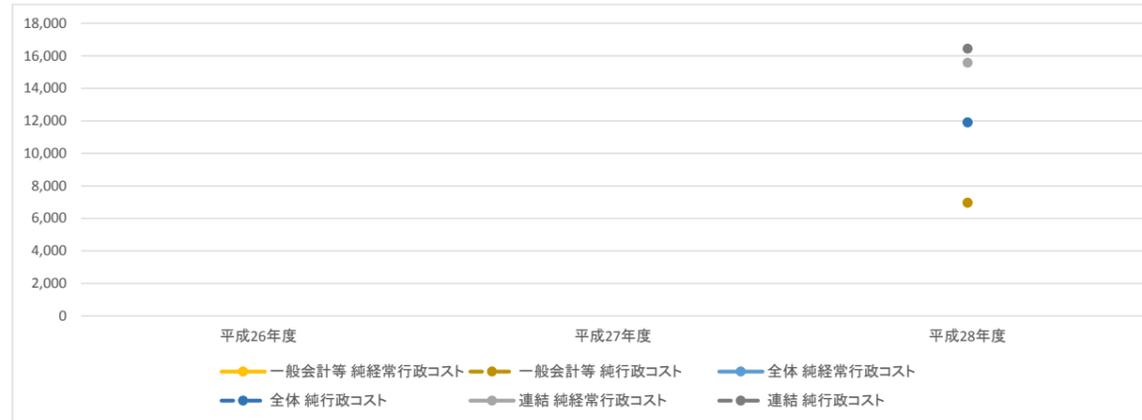


分析:
 ・一般会計等は、税金等の財源(8,274百万円)が純行政コスト(6,967百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,307百万円、本年度純資産変動額は561百万円の増加となった。今後もこの傾向を維持出来るように、税金等の確保を図ることで自主財源比率向上に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,234百万円多くなっており、本年度差額は1,586百万円となり、本年度純資産変動額は1,140百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への負担金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,314百万円多くなっており、本年度差額は676百万円、本年度純資産変動額は1,123百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,960
純経常行政コスト			6,967
純行政コスト			11,902
全体			11,909
純経常行政コスト			11,909
純行政コスト			15,576
連結			16,443
純経常行政コスト			
純行政コスト			

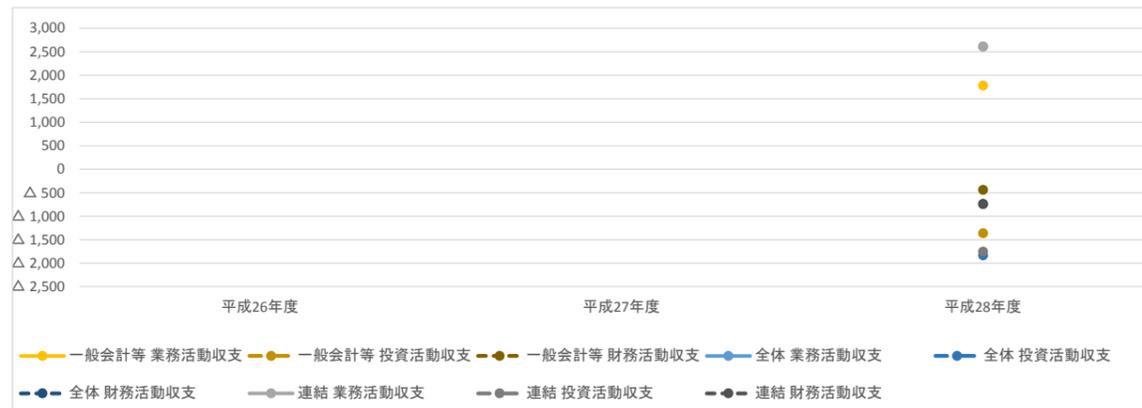


分析:
 ・一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,212百万円、物件費等が3,101百万円、その他の業務費用が71百万円、移転費用が3,539百万円であった。経常費用に対して、経常収益は962百万円であった。最も金額の大きい移転費用の内訳は、他会計への操出金や補助金、社会保障給付が挙げられる。今後も少子高齢化の影響もあり社会保障費の増大が見込まれるため、給付の適正管理を行うことにより過度な上昇の抑制に努める。
 ・全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,529百万円、物件費等が4,418百万円、その他の業務費用が293百万円、移転費用が8,969百万円であった。最も金額の多い移転費用の内訳は、補助金等であり、一般会計と比べて、6,624百万円多いがその要因としては国保会計や介護会計における補助金である。
 ・連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,792百万円、物件費等が4,555百万円、その他の業務費用が566百万円、移転費用が12,503百万円であった。最も金額の大きい移転費用の中でも特に補助金等が大きいのが、後期高齢者医療広域連合等により一般会計等に比べて10,157千円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,782
業務活動収支			△ 1,363
投資活動収支			△ 439
財務活動収支			2,610
全体			△ 1,834
業務活動収支			△ 739
投資活動収支			2,611
財務活動収支			△ 1,753
連結			△ 740
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

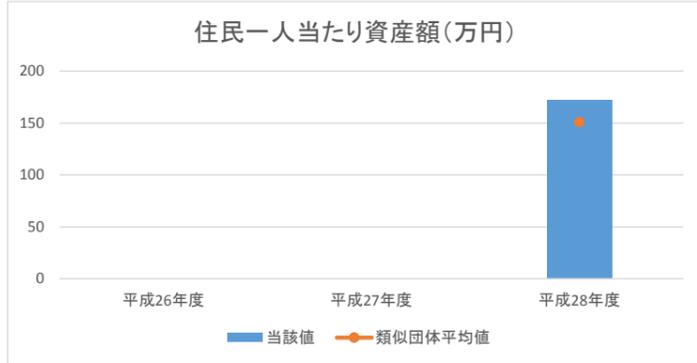


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,782百万円であったが、投資活動収支については、こども園の建設事業等を行ったことから、▲1,363百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲439百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より828百万円多い2,610百万円となっている。投資活動収支では、水道事業において水道管の布設工事等を、また下水道管の布設工事を実施したため、▲1,834百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲739百万円となった。

1. 資産の状況

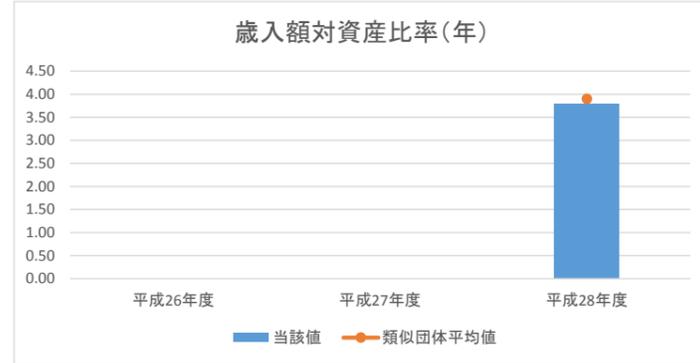
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,229,319
人口			24,586
当該値			172.0
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

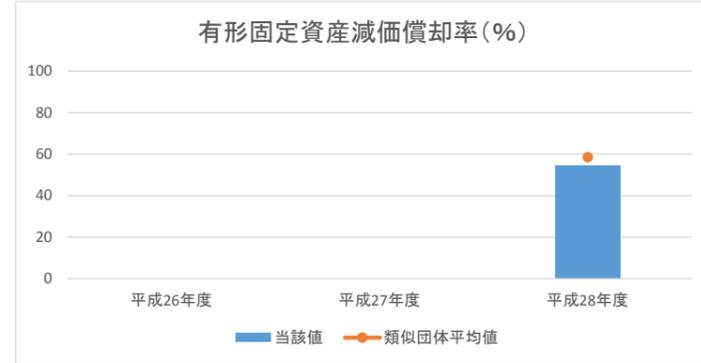
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,293
歳入総額			11,078
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,549
有形固定資産 ※1			54,150
当該値			54.6
類似団体平均値			58.5

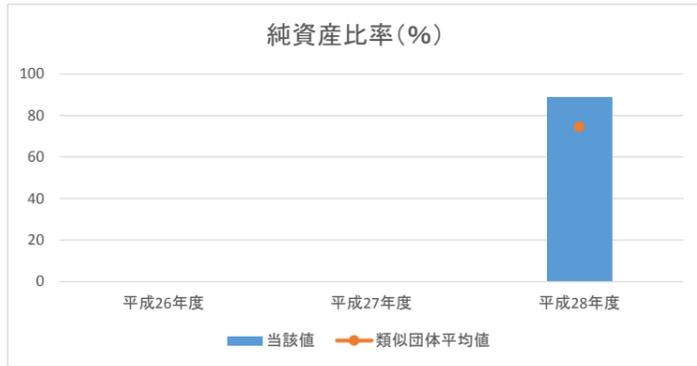
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

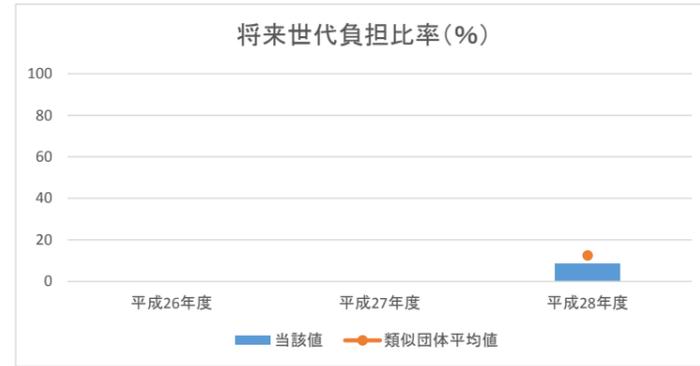
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			37,621
資産合計			42,293
当該値			89.0
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,905
有形・無形固定資産合計			34,070
当該値			8.5
類似団体平均値			12.6

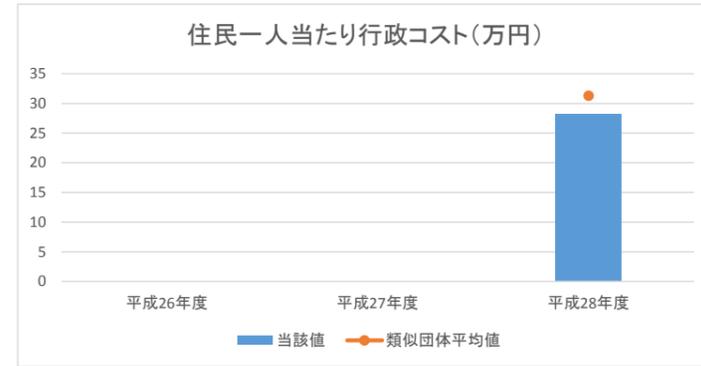
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

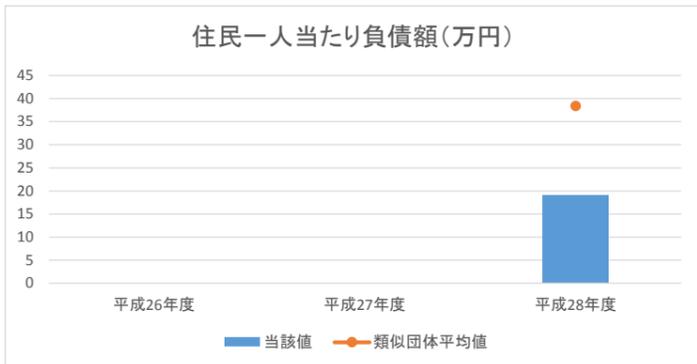
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			696,709
人口			24,586
当該値			28.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

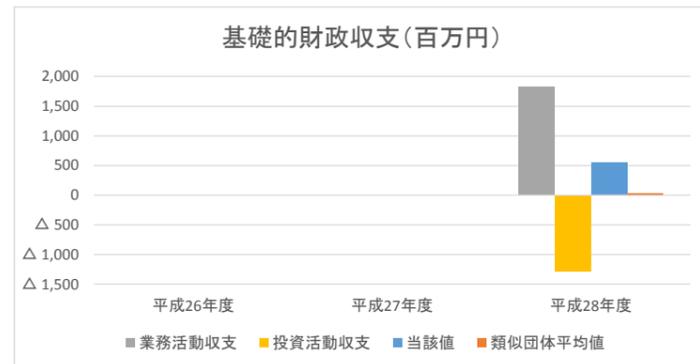
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			467,202
人口			24,586
当該値			19.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,826
投資活動収支 ※2			△1,283
当該値			543
類似団体平均値			33.3

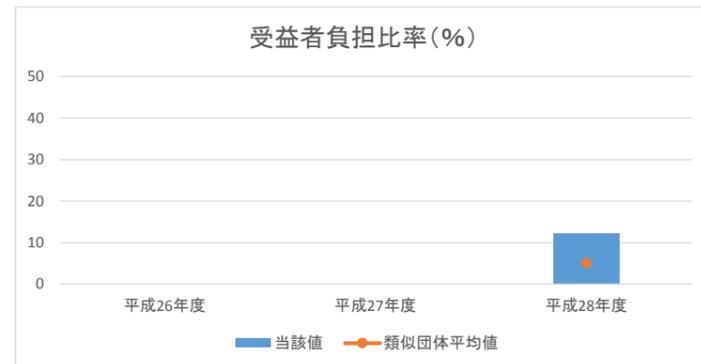
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			962
経常費用			7,923
当該値			12.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は54.6%と、類似団体平均値と同程度という結果となった。類似団体平均値よりも資産数は多いこと、資産の老朽化が進んでいることを踏まえ、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。これについては、過去及び現代の負担が大きいということでもあるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき世代間の公平性も確保しながら計画的な施設マネジメントに努める。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、負債は少ないことを示しており、今後も起債発行額等については世代間の公平性を確保しつつ同水準に抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となっている。しかしながら、社会保障給付等については、高齢者の増加等に伴い、今後増加していくことが予想されることから、給付における資格審査などの適正化を図り、財政を過度に圧迫しないように努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を大きく下回る結果となっている。平成28年度は地方債の発行は行わず、償還のみであり、負債が減少する活動に努めている。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支の黒字部分が、投資活動収支の赤字部分を上回ったため、543百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、認定子ども園整備事業など公共施設等の整備等をおこなったためである。今後も税収等の自主財源の確保に努め、投資的活動を計画的に実施するとともに負債額は現在の水準を維持する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。今後も受益者負担の原則に基づき、施設の利用料を適正に管理していくとともに、公共施設利用者数の増加や満足度向上に繋がる活動を行い、経常収益が減らないよう努力していく。合わせて、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県琴平町
 団体コード 374032

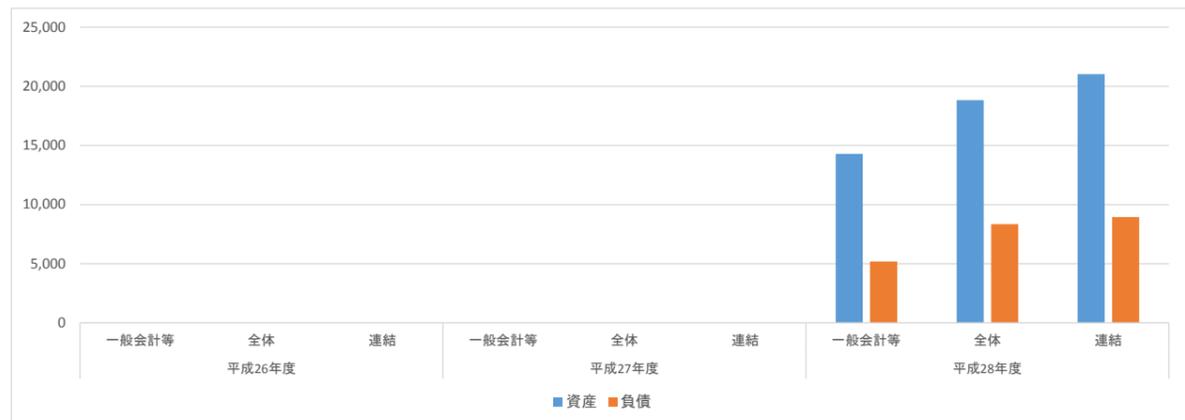
人口	9,404 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	8.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,699.161 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			14,285
	負債			5,197
全体	資産			18,829
	負債			8,349
連結	資産			21,022
	負債			8,946

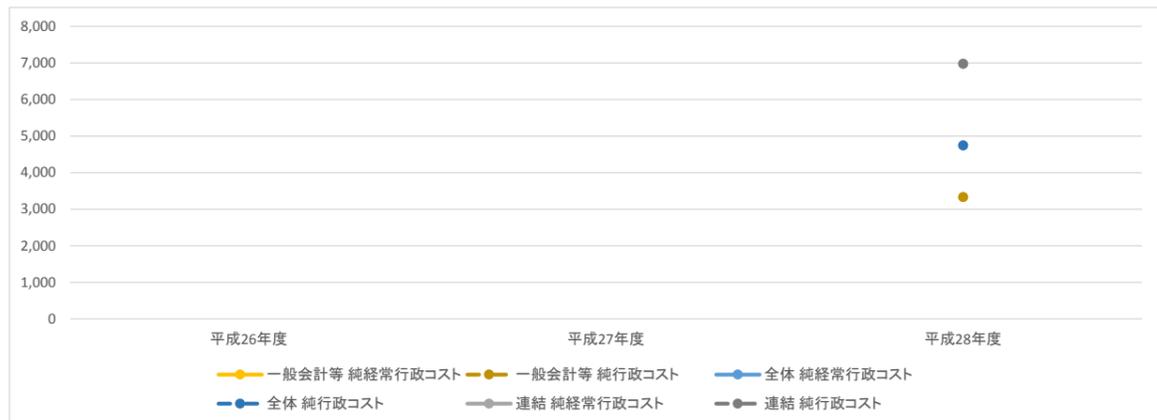


分析:
 資産に対する負債の割合が4割程度であり、健全である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,333
	純行政コスト			3,335
全体	純経常行政コスト			4,743
	純行政コスト			4,747
連結	純経常行政コスト			6,983
	純行政コスト			6,976

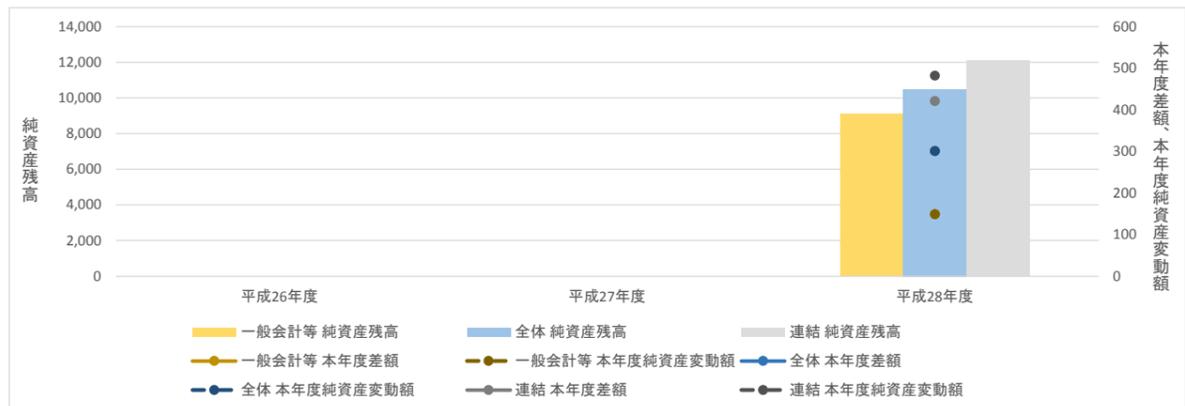


分析:
 行政コストのうち、業務費用の割合が大きいため、機構改革や業務分担の見直し等を行い、経費削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			149
	本年度純資産変動額			149
	純資産残高			9,087
全体	本年度差額			301
	本年度純資産変動額			301
	純資産残高			10,480
連結	本年度差額			421
	本年度純資産変動額			482
	純資産残高			12,076

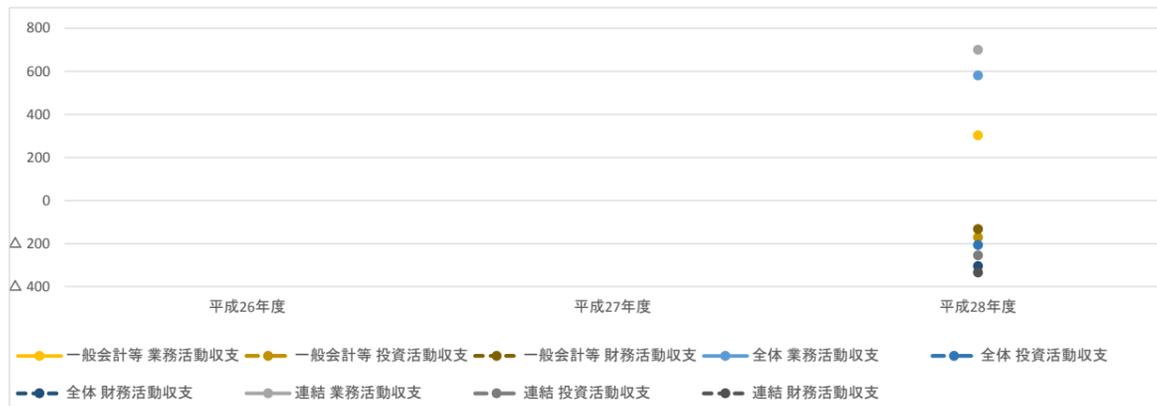


分析:
 純資産の増加があり、資産に対する純資産の割合も6割程度となり、健全である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			303
	投資活動収支			△171
	財務活動収支			△132
全体	業務活動収支			581
	投資活動収支			△206
	財務活動収支			△304
連結	業務活動収支			700
	投資活動収支			△254
	財務活動収支			△334

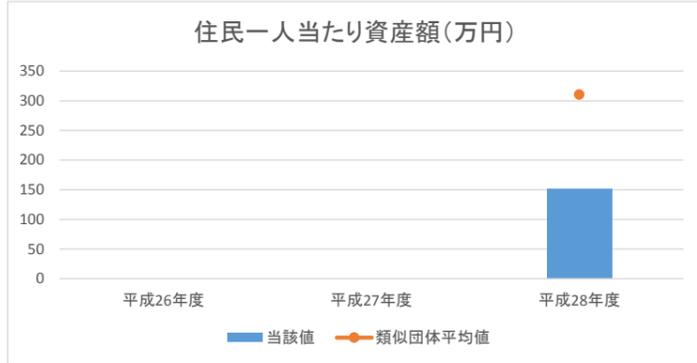


分析:
 投資活動収支においては基金積立、財務活動収支においては地方債等償還が多いことからマイナス収支となっているが、全体ではプラス収支となっており今後も健全な財政運営に努めたい。

1. 資産の状況

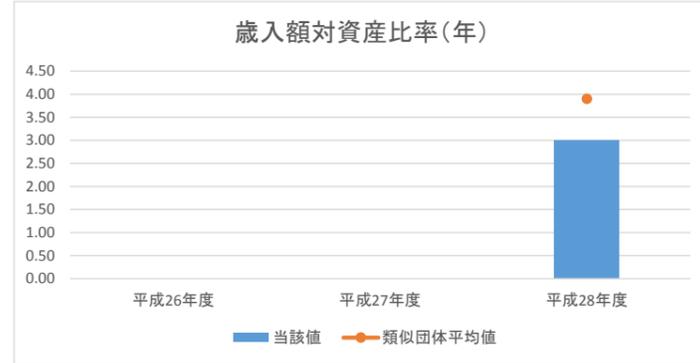
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,428,546
人口			9,404
当該値			151.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

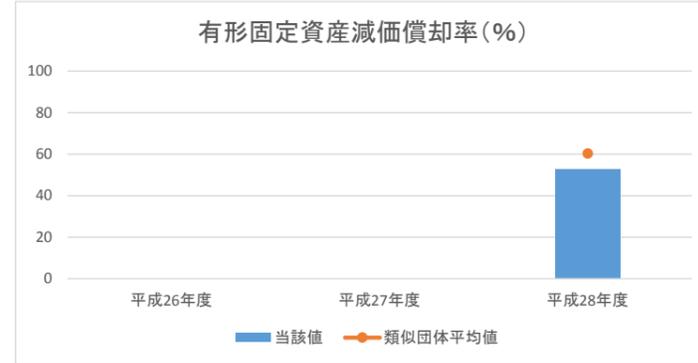
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,285
歳入総額			4,734
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,468
有形固定資産 ※1			14,116
当該値			52.9
類似団体平均値			60.3

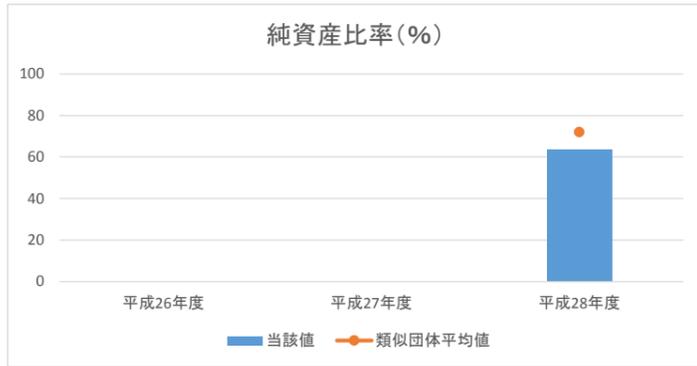
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

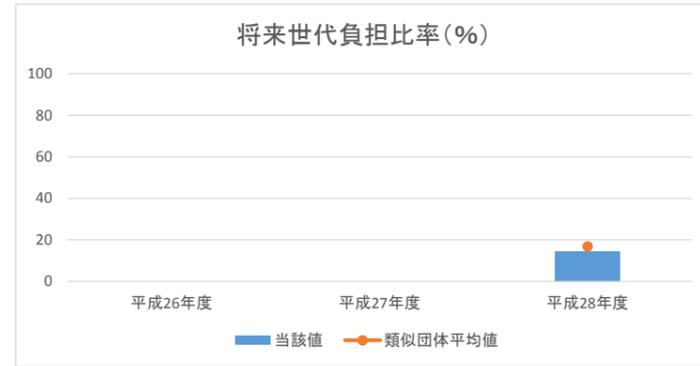
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,087
資産合計			14,285
当該値			63.6
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,760
有形・無形固定資産合計			12,130
当該値			14.5
類似団体平均値			16.9

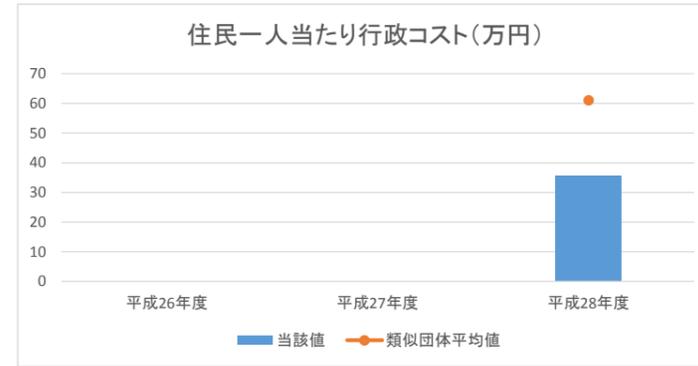
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

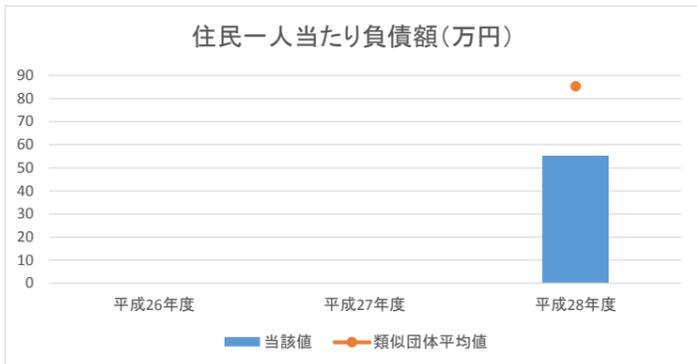
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			333,514
人口			9,404
当該値			35.5
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

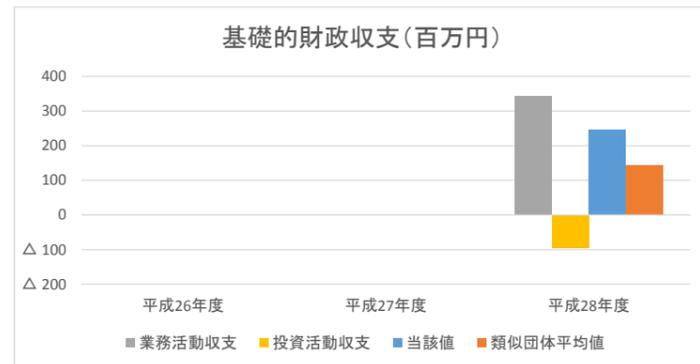
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			519,739
人口			9,404
当該値			55.3
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			343
投資活動収支 ※2			△97
当該値			246
類似団体平均値			143.3

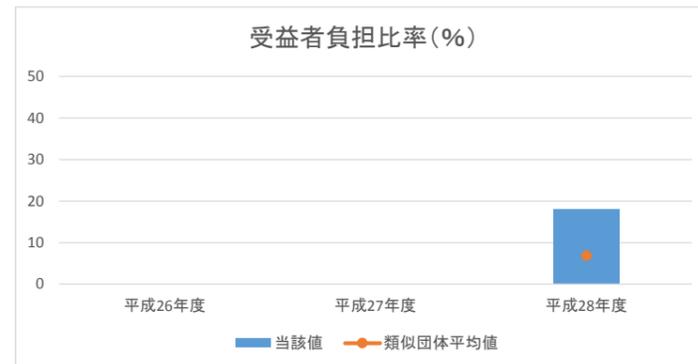
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			740
経常費用			4,073
当該値			18.2
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産においては老朽化が進んでおり、建替え等を計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。公共施設については老朽化が進み、修繕等に対応しているが公共施設の個別施設計画が策定され、整備計画等ができてくると大規模な改修、統合・移転等も視野に入れる必要が出てくる。その際、より一層負債が増加することも予想されるため、今後ともより適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より下回っているため、今後とも適正な財政運営に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より下回っているため、今後とも適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回っている。受益者負担の水準について公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県多度津町

団体コード 374041

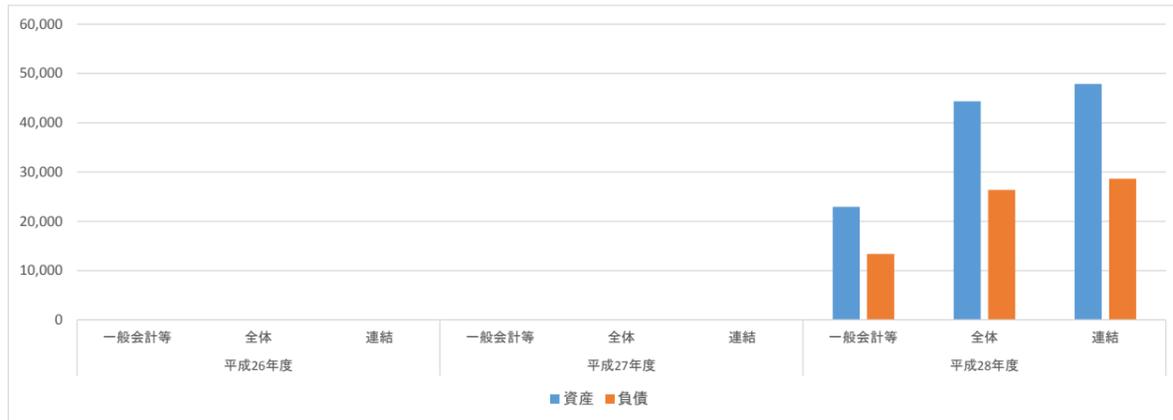
人口	23,669 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	24.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,349,655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	116.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			22,936
	負債			13,384
全体	資産			44,337
	負債			26,374
連結	資産			47,876
	負債			28,652

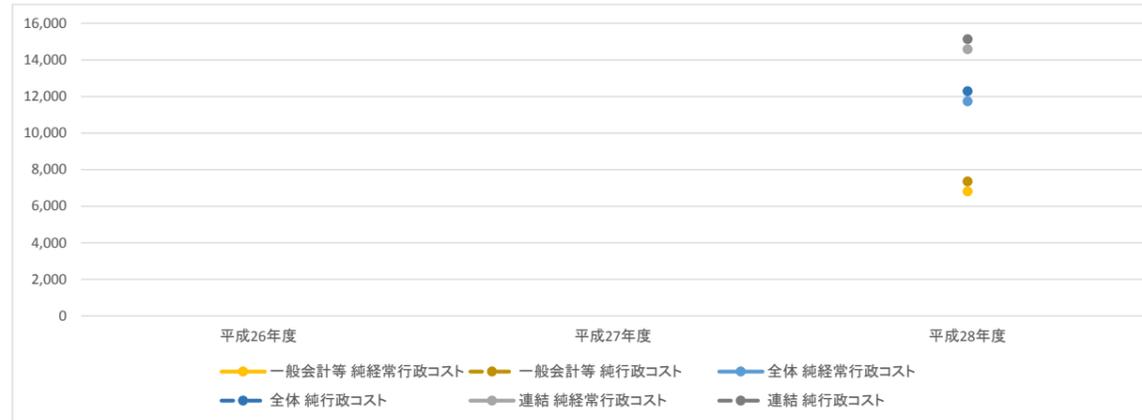


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から285百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、白方小学校改築事業等の実施による資産の取得額(305百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、173百万円増加した。
 水道事業、公共下水道事業等を加えた全体では、資産総額が期首時点から48百万円の減少(▲0.1%)となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産や、医療機器備品等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて21,401百万円多くなるが、上水道事業や下水道事業の建設改良事業に地方債を充当したこと等から、負債総額も12,990百万円多くなっている。
 中讃広域行政事務組合、多度津町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が期首時点から156百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額は、中讃広域行政事務組合の土地・建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,940百万円多くなるが、中讃広域行政事務組合の施設整備に充当した地方債を負債に計上していること等により、負債総額も15,268百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,810
	純行政コスト			7,356
全体	純経常行政コスト			11,732
	純行政コスト			12,285
連結	純経常行政コスト			14,585
	純行政コスト			15,137

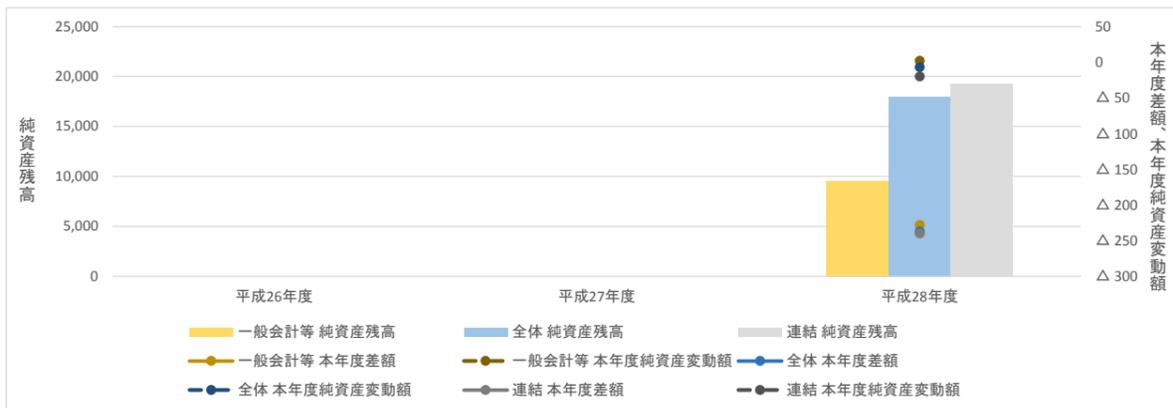


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,215百万円であり、その内、人件費の占める割合が20.2%(1,460百万円)、維持補修費や減価償却費を含んだ物件費等の占める割合が27.8%(2,006百万円)、その他の業務費用の占める割合が2.4%(172百万円)、各団体への補助金や社会保障給付などを主とする移転費用の占める割合が49.6%(3,577百万円)となっており、社会保障等の経費が経常費用の多くの部分を占める状況にある。
 全体では、水道料金・下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が946百万円多くなっているが、水道管・下水道管等の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も5,869百万円多くなっている。
 連結では、(公財)多度津町文化体育振興事業団の事業収益を経常収益・その他に計上していること等により、一般会計等に比べ経常収益が1,284百万円多くなっているが、中讃広域行政事務組合の減価償却費を物件費等に計上していること等により、経常費用も9,058百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 228
	本年度純資産変動額			2
	純資産残高			9,551
全体	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 7
	純資産残高			17,963
連結	本年度差額			△ 240
	本年度純資産変動額			△ 20
	純資産残高			19,224

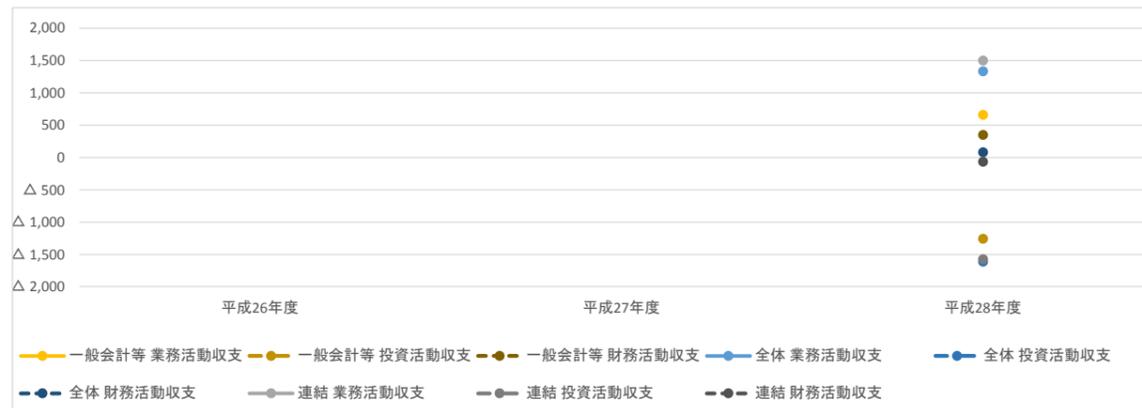


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,127百万円)が純行政コスト(7,356百万円)を下回っており、本年度差額は▲228百万円となった。
 全体では、国民健康保険税等が税収等に計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が4,920百万円多くなっており、本年度差額は▲237百万円となった。
 連結では、香川県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が計上されていること等により、一般会計等に比べ財源が7,769百万円多くなっており、本年度差額は▲240百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			661
	投資活動収支			△ 1,257
	財務活動収支			349
全体	業務活動収支			1,333
	投資活動収支			△ 1,612
	財務活動収支			81
連結	業務活動収支			1,502
	投資活動収支			△ 1,574
	財務活動収支			△ 67

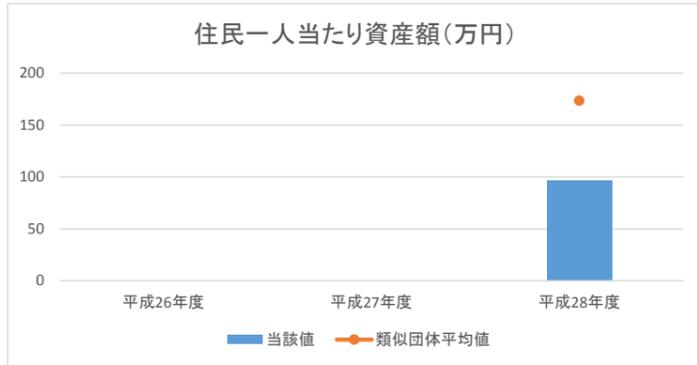


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は661百万円であったが、投資活動収支については、白方小学校改築事業等を行ったことから、▲1,257百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、349百万円となっており、本年度末資金は前年度末資金残高から247百万円減少し、422百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に計上されていること等により、業務活動収支は一般会計等より672百万円多くなっている。投資活動収支は水道事業・下水道事業において建設改良事業を行ったこと等により、一般会計等より355百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、一般会計等より268百万円少なくなっている。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より841百万円多くなっている。投資活動収支は中讃広域行政事務組合の公共施設等整備支出の計上等により、317百万円少なくなっている。財務活動収支は多度津町土地開発公社の償還金等が地方債等償還支出に計上されたことにより、一般会計等より416千円少なくなっている。

1. 資産の状況

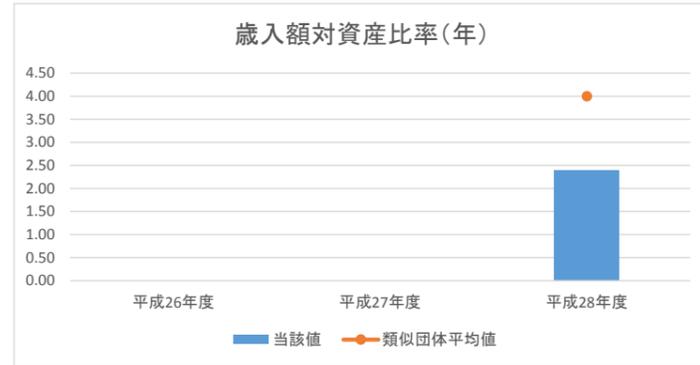
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,293,560
人口			23,669
当該値			96.9
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

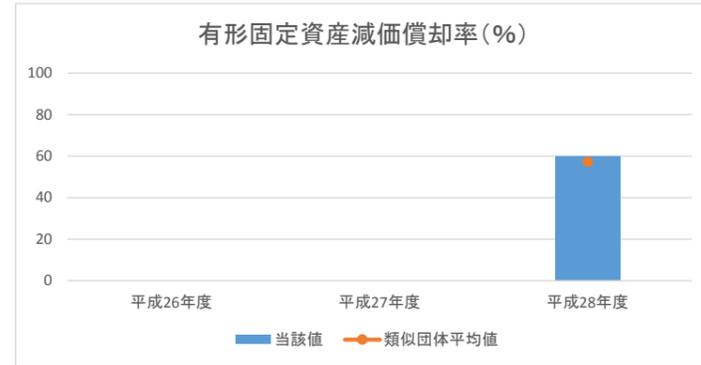
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			22,936
歳入総額			9,381
当該値			2.4
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			14,782
有形固定資産 ※1			24,721
当該値			59.8
類似団体平均値			57.3

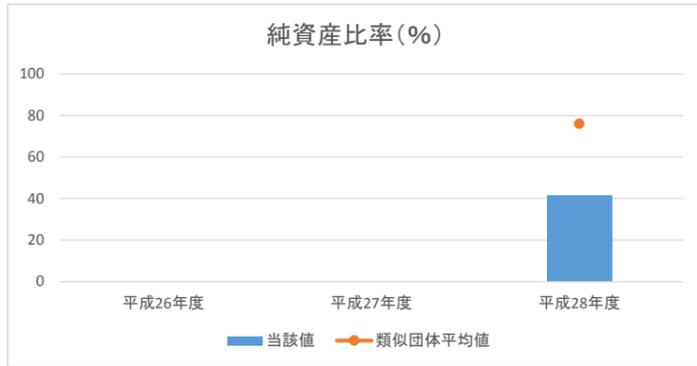
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

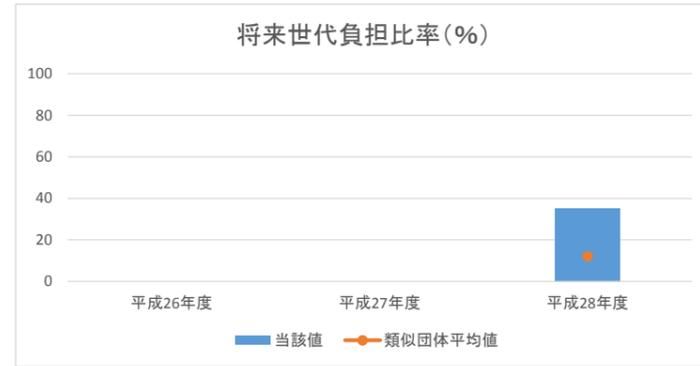
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,551
資産合計			22,936
当該値			41.6
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,041
有形・無形固定資産合計			19,909
当該値			35.4
類似団体平均値			12.1

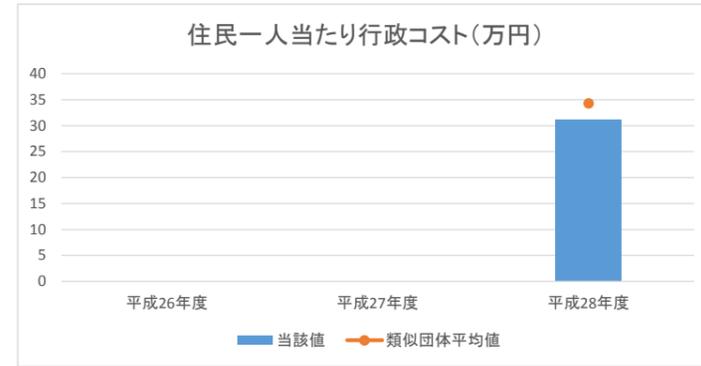
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

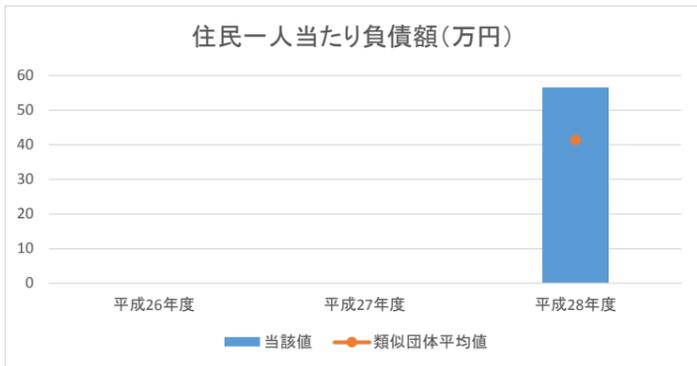
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			735,568
人口			23,669
当該値			31.1
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

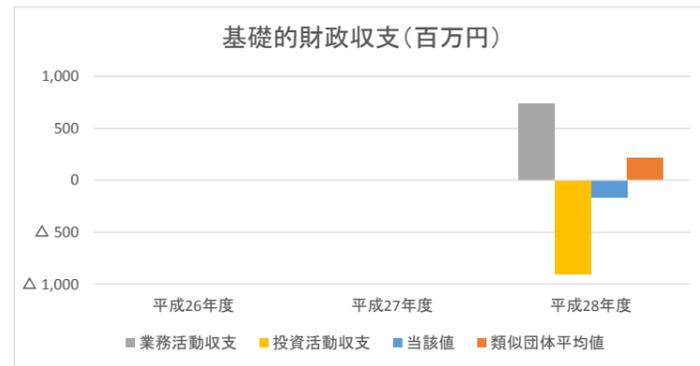
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,338,421
人口			23,669
当該値			56.5
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			742
投資活動収支 ※2			△907
当該値			△165
類似団体平均値			214.0

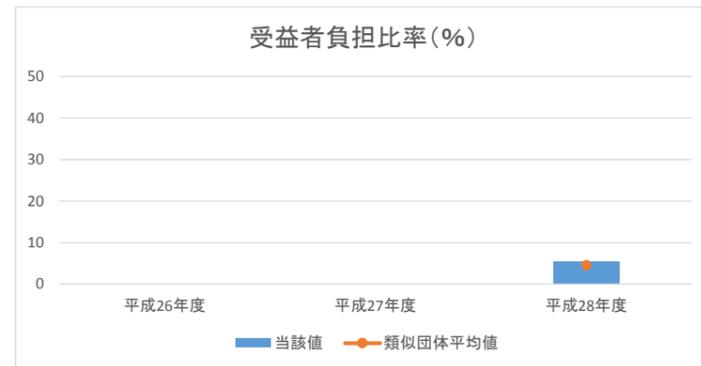
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			405
経常費用			7,215
当該値			5.6
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を76.5ポイント下回っている。
 要因としては、道路の敷地の内、大半の取得価格が不明であり、備忘価格1円で計上していることによるものと考えられる。
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値を1.6ポイント下回っている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。
 要因としては、庁舎等の建設以降に大規模改修を行っていない施設の減価償却率が高いことが影響していると考えられる。現在、新庁舎の整備を計画しており、整備完了後の固定資産減価償却率は現状より下がると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を34.5ポイント下回っている。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値23.3ポイント上回っている。
 要因としては、どちらも公共施設等の必要な整備のために発行した地方債により地方債残高が多額になっているためと考えられる。
 今後、資産と負債の比率の推移について着目しつつ、老朽化した施設等の整備を計画的に行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を3.2ポイント下回っているが、行政コストの内、各団体への補助金や社会保障給付などを主とする移転費用の占める割合が49.6%となっており、今後の社会保障経費の伸びを注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を15.1ポイント上回っている。
 要因としては、平成25年度以降に中学校改築や消防庁舎建設など防災対策のためのハード整備事業を積極的に行い、地方債を充当した結果、地方債残高が増加したことによるものと考えられる。
 基礎的財政収支は、類似団体平均値を379ポイント下回っている。
 要因としては、地方債を発行して、白方小学校改築など公共施設等の必要な整備を行った結果、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を1.0ポイント上回っている。
 現在の受益者負担は適正であると考えられるが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の経常経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持管理および経常費用抑制の検討に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県まんのう町
 団体コード 374067

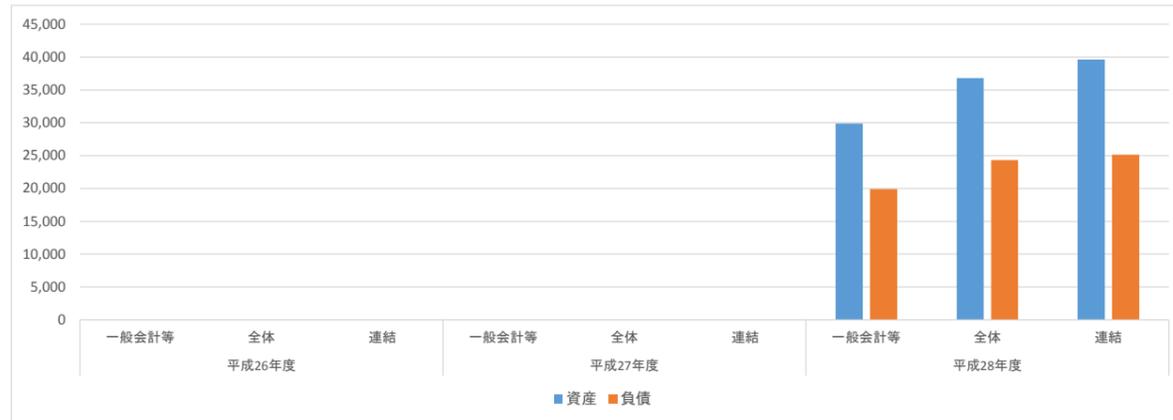
人口	19,231 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	194.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,752.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,864
	負債			19,913
全体	資産			36,815
	負債			24,311
連結	資産			39,629
	負債			25,137

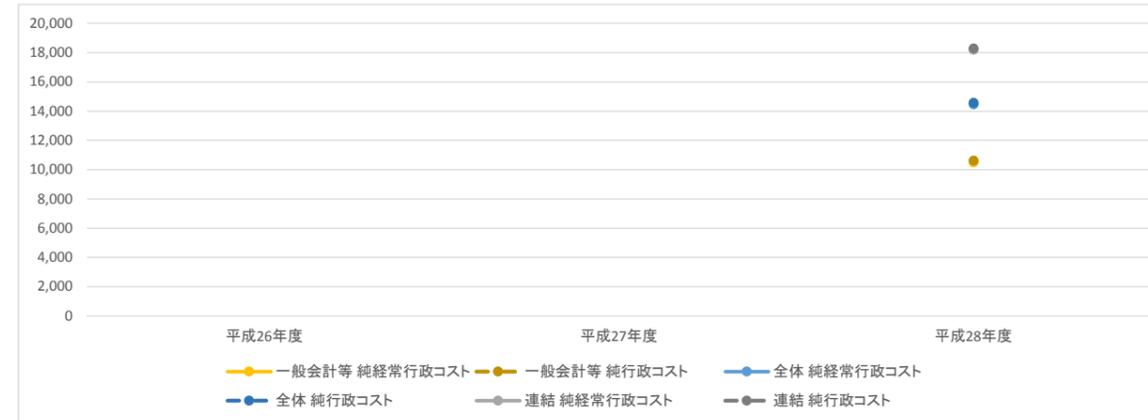


分析:
 一般会計等の開始貸借対照表の資産額は、28,207百万円、負債額は、20,008百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,657百万円の増加、負債額は、95百万円の減少となった。
 全体の開始貸借対照表の資産額は、35,275百万円、負債額は、24,597百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,540百万円の増加、負債額は、286百万円の減少となった。
 連結の開始貸借対照表の資産額は、37,962百万円、負債額は、25,421百万円であったため、前年度に比べ資産額は、1,667百万円の増加、負債額は、284百万円の減少となった。
 全体的に、資産の増加、負債の減少という動きになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,504
	純行政コスト			10,613
全体	純経常行政コスト			14,466
	純行政コスト			14,573
連結	純経常行政コスト			18,194
	純行政コスト			18,291

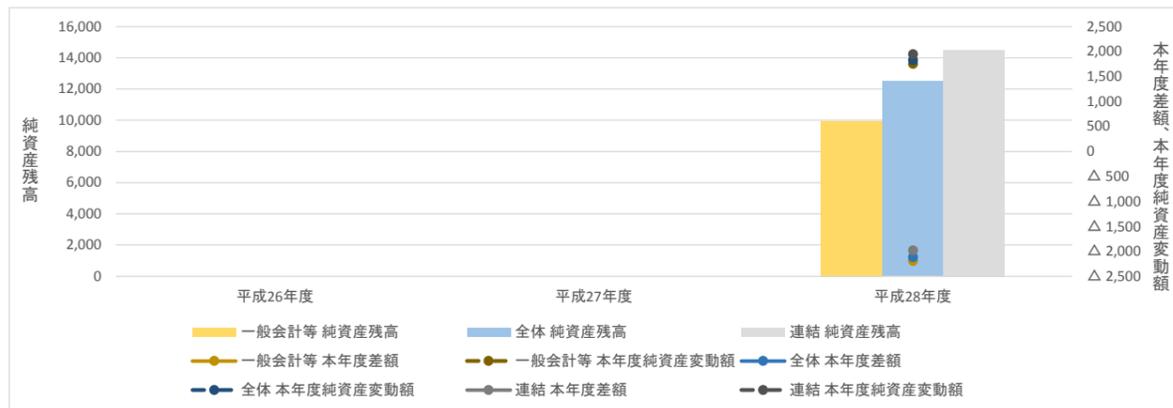


分析:
 行政コスト計算書については、統一モデルに移行した年のため、前年度比較はできない。
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,613百万円、物件費等が5,727百万円、その他の業務費用が243百万円、移転費用が3,656百万円であった。
 経常費用に対して、経常収益は735百万円であった。
 公共施設の老朽化や、老年人口の増加といった地域を取り巻く問題から、今後の動きとして、物件費等の減価償却費及び、移転費用の社会保障給付の動きに留意していく。
 全体の経常費用の内訳としては、人件費が1,721百万円、物件費等が6,363百万円、その他の業務費用が416百万円、移転費用が7,826百万円であった。
 連結の経常費用の内訳としては、人件費が2,403百万円、物件費等が6,776百万円、その他の業務費用が768百万円、移転費用が10,966百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,193
	本年度純資産変動額			1,752
	純資産残高			9,951
全体	本年度差額			△ 2,117
	本年度純資産変動額			1,828
	純資産残高			12,504
連結	本年度差額			△ 1,980
	本年度純資産変動額			1,948
	純資産残高			14,492

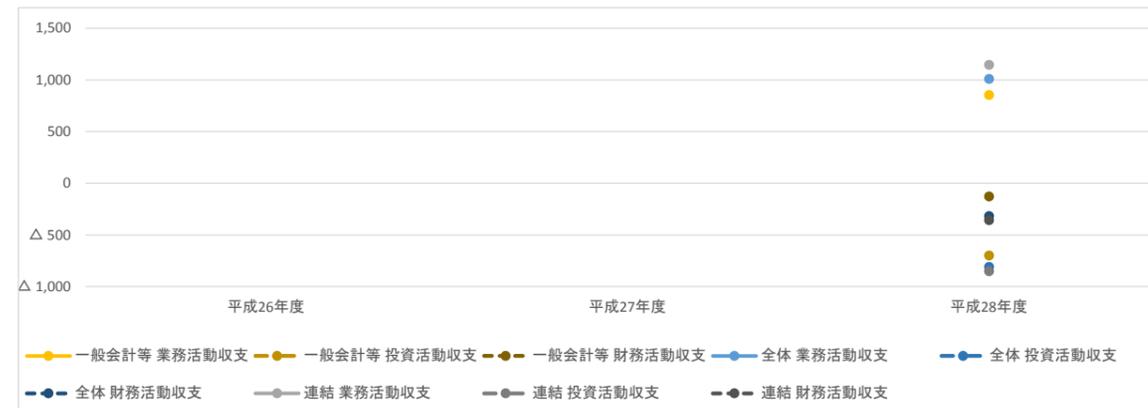


分析:
 一般会計等は、純行政コスト(10,613百万円)が財源(8,420百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲2,193百万円であったが固定資産の調査表明等による無償所管替え等の増加が多く、最終的な本年度純資産変動額は1,752百万円の増加となった。
 全体は、純行政コスト(14,574百万円)が財源(12,456百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲2,118百万円、本年度純資産変動額は1,828百万円の増加となった。
 連結等は、純行政コスト(18,291百万円)が財源(16,311百万円)を上回る結果となり、本年度差額は▲1,980百万円、本年度純資産変動額は1,948百万円の増加となった。
 全体を通して、平成28年度は純資産が増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			855
	投資活動収支			△ 698
	財務活動収支			△ 126
全体	業務活動収支			1,010
	投資活動収支			△ 808
	財務活動収支			△ 316
連結	業務活動収支			1,145
	投資活動収支			△ 850
	財務活動収支			△ 356

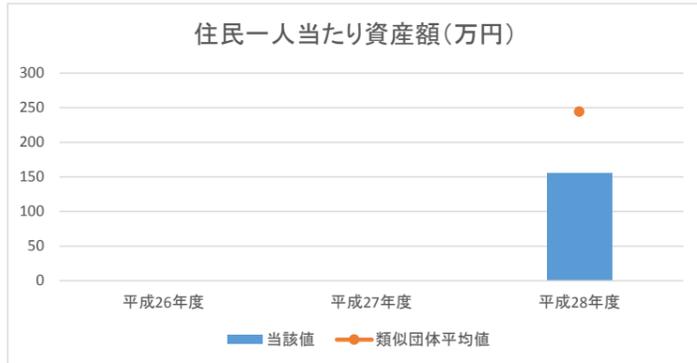


分析:
 一般会計等は、投資活動収支は▲698百万円となっているが、基金積立額が取崩収入よりも175百万円上回ったことに加え、698百万円の公共施設等の整備を行ったことが、支出の方が上回った理由である。
 また、財務活動収支は、地方債の発行収入よりも償還支出の方が上回ったことにより▲126百万円となった。
 全体および連結の投資活動収支において、支出が上回っている主な要因は、水道事業会計や各一部事務組合等で公共施設等の整備支出が多かったことが挙げられる。

1. 資産の状況

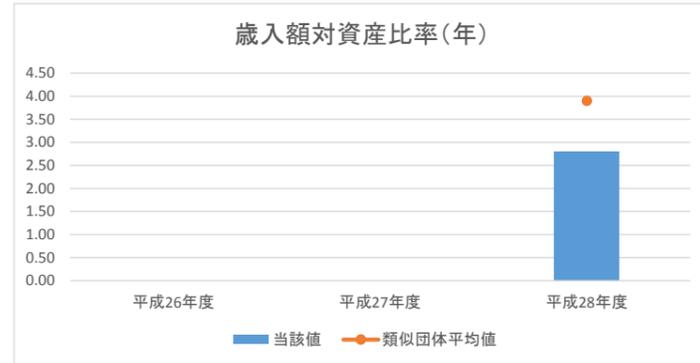
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,986,374
人口			19,231
当該値			155.3
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

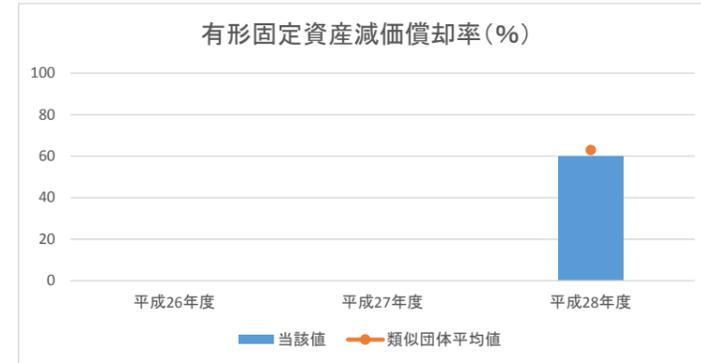
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,864
歳入総額			10,783
当該値			2.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,658
有形固定資産 ※1			37,756
当該値			60.0
類似団体平均値			63.0

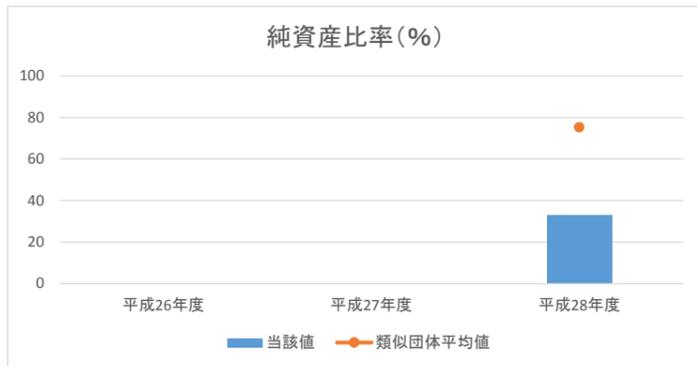
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

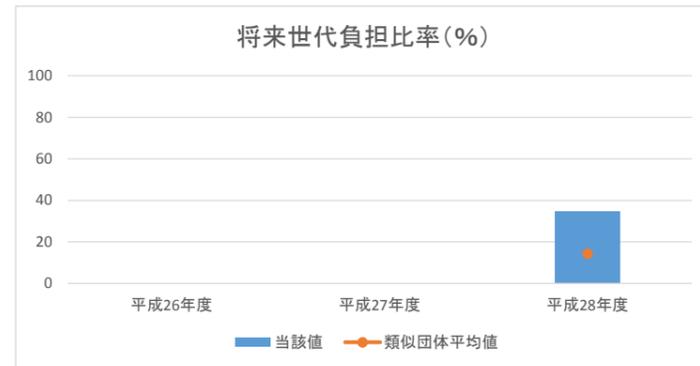
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			9,951
資産合計			29,864
当該値			33.3
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,351
有形・無形固定資産合計			21,380
当該値			34.4
類似団体平均値			14.4

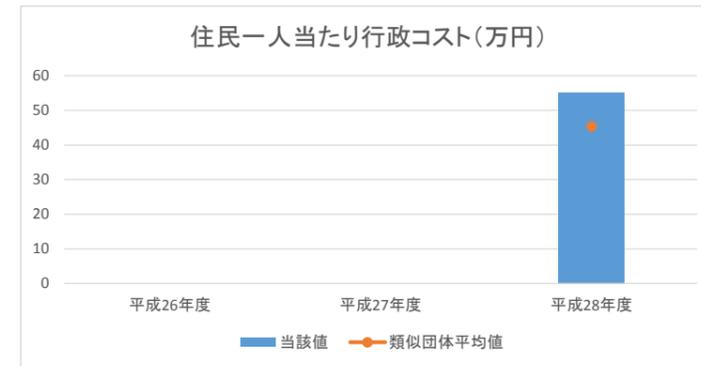
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

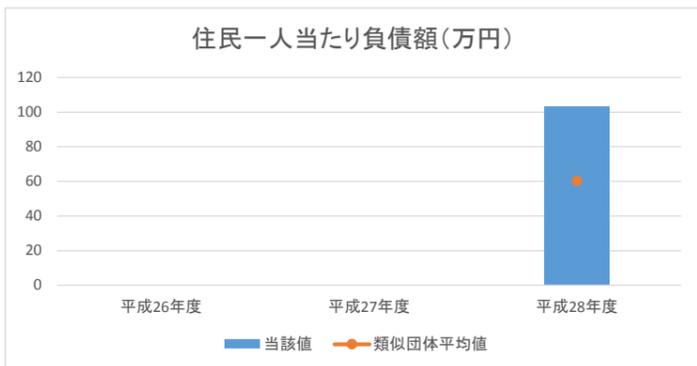
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,061,271
人口			19,231
当該値			55.2
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

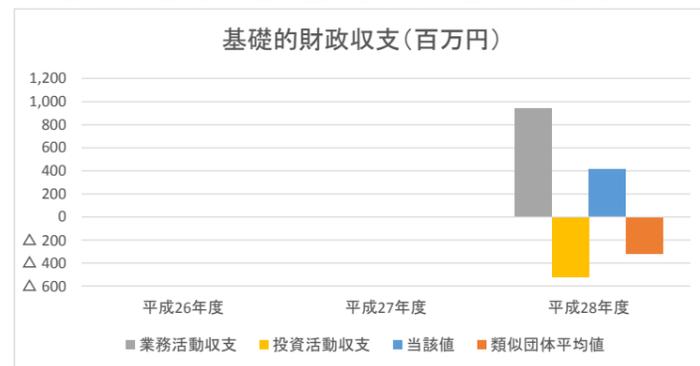
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,991,315
人口			19,231
当該値			103.5
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			942
投資活動収支 ※2			△ 523
当該値			419
類似団体平均値			△ 318.7

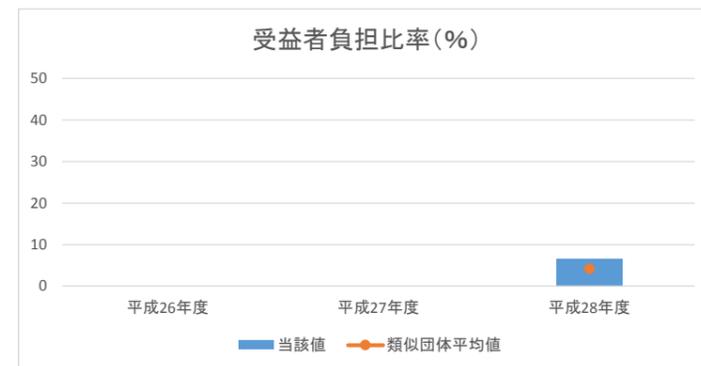
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			735
経常費用			11,239
当該値			6.5
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果とはなっているが、有形固定資産減価償却率は60.0%と、類似団体平均値と同程度という結果となった。類似団体平均値よりも資産数は少ないが、全体的に資産の老朽化が進んでいるため、今後は、公共施設の統廃合等、適切な公共施設のマネジメントを行っていく予定としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き負債の減少に努め、将来世代負担比率の向上に注力する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回る結果となっており、人件費や物件費等において費用が大きくなるよう今後努力をしていく。さらに、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減(5人)など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減につとめる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回る結果となっている。平成28年度に新たに862百万円の地方債を発行している。負債が減少する活動に努めていく。また、基礎的財政収支において、投資活動収支が▲523百万円となっており、これは公共施設等整備費支出の698百万円が主な理由である。今後は、中長期財政計画に基づき、大型建設事業に伴う、合併特例債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同等の結果となった。今後は、公共施設の使用料の見直しや、利用者数の増加に繋がる活動を含めて、経常収益が増加するよう実行していく。また、老朽化した施設の集約化や複合化を検討し、経常費用が減少するような施設マネジメントを行っていくこととする。